

# 名古屋市職員共済組合公報

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋市職員共済組合

編集兼発行人 名古屋市職員共済組合事務局長  
福井 茂人

## 目次

### 公 告

#### 1 定款の変更

- ・名古屋市職員共済組合定款の一部変更……1

#### 2 規則の改正

- ・貯金規則の一部を改正する規則……2
- ・住宅資金貸付規則の一部を改正する規則……3
- ・貸付金規則の一部を改正する規則……4
- ・高額医療貸付及び出産貸付規則の一部を改正する規則……5

#### 3 規程の改正等

- ・名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程を定める規程……6
- ・管理規程の一部を改正する規程 ……11
- ・名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程 ……11
- ・名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程 ……15
- ・管理規程の一部を改正する規程 ……16
- ・住宅資金貸付規則施行規程の一部を改正する規程 ……19

- ・名古屋市職員共済組合嘱託員就業規程を廃止する規程 ……24
- ・名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程 …… 24
- ・名古屋市職員共済組合常勤嘱託医師就業規程を廃止する規程 ……25
- ・高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程 ……26
- ・名古屋市職員共済組合係長心得の設置に関する規程を廃止する規程……32

#### 4 予算

- ・令和2年度事業計画及び予算 ……32

#### 5 決算

- ・令和元年度決算 ……116

人事異動 ……217

# 公 告

## 1 定款の変更

### ●名古屋市職員共済組合定款の一部変更

名古屋市職員共済組合定款の一部変更をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合定款第1号

名古屋市職員共済組合定款の一部変更

名古屋市職員共済組合定款（昭和37年名古屋市職員共済組合定款第1号）の一部を次のように変更する。

第40条第1項の表中「1,000分の41」を「1,000分の43」に、「1,000分の7.3」を「1,000分の8.1」に、「1,000分の3.16」を「1,000分の2.35」に改める。

第40条の2中「1,000分の82」を「1,000分の86」に、「1,000分の14.6」を「1,000分の16.2」に改める。

第44条中「平成31年度」を「令和2年度」に、「2,300円」を「2,085円」に改める。

附 則

- 1 この変更は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第40条第1項及び第40条の2の規定は、令和2年4月分以後の掛

金及び負担金並びに任意継続掛金について適用し、同年3月分以前の掛金及び負担金並びに任意継続掛金については、なお従前の例による。

## 2 規則の改正

### ●貯金規則の一部を改正する規則

貯金規則の一部を改正する規則をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規則第1号

貯金規則の一部を改正する規則

貯金規則（昭和39年10月1日名古屋市職員共済組合規則第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「年0.45パーセントとする。」を「年0.40パーセントとする。ただし、貯金が3,000万円を超える場合は、その超えた部分には利子を付さないものとする。」に改める。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の第2条第2項ただし書きは、令和3年4月1日から施行する。

## ●住宅資金貸付規則の一部を改正する規則

住宅資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規則第2号

### 住宅資金貸付規則の一部を改正する規則

住宅資金貸付規則（昭和63年3月14日名古屋市職員共済組合規則第2号）の一部を次のように改正する。

第5条第1号イ中「資料」を「支給」に改める。

第19条の見出し「申込書」を「貸付けの申込み」に改め、同条1項中「住宅資金借入申込書」の次に「（以下「申込書」という。）」を加え、「その所属する甲類所属所長（所属所が市一般であるときは、乙類所属所長。以下本条において同じ。）を經由して組合の事務局に提出しなければならない」を「理事長に提出しなければならない。ただし、理事長が必要と認める場合は、その所属する甲類所属所の長（所属所が市一般であるときは、乙類所属所の長。以下同じ。）に提出することができる」に改め、同条第2項を次のように改める。

2 組合員を直接監督する者及び甲類所属所の長は、前項の規定により受理した申込書の記載事項等に不備がないことを認めたときは、速やかに理事長に送付しなければならない。

第21条中「組合の事務局」を「理事長」に改める。

### 附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

## ●貸付金規則の一部を改正する規則

貸付金規則の一部を改正する規則をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規則第3号

### 貸付金規則の一部を改正する規則

貸付金規則（昭和50年3月28日名古屋市職員共済組合規則第5号）の一部を次のように改正する。

第5条の見出し「申込み」を「貸付けの申込み」に改め、同条第1項中「貸付金借受申込書」の次に「（以下「申込書」という。）」を加え、「その所属する乙類所属所長（所属所が交通、上下水道、名港又は名輪であるときは、甲類所属所長。以下同じ。）に提出するものとする」を「理事長に提出しなければならない。ただし、理事長が必要と認める場合は、その所属する甲類所属所の長（所属所が市一般であるときは、乙類所属所の長。以下同じ。）に提出することができる」に改め、同条第2項を次のように改める。

2 組合員を直接監督する者及び甲類所属所の長は、前項の規定により受理した申込書の記載事項等に不備がないことを認めたときは、速やかに理事長に送付しなければならない。

附則中「貸付金借受申込書」を「申込書」に改める。

### 附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

## ●高額医療貸付及び出産貸付規則の一部を改正する規則

高額医療貸付及び出産貸付規則の一部を改正する規則をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規則第4号

高額医療貸付及び出産貸付規則の一部を改正する規則

高額医療貸付及び出産貸付規則（平成20年11月28日名古屋市職員共済組合規則第4号）の一部を次のように改正する。

第9条第1項中「所属所長に提出しなければならない。ただし、当該借受人が任意継続組合員である場合にあっては、理事長に直接提出しなければならないものとする」を「理事長に提出しなければならない。ただし、理事長が必要と認める場合は、その所属する甲類所属所の長（所属所が市一般であるときは、乙類所属所の長。以下同じ。）に提出することができる」に改め、同条第2項中「所属所長に提出しなければならない。ただし、当該借受人が任意継続組合員である場合にあっては、理事長に直接提出しなければならないものとする」を「理事長に提出しなければならない。ただし、理事長が必要と認める場合は、その所属する甲類所属所の長に提出することができる」に改め、同項第1号中「第4条第2項第1号」を「第5条第2項第1号」に改め、同項第2号中「第4条第2項2号」を「第5条第2項第2号」に改める。

第10条中「所属所長を経由して」を削り、同条に次のただし書を加える。

ただし、理事長が必要と認める場合は、甲類所属所の長を経由して交付することができる。

第11条中「所属所長を経由して」を削り、同条に次のただし書を加える。

ただし、理事長が必要と認める場合は、甲類所属所の長を経由して提出することができる。

#### 附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

### 3 規程の改正等

#### ●名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程を定める規程

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程を次のように定める。

令和元年12月20日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第1号

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程

#### 目次

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 職務、勤務時間、勤務を要しない日及び休暇（第2条～第5条）
- 第3章 報酬、費用弁償及び福利厚生（第6条～第16条）
- 第4章 任免（第17条～第19条）
- 第5章 雑則（第20条）

#### 附則

##### 第1章 総則

（目的）

**第1条** この規程は、事務事業の円滑な運営を図るために、名古屋市職員共済組合会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）の設置及び就業について必要な事項を定めることを目的とする。

## 第2章 職務、勤務時間、勤務を要しない日及び休暇

### （職務及び勤務時間等）

**第2条** 会計年度任用職員の名称、職務、勤務時間、勤務時間の割振り、休憩時間及び週休日については、別表第1のとおりとする。

2 業務の性質上、前項の規定によることができないときは、事務局長が別段の定めをすることができる。

3 業務のため臨時の必要があるときは、事務局長は前2項に規定する勤務時間の割振りではない時間又は週休日に勤務を命じることができる。

4 週休日において勤務を命じる場合の当該週休日の振り替えについては、職員の勤務時間及び休暇に関する条例（昭和26年名古屋市条例第48号）の規定を準用する。

### （休日）

**第3条** 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日（祝日法に規定する休日を除く。）には、別に命ぜられた場合を除き、会計年度任用職員は勤務を要しない。

2 事務局長が業務上特に必要と認めるときは、前項に規定する休日に勤務を命じることができる。

### （休暇）

**第4条** 会計年度任用職員に付与する休暇は、会計年度任用職員の休暇（31総給第52号）の規定を準用する。

2 前項の規定により年次休暇を10日以上与えられた会計年度任用職員に対しては、当該年次休暇を与えられた日から1年以内の期間に、当該職員の有する年次休暇の日数のうち5日について、当該職員の意見を聴取した上で、あらかじめ時季を指定して利用させるものとする。ただし、会計年度任用職員が請求する時季に利用した年次休暇がある場合においては、当該利用した年次休暇の日数（当該日数が5日を超える場合には5日とする。）分を5日か

ら控除するものとする。

#### (職務に専念する義務の免除)

**第5条** 会計年度任用職員は、職務に専念する義務の免除基準に関する規則（昭和26年名古屋市人事委員会規則第13号）の規定を準用する。

### 第3章 報酬、費用弁償及び福利厚生

#### (報酬の額)

**第6条** 会計年度任用職員の報酬の額は、別表第2のとおりとする。

- 2 会計年度任用職員には、前項に定める報酬に加え、名古屋市非常勤の職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号。以下「非常勤条例」という。）第3条の規定を準用し、それぞれの手当に相当する報酬を支給する。この場合、同条中「会計年度任用短時間勤務職員」とあるのは「会計年度任用職員」と読み替えるものとする。

**第7条** 月の初日以外の日に会計年度任用職員となった者には、その日から報酬を支給する。

- 2 会計年度任用職員が退職したときはその日まで、死亡したときはその月の末日まで報酬を支給する。
- 3 前2項の規定により報酬を支給する場合における報酬の支給額は、その月の現日数から勤務時間を割り振らない日の日数を差し引いた日数を基礎として日割によって計算する。

#### (報酬の減額)

**第8条** 会計年度任用職員が勤務しないときは、その勤務しないことについて特に承認があった場合を除き、その勤務しない期間につき報酬を減額するものとする。

- 2 前項に規定する報酬の減額は、非常勤条例第6条の規定を準用する。この場合、同条中「会計年度任用短時間勤務職員」とあるのは「会計年度任用職員」と読み替えるものとする。

#### (費用弁償)

**第9条** 会計年度任用職員が職務のため旅行を命ぜられた場合は、その旅行について、費用弁償として旅費を支給することができる。

- 2 前項の規定により支給する旅費の額は、会計年度任用職員が別表第2に規

定する旅費の欄に掲げる級等に相当するとして、名古屋市旅費条例（昭和25年名古屋市条例第32号）の規定を準用して算定する。

- 3 前2項に定めるもののほか、会計年度任用職員には、その者の住居と勤務場所までの通勤方法に応じてその往復に要する費用を支給し、その額、支給要件、支給方法及び支給日については、名古屋市職員共済組合職員就業規程（平成20年名古屋市職員共済組合格規程第6号。以下「就業規程」という。）の適用を受ける職員の通勤手当の支給の例に準ずる。

#### （期末手当）

**第10条** 会計年度任用職員には、期末手当を支給する。

- 2 前項の規定により支給する期末手当の額は、非常勤条例第8条第2項の規定を準用する。この場合、同項中「名古屋市非常勤の職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号）第2条」とあるのは「名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規則（令和 年規則第 号）第6条第1項」と読み替えるものとする。

#### （報酬等の支払）

**第11条** 会計年度任用職員の報酬の計算期間（以下「報酬期間」という。）及び報酬期間ごとの報酬の支給額並びに報酬等の支給日は、非常勤条例第9条第2項の規定を準用する。

#### （安全衛生管理）

**第12条** 会計年度任用職員には、職員安全衛生管理規則（昭和60年名古屋市規則第107号）第3条第2項、第13条、第17条、第18条第2号、第20条及び第22条の規定を準用する。

#### （健康保険）

**第13条** 会計年度任用職員は、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく全国健康保険協会が管掌する健康保険の被保険者とする。

#### （雇用保険）

**第14条** 会計年度任用職員は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険の被保険者とする。

#### （厚生年金保険）

**第15条** 会計年度任用職員は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基

づく厚生年金保険の被保険者とする。

#### (災害補償)

**第16条** 会計年度任用職員の職務上の災害又は通勤による災害の補償については、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）を適用する。

### 第4章 任免

#### (採用及び試用期間)

**第17条** 会計年度任用職員は、次の各号のいずれかに該当する者のうちから、選考により採用する。

- (1) 職員の定年等に関する条例（昭和58年名古屋市条例第1号）第2条の規定により退職した者
- (2) 職員退職手当条例施行規則（昭和31年名古屋市規則第34号）第3条第1項第5号の規定の適用を受けた者
- (3) 名古屋市職員共済組合を退職した者
- (4) 職務に関し必要な知識及び能力を有する者

2 会計年度任用職員の職の職制上の段階は、係員とする。

3 採用された会計年度任用職員については、採用の日から起算して1月の試用期間を設けるものとする。

4 会計年度任用職員が試用期間の開始後1月間において実際に勤務した日数が15日に満たない場合においては、その日数が15日に達するまでその試用期間を延長するものとする。ただし、当該職員の任期を超えることとなる場合においては、この限りではない。

#### (任期)

**第18条** 会計年度任用職員の任期は、その採用の日から同日の属する会計年度の末日までの期間の範囲内で、当該職員に従事させようとする業務の遂行に必要な期間を考慮して適切に定める。

2 任期を更新するときの任期については、前項の規定を準用する。

#### (懲戒)

**第19条** 法令又はこの規程その他組合の諸規程に違反した会計年度任用職員に対する懲戒については、就業規程第43条の規定を準用する。

### 第6章 雑則

(運用)

**第20条** この規程の運用に関して必要な事項は、事務局長が定める。

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

●**管理規程の一部を改正する規程**

管理規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和元年12月20日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第2号

管理規程の一部を改正する規程

管理規程（昭和37年名古屋市職員共済組合規程第3号）の一部を次のように改正する。

第18条第1項第6号中「三菱UFJ銀行東海公務部」の次に「、三井住友信託銀行名古屋栄支店」を加える。

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

●**名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程**

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和2年1月30日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第1号

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程（令和元年名古屋市職員共済組合規程第1号）の一部を次のように改正する。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1 （第2条関係）

名称	職務	勤務時間	勤務時間の割振り	週休日
会計年度主任事務職員 （長時間勤務）	高度な相談窓口業務等	1週間につき、休憩時間を除き週37時間30分とする。	午前8時45分から午後5時30分までの間において1日7時間30分とする。なお、休憩時間は、正午から午後1時までとする。	土曜日及び日曜日
会計年度主任事務職員 （短時間勤務）	高度な相談窓口業務等	1週間につき、休憩時間を除き週30時間とする。	午前8時45分から午後5時30分までの間において1日6時間とする。なお、休憩時間は、正午から午後1時までとする。	土曜日及び日曜日
会計年度事務職員 （長時間勤務）	内勤的事務等	1週間につき、休憩時間を除き週37時間30分とする。	午前8時45分から午後5時30分までの間において1日7時間30分とする。なお、休憩時間は、正午から午後1時までとする。	土曜日及び日曜日

会計年度 事務職員 (短時間 勤務)	内勤的事 務等	1週間につ き、休憩時 間を除き週 30時間とす る。	午前8時45分から午後5時 30分までの間において1日 6時間とする。なお、休憩 時間は、正午から午後1時 までとする。	土曜日及 び日曜日
会計年度 保健師 (長時間 勤務)	疾病予防 ・健康保 持増進に 関する保 健師業務	1週間につ き、休憩時 間を除き週 37時間30分 とする。	午前8時45分から午後5時 30分までの間において1日 7時間30分とする。なお、 休憩時間は、正午から午後 1時までとする。	土曜日及 び日曜日
会計年度 保健師 (短時間 勤務)	疾病予防 ・健康保 持増進に 関する保 健師業務	1週間につ き、休憩時 間を除き週 30時間とす る。	午前8時45分から午後5時 30分までの間において1日 6時間とする。なお、休憩 時間は、正午から午後1時 までとする。	土曜日及 び日曜日
会計年度 栄養士 (長時間 勤務)	疾病予防 ・健康保 持増進に 関する栄 養士業務	1週間につ き、休憩時 間を除き週 37時間30分 とする。	午前8時45分から午後5時 30分までの間において1日 7時間30分とする。なお、 休憩時間は、正午から午後 1時までとする。	土曜日及 び日曜日
会計年度 栄養士 (短時間 勤務)	疾病予防 ・健康保 持増進に 関する栄 養士業務	1週間につ き、休憩時 間を除き週 30時間とす る。	午前8時45分から午後5時 30分までの間において1日 6時間とする。なお、休憩 時間は、正午から午後1時 までとする。	土曜日及 び日曜日

会計年度 補助事務 職員 (長時間 勤務)	簡易な補 助的業務	1週間につ き、休憩時 間を除き週 37時間30分 とする。	午前8時45分から午後5時 30分までの間において1日 7時間30分とする。なお、 休憩時間は、正午から午後 1時までとする。	土曜日及 び日曜日
会計年度 補助事務 職員 (短時間 勤務)	簡易な補 助的業務	1週間につ き、休憩時 間を除き週 30時間とす る。	午前8時45分から午後5時 30分までの間において1日 6時間とする。なお、休憩 時間は、正午から午後1時 までとする。	土曜日及 び日曜日

別表第2 (第6条関係)

名称	報酬の額	旅費
会計年度主任事務職員 (長時間勤務)	非常勤条例別表第4第2項の規 定により報酬の額を定める。	1級
会計年度主任事務職員 (短時間勤務)	非常勤条例別表第4第2項の規 定により報酬の額を定める。	1級
会計年度事務職員 (長時間勤務)	非常勤条例別表第4第3項の規 定により報酬の額を定める。	1級
会計年度事務職員 (短時間勤務)	非常勤条例別表第4第3項の規 定により報酬の額を定める。	1級
会計年度保健師 (長時間勤務)	非常勤条例別表第4第2項の規 定により報酬の額を定める。	1級
会計年度保健師 (短時間勤務)	非常勤条例別表第4第2項の規 定により報酬の額を定める。	1級
会計年度栄養士 (長時間勤務)	非常勤条例別表第4第3項の規 定により報酬の額を定める。	1級
会計年度栄養士 (短時間勤務)	非常勤条例別表第4第3項の規 定により報酬の額を定める。	1級

会計年度補助事務職員 (長時間勤務)	非常勤条例別表第4第5項の規定により報酬の額を定める。	1級
会計年度補助事務職員 (短時間勤務)	非常勤条例別表第4第5項の規定により報酬の額を定める。	1級

備考 旅費の欄中「級」は、職員の給与に関する条例（昭和26年名古屋市条例第5号）別表第1行政職給料表の職務の級をいう。

#### 附 則

この規程は、公告の日から施行する。

### ●名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程

名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和2年2月28日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第2号

名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程

名古屋市職員共済組合職員就業規程（平成20年名古屋市職員共済組合規程第6号）の一部を次のように改正する。

「第1節 勤務時間、休憩及び休日等」を「第1節 勤務時間、休憩時間及び休日等」に改める。

第7条第1項中「、45分」を「少なくとも45分」に、「、1時間」を「少なくとも1時間」に改める。

第9条中「休憩」を「休憩時間」に改め、同条に次の2項を加える。

2 臨時的事由により第5条又は第7条の規定によることができない職員並びにその者の勤務時間及び休憩時間は、別に事務局長が定めるところによる。

3 第1項の規定により年次休暇を10日以上与えられた職員に対しては、当該年次休暇を与えられた日から1年以内の期間に、当該職員の有する年次休暇の日数のうち5日について、当該職員の意見を聴取した上で、あらかじめ時季を指定して利用させるものとする。ただし、職員が請求する時季に利用した年次休暇がある場合においては、当該利用した年次休暇の日数（当該日数が5日を超える場合には5日とする。）分を5日から控除するものとする。  
第12条中「第28条」を「第29条」に改める。

第13条中「競争験」を「競争試験」に改め、第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号を第2号とする。

第18条第2項中「（引き続き在職期間が長期である職員にあつては、その在職期間が7年以上17年未満のときは3月以内、17年以上27年未満のときは6月以内、27年以上のときは1年以内の期間を加算した期間）」を削る。

第33条第2号中「第17条」を「第18条」に改める。

第34条第1項中「高年齢者等の雇用の安定に関する法律」を「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に改め、「満65歳まで継続雇用し」の次に「、基準に該当しない者については」を加える。

第42条中「及び賞品」を「、賞品」に改める。

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

### ●管理規程の一部を改正する規程

管理規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

## 名古屋市職員共済組合規程第3号

### 管理規程の一部を改正する規程

管理規程（昭和37年名古屋市職員共済組合規程第3号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「名古屋市職員共済組合定款」の次に「（昭和37年名古屋市職員共済組合定款第1号）」を加える。

第9条中「、事業係及び保健指導係」を「及び福祉事業係」に改め、事業係の項を福祉事業係の項とし、保健指導係の項を削る。

第18条を次のように改める。

（取引金融機関）

第18条 組合が取引する経理単位ごとの金融機関は次のとおりとする。

- 一 短期経理 三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行株式会社、丸八信用組合、東海労働金庫
- 二 厚生年金保険経理 株式会社三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、丸八信用組合
- 三 退職等年金経理 株式会社三菱UFJ銀行、丸八信用組合
- 四 経過的長期経理 株式会社三菱UFJ銀行、丸八信用組合
- 五 経過的長期預託金管理経理 株式会社三菱UFJ銀行
- 六 業務経理 三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、丸八信用組合、東海労働金庫
- 七 保健経理 三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、丸八信用組合
- 八 貯金経理 三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、丸八信用組合、東海労働金庫
- 九 貸付経理 三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行株式会社、丸八信用組合、東海労働金庫

別表名古屋市職員共済組合事務局次長の項を削り、名古屋市職員共済組合事務局長の項の次に次のように加える。

名古屋市職員共済 組 合 次 長	やまと古字	方 21	名古屋市 職員共済 組合次長
---------------------	-------	------	----------------------

附 則

(施行日)

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。  
(管理規程の一部を改正する規程の一部改正)
- 2 管理規程の一部を改正する規程（平成30年名古屋市職員共済組合規程第2号）の一部を次のように改正する。  
附則ただし書を削る。

●住宅資金貸付規則施行規程の一部を改正する規程

住宅資金貸付規則施行規程の一部を改正する規程をここに公告す

る。  
令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第4号

住宅資金貸付規則施行規程の一部を改正する規程

住宅資金貸付規則施行規程（昭和63年3月31日名古屋市職員共済組合規程第4号）の一部を次のように改正する。

別紙様式第1号（表面）、第2号及び第4号を次のように改める。

別紙様式第1号 (表面)

### 住宅資金借入申込書

(太わく内に記入してください。)

借入 申込金額		万円	償還方法	1. 毎月均等償還	2. ボーナス併用償還	償還期間	月
※貸付番号 <input type="text"/>							
名古屋市職員共済組合理事長様 年 月 日 上記金額を住宅資金貸付規則に基づき借り受けたいので申し込みます。なお、借受金の償還が困難な事情はないことを申し立てます。							
申込 人	現住所	〒 -			所属(電話)	( )	
	フリガナ				補職		
	氏名	印			職番		
	氏名				年 月 日生	就職	年 月
給料額	円						
上記の記載事項は事実と相違ないことを証明します。 年 月 日 所属長(所属課長) 補職 氏名 印 年 月 日 所属所の長(庶務担当課長) 補職 氏名 印							
貸付金振込先 (本人名義)	銀行・金庫 信用組合			支店	銀行・支店コード		
				口座番号			
団体信用生命保険	1. 加入する 2. 加入しない 3. 病気のため加入できない				現在の住宅資金借入	1. 無 2. 有	

(下記 記入不要)

貸付 金 台 帳	貸付金額	万円	償還期間	月	貸付日	年 月 日	↓ 記入不要
	団信保険料	円	償還額	毎月	貸付事由	第 号	
			期末	万円	貸付区分	1 2 3 4 5 6 通常・追貸・再貸・災害・災追・再度	
	振込金額	円	給料月額 <input type="text"/> 円 × 申込案内別表1の月数 <input type="text"/> = 借入限度額(規則第6条) <input type="text"/> 万円				
	前 回 貸 付 分	(元本) <input type="text"/> 円 (利息) <input type="text"/> 円	貸付事由	最低保障額(規則第7条) <input type="text"/> 万円 適・否 単独・共有 <input type="text"/> / <input type="text"/> 以上			
全額償還	理由	1. 退職 (年 月 日退職) (年 月 日死亡) 2. 一括 3. 終了 4. 貸付事故 4. 再・貸付等(新No. )	受 付 印	決 裁	上記のとおり住宅資金を貸し付けてよろしいか。 事務局長 次 長 係 長 係		
償還口	年 月 日						



別紙様式第2号 (裏面)

提出書類

(記入不要)

申込理由 必要書類	1	2	3	4	5	6	7			8	<input type="checkbox"/> 団信申込書兼告知書 <input type="checkbox"/> 現住居処分 <input type="checkbox"/> 支払方法覚書 <input type="checkbox"/> 農地転用 <input type="checkbox"/> 仮換地・保留地・敷地地番該当証明 <input type="checkbox"/> 譲渡予定証明 <input type="checkbox"/> 工事着工前の写真 <input type="checkbox"/> 記載事項変更承諾書 <input type="checkbox"/> 追加・再貸付に伴う委任状 <input type="checkbox"/> 火災証明書又は事故証明書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	土地購入	新築	新築地	増築 又は 修繕	借地 隣地	借家	借地家	公住 社宅	民住 間宅	中住 古宅		積立 譲渡
借入申込書・借用証書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
給与明細書(写)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
売買契約書(写)	○		○		○	○	○	○	○	○	○	
建築請負契約書(写)		○	○	○								
工事見積書(写)		○	○	○								
確認済証(写)		○	○	○					○			
現場案内図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
間取図		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
土地謄本(写)	○			○	○		○		○	○		
家屋謄本(写)				○	(△)	○				○		
重要事項説明書(写)	○											
建築誓約書	○											
前年の源泉徴収票(写)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
借入状況等申告書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
通帳コピー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

返却書類受領書

下記の書類を受領しました。

年 月 日

住所

氏名

印

- |           |    |
|-----------|----|
| 1 債務弁済証書  | 1通 |
| 2 委任状     | 1通 |
| 3 定款抜粋    | 1通 |
| 4 公報      | 1通 |
| 5 印鑑登録証明書 | 1通 |

## 別紙様式第4号

## 償 還 猶 予 申 出 書

年 月 日	
(宛先) 名古屋市職員共済組合理事長	
(申出者)	
住 所 _____	
職員番号 _____	
氏 名 _____ (印)	
住 所 _____	
(電話番号) _____	
<p>下記のとおり名古屋市職員共済組合住宅資金貸付規則第14条第4項に定める償還の猶予を申し出します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
申 出 の 理 由	<input type="checkbox"/> 育児休業 <input type="checkbox"/> 介護休暇
休業 の承認期間 休暇	年 月 日から                      年 月 日まで
猶 予 の 期 間	年 月から                      年 月まで
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 育児休業承認書の写し <input type="checkbox"/> 介護休暇承認通知書の写し

備考 1 該当する□に、レ印を記入する。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4とする。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

●名古屋市職員共済組合嘱託員就業規程を廃止する規程

名古屋市職員共済組合嘱託員就業規程を廃止する規程をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第5号

名古屋市職員共済組合嘱託員就業規程を廃止する規程

名古屋市職員共済組合嘱託員就業規程（平成15年名古屋市職員共済組合規程第4号）は、廃止する。

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

●名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程

名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第6号

名古屋市職員共済組合職員就業規程の一部を改正する規程

名古屋市職員共済組合職員就業規程（平成20年名古屋市職員共済組合規程第6号）の一部を次のように改正する。

第2条中「第18条第1項に規定する職員」の次に、「及び別に規定する会計年度任用職員」を加える。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

●名古屋市職員共済組合常勤嘱託医師就業規程を廃止する規程

名古屋市職員共済組合常勤嘱託医師就業規程を廃止する規程をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第7号

名古屋市職員共済組合常勤嘱託医師就業規程を廃止する規程

名古屋市職員共済組合常勤嘱託医師就業規程（平成20年名古屋市職員共済組合規程第10号）は、廃止する。

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

●高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程

高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第8号

高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程

高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程（平成20年名古屋市職員共済組合規程第16号）の一部を次のように改正する。

別紙様式第1号、第1号の2、第2号、第2号の2及び第3号を次のように改める。

別紙様式第1号

## 高 額 医 療 貸 付 申 込 書

年 月 日

(宛先)

名古屋市職員共済組合理事長

次のとおり、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則により、必要書類を添付して貸付を申し込みます。

なお、貸付金については下記の口座へ振り替えてください。

申込者 (組合員)	フリガナ			組合員証 記号番号			
	氏名	Ⓜ					
	住所	電話 ( )					
	所属	電話 ( )					
療養を受けた内容	療養を受けた者	( 年 月 日生)	性別	男・女	続柄		
	期間	入院 年 月 日 ~ 年 月 日 入院外等					
	医療機関名						
振替先金融機関		銀行		支店(普通・当座)No.			
所属長(所属課長)		所属所の長(庶務担当課長)					

\* 貸付金額は、高額療養費支給見込額の9割分となります(同規則第6条第1項第1号)。

\* 振替先金融機関口座は申込者本人名義のものであること。

上記の申込につき、貸付を決定してよろしいか。

次長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日
		決定金額	円
	短期給付係	貸付日	年 月 日
		貸付番号	号

様式第1号の2

## 出 産 貸 付 申 込 書

年 月 日

(宛先)

名古屋市職員共済組合理事長

次のとおり、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則により、必要書類を添付して貸付を申し込みます。

なお、貸付金については下記の口座へ振り替えてください。

申込者 (組合員)	フリガナ		組合員証 記号番号	
	氏名	Ⓜ		
	住所	電話 ( )		
	所属	電話 ( )		
出産 予定者	氏名	( 年 月 日生)	続柄	1 本人 2 家族
	出産 予定日	年 月 日		
医療機関	名称	電話 ( )		
	所在地			
貸付申込額	円	該当事項	1 貸付規則第5条第2項第1号 (出産予定日まで2月以内の者) 2 貸付規則第5条第2項第2号 (妊娠4月以上で一時払いする者)	
振替先金融機関	銀行	支店(普通・当座)No.		
所属長(所属課長)	所属所の長(庶務担当課長)			

\* 振替先金融機関口座は、申込者本人名義のものであること。

上記の申込につき、貸付を決定してよろしいか。

次長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日
		決定金額	円
	短期給付係	貸付日	年 月 日
		貸付番号	号

別紙様式第2号

## 貸付決定通知書

年 月 日

様

名古屋市職員共済組合理事長

年 月 日に申し込みのありました高額医療費貸付については下記のとおり貸付決定しましたので通知します。

記

申込者氏名	
組合員証記号番号	
貸付決定日	年 月 日
貸付番号	
貸付決定金額	
決定金額算出基礎	保険診療分の自己負担額 高額療養費の自己負担限度額 ( 円 - 円) × 0.9

別紙様式第2号の2

## 貸付決定通知書

年 月 日

様

名古屋市職員共済組合理事長

年 月 日に申し込みのありました出産費貸付については下記のとおり貸付決定しましたので通知します。

記

申込者氏名	
組合員証記号番号	
貸付決定日	年 月 日
貸付番号	
貸付決定金額	

別紙様式第3号

貸付番号

## 借 用 証 書

金								0	0	0	円也
---	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	----

上記の金額を、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則を承知の上、次の条項により借用しました。

- 1 利息は無利息とする。
- 2 償還方法  
貸付の事由となった療養に係る高額療養費又は出産費等が支給されるときに、当該支給される額から控除される額により償還する。  
当該支給される額から控除された後、貸付金に残額があるときは、理事長が指定する日までに残額を償還する。
- 3 次のいずれかに該当するに至ったときは、未償還金を直ちに返済する。
  - (1) 申込の内容に偽りのあることが認められたとき
  - (2) その他、この規則に違反したとき
- 4 その他、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則の定めるところによる。

年 月 日

名古屋市職員共済組合理事長 様

(借受人)

組合員証記号番号

所 属

住 所

氏 名

印

## 附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

### ●名古屋市職員共済組合係長心得の設置に関する規程を廃止する規程

名古屋市職員共済組合係長心得の設置に関する規程を廃止する規程をここに公告する。

令和2年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

名古屋市職員共済組合規程第9号

名古屋市職員共済組合係長心得の設置に関する規程を廃止する規程

名古屋市職員共済組合係長心得の設置に関する規程（平成26年名古屋市職員共済組合規程第1号）は、廃止する。

## 附 則

この規程は、公告の日から施行する。

## 4 予算

### ●令和2年度事業計画及び予算

名古屋市職員共済組合公告第2号

令和2年度事業計画及び予算をここに公告する。

令和2年 3 月 31 日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

- 1 令和2年度事業計画及び予算  
(以下、予算書のとおり)

## 令和2年度事業計画及び予算

名古屋市職員共済組合



## 目 次

	ページ
事業計画概況 .....	3
予 算 .....	23
短期経理	
予算総則 .....	23
予定損益計算書 .....	24
予定貸借対照表 .....	29
厚生年金保険経理	
予定損益計算書 .....	33
予定貸借対照表 .....	34
退職等年金経理	
予定損益計算書 .....	37
予定貸借対照表 .....	38
経過の長期経理	
予定損益計算書 .....	41
予定貸借対照表 .....	42
経過の長期預託金管理経理	
予定損益計算書 .....	45
予定貸借対照表 .....	46
業務経理	
予算総則 .....	49
予定損益計算書 .....	50
予定貸借対照表 .....	53
保健経理	
予算総則 .....	57
予定損益計算書 .....	58
予定貸借対照表 .....	61
貯金経理	
予算総則 .....	65
予定損益計算書 .....	66
予定貸借対照表 .....	68
貸付経理	
予算総則 .....	73
予定損益計算書 .....	74
予定貸借対照表 .....	76



事 業 計 画 概 況



## 令和2年度事業計画概況

経理単位名	概 要																																																																																																																											
総 括	<p>1 地方公共団体数、組合員数、標準報酬の月額、平均標準報酬の月額、標準期末手当等の額及び被扶養者数</p> <p>(1) 地方公共団体の数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">市</td> <td style="width: 33%;">一部事務組合等</td> <td style="width: 33%;">計</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(注) 一部事務組合等には、共済組合を含む。</p> <p>(2) 組合員数 <span style="float: right;">(単位:人)</span></p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>組 合 員 種 別</th> <th>平成30年度末実績A</th> <th>令和元年度末見込B</th> <th>令和2年度末推計C</th> <th>B - A</th> <th>C - B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 組 合 員</td> <td>22,435</td> <td>22,471</td> <td>22,788</td> <td>36</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>う ち 特 別 職</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市 長 組 合 員</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特定消防組合員</td> <td>2,241</td> <td>2,224</td> <td>2,224</td> <td>△ 17</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長 期 組 合 員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>継続長期組合員</td> <td>67</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[ 67 ]</td> <td>[ 70 ]</td> <td>[ 70 ]</td> <td>[ 3 ]</td> <td>[ 0 ]</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>24,744</td> <td>24,766</td> <td>25,083</td> <td>22</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>任意継続組合員</td> <td>160</td> <td>167</td> <td>167</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,904</td> <td>24,933</td> <td>25,250</td> <td>29</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>第3号厚生年金被保険者</td> <td>24,741</td> <td>24,763</td> <td>25,080</td> <td>22</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 継続長期組合員欄の[ ]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者の数値 2 第3号厚生年金被保険者欄には、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲</p> <p>(3) 標準報酬の月額及び平均標準報酬の月額 <span style="float: right;">(単位:千円)</span></p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>組合員種別</th> <th>平成30年度末実績A</th> <th>令和元年度末見込B</th> <th>令和2年度末推計C</th> <th>B - A</th> <th>C - B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一 般 組 合 員</td> <td>長期</td> <td>9,865,880 ( 439,754 円)</td> <td>10,069,750 ( 448,122 円)</td> <td>10,212,560 ( 448,155 円)</td> <td>203,870 ( 8,368 円)</td> <td>142,810 ( 33 円)</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>10,038,220 ( 447,436 円)</td> <td>10,252,870 ( 456,271 円)</td> <td>10,398,090 ( 415,707 円)</td> <td>214,650 ( 8,835 円)</td> <td>145,220 ( △ 40,564 円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">う ち 特 別 職</td> <td>長期</td> <td>6,370 ( 579,091 円)</td> <td>6,370 ( 579,091 円)</td> <td>6,370 ( 579,091 円)</td> <td>0 ( 0 円)</td> <td>0 ( 0 円)</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>8,870 ( 806,364 円)</td> <td>8,920 ( 810,909 円)</td> <td>8,920 ( 810,909 円)</td> <td>50 ( 4,545 円)</td> <td>0 ( 0 円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市 組 合 員</td> <td>長期</td> <td>500 ( 500,000 円)</td> <td>500 ( 500,000 円)</td> <td>500 ( 500,000 円)</td> <td>0 ( 0 円)</td> <td>0 ( 0 円)</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>500 ( 500,000 円)</td> <td>500 ( 500,000 円)</td> <td>500 ( 500,000 円)</td> <td>0 ( 0 円)</td> <td>0 ( 0 円)</td> </tr> </tbody> </table>	市	一部事務組合等	計	1	3	4	組 合 員 種 別	平成30年度末実績A	令和元年度末見込B	令和2年度末推計C	B - A	C - B	一 般 組 合 員	22,435	22,471	22,788	36	317	う ち 特 別 職	11	11	11	0	0	市 長 組 合 員	1	1	1	0	0	特定消防組合員	2,241	2,224	2,224	△ 17	0	長 期 組 合 員	0	0	0	0	0	継続長期組合員	67	70	70	3	0		[ 67 ]	[ 70 ]	[ 70 ]	[ 3 ]	[ 0 ]	小 計	24,744	24,766	25,083	22	317	任意継続組合員	160	167	167	7	0	合 計	24,904	24,933	25,250	29	317	第3号厚生年金被保険者	24,741	24,763	25,080	22	317	組合員種別	平成30年度末実績A	令和元年度末見込B	令和2年度末推計C	B - A	C - B	一 般 組 合 員	長期	9,865,880 ( 439,754 円)	10,069,750 ( 448,122 円)	10,212,560 ( 448,155 円)	203,870 ( 8,368 円)	142,810 ( 33 円)	短期	10,038,220 ( 447,436 円)	10,252,870 ( 456,271 円)	10,398,090 ( 415,707 円)	214,650 ( 8,835 円)	145,220 ( △ 40,564 円)	う ち 特 別 職	長期	6,370 ( 579,091 円)	6,370 ( 579,091 円)	6,370 ( 579,091 円)	0 ( 0 円)	0 ( 0 円)	短期	8,870 ( 806,364 円)	8,920 ( 810,909 円)	8,920 ( 810,909 円)	50 ( 4,545 円)	0 ( 0 円)	市 組 合 員	長期	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	0 ( 0 円)	0 ( 0 円)	短期	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	0 ( 0 円)	0 ( 0 円)
市	一部事務組合等	計																																																																																																																										
1	3	4																																																																																																																										
組 合 員 種 別	平成30年度末実績A	令和元年度末見込B	令和2年度末推計C	B - A	C - B																																																																																																																							
一 般 組 合 員	22,435	22,471	22,788	36	317																																																																																																																							
う ち 特 別 職	11	11	11	0	0																																																																																																																							
市 長 組 合 員	1	1	1	0	0																																																																																																																							
特定消防組合員	2,241	2,224	2,224	△ 17	0																																																																																																																							
長 期 組 合 員	0	0	0	0	0																																																																																																																							
継続長期組合員	67	70	70	3	0																																																																																																																							
	[ 67 ]	[ 70 ]	[ 70 ]	[ 3 ]	[ 0 ]																																																																																																																							
小 計	24,744	24,766	25,083	22	317																																																																																																																							
任意継続組合員	160	167	167	7	0																																																																																																																							
合 計	24,904	24,933	25,250	29	317																																																																																																																							
第3号厚生年金被保険者	24,741	24,763	25,080	22	317																																																																																																																							
組合員種別	平成30年度末実績A	令和元年度末見込B	令和2年度末推計C	B - A	C - B																																																																																																																							
一 般 組 合 員	長期	9,865,880 ( 439,754 円)	10,069,750 ( 448,122 円)	10,212,560 ( 448,155 円)	203,870 ( 8,368 円)	142,810 ( 33 円)																																																																																																																						
	短期	10,038,220 ( 447,436 円)	10,252,870 ( 456,271 円)	10,398,090 ( 415,707 円)	214,650 ( 8,835 円)	145,220 ( △ 40,564 円)																																																																																																																						
う ち 特 別 職	長期	6,370 ( 579,091 円)	6,370 ( 579,091 円)	6,370 ( 579,091 円)	0 ( 0 円)	0 ( 0 円)																																																																																																																						
	短期	8,870 ( 806,364 円)	8,920 ( 810,909 円)	8,920 ( 810,909 円)	50 ( 4,545 円)	0 ( 0 円)																																																																																																																						
市 組 合 員	長期	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	0 ( 0 円)	0 ( 0 円)																																																																																																																						
	短期	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	500 ( 500,000 円)	0 ( 0 円)	0 ( 0 円)																																																																																																																						

経理単位名	概		要				
総括	特定消防員組合	長期	1,023,570 (456,747円)	1,050,060 (472,149円)	1,050,060 (472,149円)	26,490 (15,402円)	0 (0円)
		短期	1,029,880 (459,563円)	1,059,760 (476,511円)	1,059,760 (476,511円)	29,880 (16,948円)	0 (0円)
	長組員	長期	0 (0円)	0 (0円)	0 (0円)	0 (0円)	0 (0円)
		短期	0 (0円)	0 (0円)	0 (0円)	0 (0円)	0 (0円)
	継続長期組員	長期	35,340 [35,340] (527,463円)	37,490 [37,490] (535,571円)	37,490 [37,490] (535,571円)	2,150 [2,150] (8,108円)	0 [0] (0円)
		短期					
	小計	長期	10,925,290 (441,533円)	11,157,800 (450,529円)	11,300,610 (450,529円)	232,510 (8,996円)	142,810 (0円)
		短期	11,068,600 (448,539円)	11,313,130 (458,096円)	11,458,350 (458,096円)	244,530 (9,557円)	145,220 (0円)
	任意継続組員	短期	60,100 (375,625円)	61,360 (367,425円)	61,360 (367,425円)	1,260 (△8,200円)	0 (0円)
	合計	長期	10,925,290 (441,533円)	11,157,800 (450,529円)	11,300,610 (450,529円)	232,510 (8,996円)	142,810 (0円)
		短期	11,128,700 (448,069円)	11,374,490 (457,487円)	11,519,710 (457,494円)	245,790 (9,418円)	145,220 (7円)
	第3号厚生年金被保険者		10,923,550 (441,516円)	11,156,060 (450,513円)	11,298,870 (451,113円)	232,510 (8,997円)	142,810 (600円)

(注) 1 ( )は、1人当たり平均標準報酬の月額(単位:円)

2 継続長期組員欄の[ ]書きは、継続長期組員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

経理单位名称	概 要							
総 括	(4) 標準期末手当等の額							
	(単位:千円)							
	組 合 員 種 別	平成30年度末実績A	令和元年度末見込B	令和2年度末推計C	B - A	C - B		
	一般組合員	長期	37,669,041	38,261,988	39,033,839	592,947	771,851	
		短期	37,900,924	38,479,887	39,254,068	578,963	774,181	
	うち特別職	長期	29,197	30,231	30,231	1,034	0	
		短期	42,183	43,544	43,544	1,361	0	
	市長組合員	長期	2,000	2,000	2,000	0	0	
		短期	2,000	2,000	2,000	0	0	
	特定消防組合員	長期	3,674,942	3,703,605	3,703,605	28,663	0	
		短期	3,674,942	3,703,605	3,703,605	28,663	0	
	長期組合員	長期	0	0	0	0	0	
		短期	0	0	0	0	0	
	継続長期組合員	長期	151,827	160,723	160,723	8,896	0	
			[ 151,827 ]	[ 160,723 ]	[ 160,723 ]	[ 8,896 ]	[ 0 ]	
	合 計	長期	41,497,810	42,128,316	42,900,167	630,506	771,851	
		短期	41,577,866	42,185,492	42,959,673	607,626	774,181	
	第3号厚生年金被保険者		41,490,769	42,120,316	42,193,196	629,547	72,880	
			[ 41,490,769 ]	[ 42,120,316 ]	[ 42,193,196 ]	[ 629,547 ]	[ 72,880 ]	
	(注) 1 継続長期組合員欄の[ ]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者の数値							
2 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲								
(5) 被扶養者数						(単位:人)		
組合員種別	平成30年度末実績		令和元年度末見込		令和2年度末推計		B - A	C - B
	被扶養者数	組合員	被扶養者数	組合員	被扶養者数	組合員		
	A	1人当たり	B	1人当たり	C	1人当たり		
一般組合員	20,987	0.94	20,625	0.92	20,593	0.90	△ 362	△ 32
うち特別職	8	0.73	12	1.09	12	1.09	4	0
市長組合員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
特定消防組合員	3,152	1.41	3,131	1.41	3,120	1.40	△ 21	△ 11
小 計	24,139	0.98	23,756	0.96	23,713	0.95	△ 383	△ 43
任意継続組合員	96	0.60	98	0.59	98	0.59	2	0
合 計	24,235	0.98	23,854	0.96	23,811	0.95	△ 381	△ 43

経理単位名	概 要																												
総 括	2 役員数及び経理別職員数																												
	(1) 組合の役員の数																												
	(単位：人)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>理 事 長</th> <th>理 事</th> <th>監 事</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	理 事 長	理 事	監 事	計	1	7	3	11																				
理 事 長	理 事	監 事	計																										
1	7	3	11																										
(2) 組合に使用される者の数																													
(単位：人)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>人 員 経 理 名</th> <th>平成30年度末 実 績 人 員</th> <th>令和元年度末 見 込 人 員</th> <th>令和2年度末 推 計 人 員</th> <th>令和2年度末 増（減）人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業 務 経 理</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 健 経 理</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸 付 経 理</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	人 員 経 理 名	平成30年度末 実 績 人 員	令和元年度末 見 込 人 員	令和2年度末 推 計 人 員	令和2年度末 増（減）人員	業 務 経 理	9	8	8	0	保 健 経 理	3	3	3	0	貸 付 経 理	2	2	2	0	合 計	14	13	13	0				
人 員 経 理 名	平成30年度末 実 績 人 員	令和元年度末 見 込 人 員	令和2年度末 推 計 人 員	令和2年度末 増（減）人員																									
業 務 経 理	9	8	8	0																									
保 健 経 理	3	3	3	0																									
貸 付 経 理	2	2	2	0																									
合 計	14	13	13	0																									

経理单位名称	概 要						
短期経理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金、調整負担金・公的負担金との割合、給付及び拠出金等の前々事業年度の実績、前事業年度及び当該事業年度の推計並びに当該事業年度の資金計画						
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合（短期給付）						
	(単位:%)						
	区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
	一 般 組 合 員	41.00	41.00	41.00	41.00	43.00	43.00
	市 長 組 合 員						
	特 定 消 防 組 合 員						
	長 期 組 合 員	1.72	1.72	3.16	3.16	2.35	2.35
	任 意 継 続 組 合 員	82.00		82.00		86.00	
(2) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合（介護保険）							
(単位:%)							
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	
一 般 組 合 員	6.50	6.50	7.30	7.30	8.10	8.10	
市 長 組 合 員							
特 定 消 防 組 合 員							
任 意 継 続 組 合 員	13.00		14.60		16.20		
(3) 標準報酬等合計額（標準報酬の月額及び標準期末手当等の額の合計額）の総額と調整負担金及び公的負担金との割合							
(単位:%)							
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
調 整 負 担 金	0.20		0.20		0.10		
公 的 負 担 金	0.05		0.08		0.06		
(4) 給付の実績及び推計							
(単位:千円)							
区 分	平成30年度末実績 A	令和元年度末見込 B	令和2年度推計 C	B - A	C - B		
法 定 給 付	保 健 給 付	6,891,375	7,010,397	7,168,156	119,022	157,759	
	休 業 給 付	910,608	950,967	963,830	40,359	12,863	
	災 害 給 付	2,400	1,880	1,880	△ 520	0	
	小 計	7,804,383	7,963,244	8,133,866	158,861	170,622	
附 加 給 付	75,427	83,287	86,207	7,860	2,920		
一 部 負 担 金 払 戻 金	77,367	75,981	78,503	△ 1,386	2,522		
合 計	7,957,177	8,122,512	8,298,576	165,335	176,064		

経理单位名称	概 要							
短期経理	(5) 拠出金等の実績及び推計							
	(単位:千円、%)							
	区 分		平成30年度末実績 A	令和元年度末見込 B	令和2年度推計 C	B - A	C - B	
	前期高齢者 納付金	額	2,376,521	2,727,437	2,952,138	350,916	224,701	
		割合	17.96	20.58	21.97	2.62	1.39	
	後期高齢者 支援金	額	3,521,034	3,689,885	3,691,147	168,851	1,262	
		割合	26.61	27.84	27.47	1.23	△ 0.37	
	病床転換 支援金	額	16	16	16	0	0	
		割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	退職者給付 拠出金	額	31,641	353	125	△ 31,288	△ 228	
		割合	0.24	0.00	0.00	△ 0.24	0.00	
	合 計	額	5,929,212	6,417,691	6,643,426	488,479	225,735	
		割合	44.81	48.42	49.44	3.61	1.02	
	連 合 会 払 込 金	災害	額	34,172	34,533	35,221	361	688
			割合	0.26	0.26	0.26	0.00	0.00
		財調	額	188,285	190,739	193,732	2,454	2,993
			割合	1.42	1.44	1.44	0.02	0.00
	連 合 会 拠 出 金	特別 財調	額	34,704	35,160	17,828	456	△ 17,332
			割合	0.26	0.27	0.13	0.01	△ 0.14
		育休 介護	額	597,489	1,109,975	870,555	512,486	△ 239,420
			割合	4.52	8.38	6.48	3.86	△ 1.90
	(注) 1 割合の欄は、「標準報酬等合計額の総額」との割合を記載							
	2 退職者給付拠出金の欄は、雑収入で計上している療養給付費等拠出金の還付額がある場合には、事務費拠出金の額から当該還付額を控除した額							

経理单位名称	概 要						
短期経理	(6) 資金計画		(単位:千円)				
	損 益 計 算		貸 借 対 照				
	前年度繰越利益剰余金	3,076,596	流 動 資 産	4,285,091			
	収 入	短 期 負 担 金	7,530,401				
		(標準報酬月額分)	5,696,922				
		(標準期末手当等分)	1,833,479				
		介 護 負 担 金	984,256				
		(標準報酬月額分)	770,959				
		(標準期末手当等分)	213,297				
		短 期 掛 金	7,530,401				
		(標準報酬月額分)	5,696,922				
		(標準期末手当等分)	1,833,479				
		介 護 掛 金	984,256				
		(標準報酬月額分)	770,959				
		(標準期末手当等分)	213,297				
		短期任意継続掛金	64,848				
		介護任意継続掛金	8,549				
		公 的 負 担 金	10,651				
		高額医療交付金	165,201				
		災害給付交付金	1,880				
		育児・介護休業手当金交付金	861,378				
		調 整 負 担 金	17,828				
	短期利息及び短期配当金	2,792					
	雑 収 入	15,171					
	賠 償 金	3,971					
	前年度繰越支払準備金	1,211,754					
	計	19,393,337	計			4,285,091	
	支 出	給 付 金	8,220,073			流 動 負 債	12,994
		前期高齢者納付金	2,952,138			固 定 負 債	1,239,220
		後期高齢者支援金	3,691,147				
		病床転換支援金	16				
		退職者給付拠出金	125				
介護納付金		2,069,818					
一部負担金払戻金		78,503					
短期任意継続掛金還付金		7,544					
介護任意継続掛金還付金		8,548					
連合会払込金		228,953					
連合会拠出金		888,383					
業務経理へ繰入		52,588					
次年度繰越支払準備金		1,239,220					
計	19,437,056	計	1,252,214				
差引本年度損益金	△ 43,719	差引次年度繰越利益剰余金	3,032,877				

経理单位名称	概	要																																										
厚生年金 保険経理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と組合員保険料・負担金との割合、標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率、標準報酬と追加費用との割合並びに資金計画																																											
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と組合員保険料・負担金との割合 (単位:%)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>組合員保険料</th> <th>負担金</th> <th>組合員保険料</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91.50</td> <td>91.50</td> <td>91.50</td> <td>91.50</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度		令和2年度		組合員保険料	負担金	組合員保険料	負担金	91.50	91.50	91.50	91.50																														
令和元年度		令和2年度																																										
組合員保険料	負担金	組合員保険料	負担金																																									
91.50	91.50	91.50	91.50																																									
	(2) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率 (単位:%)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 39.70</td> <td>(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 40.00</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 39.70	(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 40.00																																						
令和元年度	令和2年度																																											
(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 39.70	(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 40.00																																											
	(3) 標準報酬と追加費用との割合 (単位:%)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">年度</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>追加費用</td> <td>18.40</td> <td>18.40</td> </tr> </tbody> </table>		種別	年度		令和元年度	令和2年度	追加費用	18.40	18.40																																		
種別	年度																																											
	令和元年度	令和2年度																																										
追加費用	18.40	18.40																																										
	(4) 資金計画 (単位:千円)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">損 益 計 算</th> <th colspan="2">貸 借 対 照</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">取 入</td> <td>負 担 金</td> <td>25,328,122</td> <td rowspan="8">流 動 資 産</td> <td rowspan="8">2,471,446</td> </tr> <tr> <td>(標準報酬月額分)</td> <td>11,964,768</td> </tr> <tr> <td>(標準期末手当等分)</td> <td>3,896,174</td> </tr> <tr> <td>(公的負担金)</td> <td>7,059,846</td> </tr> <tr> <td>(追加費用)</td> <td>2,407,334</td> </tr> <tr> <td>組 合 員 保 険 料</td> <td>15,860,942</td> </tr> <tr> <td>(標準報酬月額分)</td> <td>11,964,768</td> </tr> <tr> <td>(標準期末手当等分)</td> <td>3,896,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,189,064</td> <td>計</td> <td>2,471,446</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支 出</td> <td>負 担 金 払 込 金</td> <td>25,328,122</td> <td rowspan="3">流 動 負 債</td> <td rowspan="3">2,471,446</td> </tr> <tr> <td>組 合 員 保 険 料 払 込 金</td> <td>15,860,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,189,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引本年度損益金</td> <td>0</td> <td>計</td> <td>2,471,446</td> </tr> </tbody> </table>		損 益 計 算			貸 借 対 照		取 入	負 担 金	25,328,122	流 動 資 産	2,471,446	(標準報酬月額分)	11,964,768	(標準期末手当等分)	3,896,174	(公的負担金)	7,059,846	(追加費用)	2,407,334	組 合 員 保 険 料	15,860,942	(標準報酬月額分)	11,964,768	(標準期末手当等分)	3,896,174	計	41,189,064	計	2,471,446	支 出	負 担 金 払 込 金	25,328,122	流 動 負 債	2,471,446	組 合 員 保 険 料 払 込 金	15,860,942	計	41,189,064	差引本年度損益金		0	計	2,471,446
損 益 計 算			貸 借 対 照																																									
取 入	負 担 金	25,328,122	流 動 資 産	2,471,446																																								
	(標準報酬月額分)	11,964,768																																										
	(標準期末手当等分)	3,896,174																																										
	(公的負担金)	7,059,846																																										
	(追加費用)	2,407,334																																										
	組 合 員 保 険 料	15,860,942																																										
	(標準報酬月額分)	11,964,768																																										
	(標準期末手当等分)	3,896,174																																										
計	41,189,064	計	2,471,446																																									
支 出	負 担 金 払 込 金	25,328,122	流 動 負 債	2,471,446																																								
	組 合 員 保 険 料 払 込 金	15,860,942																																										
	計	41,189,064																																										
差引本年度損益金		0	計	2,471,446																																								

経理単位名	概 要			
退職等 年金経理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合並びに資金計画			
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合			
	(単位:%)			
	令和元年度		令和2年度	
	掛金	負担金	掛金	負担金
	7.50	7.50	7.50	7.50
	(2) 資金計画			
	(単位:千円)			
	損 益 計 算		貸 借 対 照	
	収 入	負 担 金	1,300,294	流 動 資 産
( 標 準 報 酬 月 額 分 )		980,875		
( 標 準 期 末 手 当 等 分 )		319,419		
掛 金		1,300,294		
( 標 準 報 酬 月 額 分 )		980,875		
( 標 準 期 末 手 当 等 分 )		319,419		
	計	2,600,588	計	165,559
支 出	負 担 金 払 込 金	1,300,294	流 動 負 債	165,559
	掛 金 払 込 金	1,300,294		
	計	2,600,588		
	差 引 本 年 度 損 益 金	0	計	165,559

経理単位名	概	要																																																			
経過的 長期経理	<p>標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第75条第3号において「改正前地共済法第113条第2項第3号に掲げる費用の負担の例による。」とされた同法による改正前の地方公務員等共済組合法第113条第2項第3号に掲げる負担金との割合、標準報酬と追加費用との割合、標準報酬と追加費用との割合並びに資金計画</p> <p>(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と組合員保険料・負担金との割合 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>負担金</td> </tr> <tr> <td>0.1098</td> <td>0.1033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) この負担金は、平成27年9月以前に受給権発生した公務障害・公務遺族給付に要する費用である。</p> <p>(2) 標準報酬と追加費用との割合 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">年度</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>追加費用</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資金計画 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">損益計算</th> <th colspan="2">貸借対照</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収入</td> <td>負担金</td> <td>214,485</td> <td rowspan="5">流動資産</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>(標準報酬月額分)</td> <td>13,803</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(標準期末手当等分)</td> <td>4,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(追加費用)</td> <td>196,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,485</td> <td>計</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支出</td> <td>負担金払込金</td> <td>214,485</td> <td>流動負債</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,485</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引本年度損益金</td> <td>0</td> <td>計</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	負担金	負担金	0.1098	0.1033	種別	年度		令和元年度	令和2年度	追加費用	1.50	1.50	損益計算			貸借対照		収入	負担金	214,485	流動資産	1,167	(標準報酬月額分)	13,803		(標準期末手当等分)	4,432		(追加費用)	196,250		計	214,485	計	1,167	支出	負担金払込金	214,485	流動負債	1,167	計	214,485			差引本年度損益金		0	計	1,167
令和元年度	令和2年度																																																				
負担金	負担金																																																				
0.1098	0.1033																																																				
種別	年度																																																				
	令和元年度	令和2年度																																																			
追加費用	1.50	1.50																																																			
損益計算			貸借対照																																																		
収入	負担金	214,485	流動資産	1,167																																																	
	(標準報酬月額分)	13,803																																																			
	(標準期末手当等分)	4,432																																																			
	(追加費用)	196,250																																																			
	計	214,485		計	1,167																																																
支出	負担金払込金	214,485	流動負債	1,167																																																	
	計	214,485																																																			
差引本年度損益金		0	計	1,167																																																	

経理单位名称	概 要					
経過の長期預託金管理経理	資金計画及び資産の構成割合					
	(1) 資金計画					
	(単位：千円)					
		損 益 計 算		貸 借 対 照		
	収 入	利 息 及 び 配 当 金	367	流 動 資 産	19,433	
				固 定 資 産	37,500	
		計	367	計	56,933	
	支 出	支 払 利 息	367	固 定 負 債	56,933	
		計	367	計	56,933	
		差 引 本 年 度 損 益 金	0	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
(2) 資産の構成割合						
経過の長期預託金管理経理の資産の構成割合は、次のとおり見込むものとする。						
(単位：千円、%)						
資 産 区 分	令 和 元 年 度 末		令 和 2 年 度 末		比 較 増△減	
	見込額 A	構成割合 a	見込額 B	構成割合 b	金額 (B-A)	割合 (b-a)
預 金	25,553	25.41	19,428	34.12	△ 6,125	8.71
投 資 有 価 証 券	75,000	74.58	37,500	65.87	△ 37,500	△ 8.71
そ の 他	13	0.01	5	0.01	△ 8	0.00
合 計	100,566	100.00	56,933	100.00	△ 43,633	
(注) 「その他」欄は、未収収益の合計額を記載						

経理单位名称	概 要				
業 務 経 理	事務費の額及び資金計画				
	(1) 事務費の額 (1人当たり)				
	① 短期、厚生年金保険及び経過的長期分				
	(単位：円)				
	区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事 務 費 (A+B+C+D+E)		19,013	18,640	18,340
	内	地方公共団体負担金(総額) (A+B)	11,970	11,790	11,210
		地方公共団体負担金のうち短期分 (A)	6,650	6,550	6,230
		地方公共団体負担金のうち長期分 (B)	5,320	5,240	4,980
	訳	短期経理より繰入 (C)	2,415	2,300	2,085
		連 合 会 交 付 金 (D)	4,628	4,550	3,583
		そ の 他 (E)	0	0	1,462
	(注) 1 (C) は、定款で定める組合員1人当たりの繰入額				
	2 (D) は、厚生年金保険及び経過的長期給付事務費に係る連合会交付金の額を組合員数で割り返した組合員1人当たりの額				
	3 (E) は、業務経理の剰余金を取り崩す場合に、その額を組合員数で割り返した組合員1人当たりの額				
② 退職等年金給付分					
(単位：円)					
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事 務 費 (連合会交付金)		558	447	524	
(注) 退職等年金給付事務費に係る連合会交付金の額を組合員数で割り返した組合員1人当たりの額					
(2) 資金計画					
(単位：千円)					
損 益 計 算		貸 借 対 照			
前年度繰越利益剰余金		577,723	流動資産	685,835	
収 入	負 担 金	282,255	固 定 資 産	913	
	連 合 会 交 付 金	103,181			
	利 息 及 び 配 当 金	151			
	そ の 他	52,655			
計		438,242	計	686,748	
支 出	役 員 報 酬	162	流 動 負 債	12,751	
	職 員 給 与	65,636	固 定 負 債	133,013	
	旅 費	4,451			
	事 務 費	31,101			
	事 務 費 負 担 金 払 込 金	125,123			
	そ の 他	248,508			
計		474,981	計	145,764	
差引本年度損益金		△ 36,739	差引次年度繰越利益剰余金	540,984	

経理単位名	概 要							
保 健 経 理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合、事業の種類及び当該事業年度の資金計画							
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合 (福祉事業)							
	(単位:%)							
	区 分		平成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
			掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
	一 般 組 合 員		1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
	市 長 組 合 員							
	特 定 消 防 組 合 員							
	(2) 事業の種類							
	(単位:千円)							
		項 目	事業計画額	概 要				
保 健 事 業	保 健 関 係	人 間 ド ッ ク	191,355	人間ドック、脳ドック、婦人科検診				
		が ん 検 診	1,980	郵送による胃がん検診				
		巡 回 女 性 被 扶 養 者 健 診	45,369					
		歯 科 健 診	2,739					
		予 防 接 種 助 成	24,200	インフルエンザ予防接種費用助成				
		電 話 健 康 相 談 ・ カ ウ ン セ リ ン グ	6,050					
		保 健 指 導 事 業	1,089	禁煙サポート等				
		そ の 他	44,940					
	小 計		317,722					
	業 務 関 係	図 書 印 刷	10					
広 報		100						
医 療 費 通 知 ・ 後 発 医 薬 品 差 額 通 知		4,150						
そ の 他		3,650	柔整・鍼灸の適正利用案内、育児情報誌配付					
小 計		7,910						
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導	特 定 健 康 診 査	12,251						
	特 定 保 健 指 導	1,959						
そ の 他		386,969						
合 計		726,811						

経理单位名称	概 要			
保 健 経 理	(3) 資金計画			
(単位:千円)				
損 益 計 算		貸 借 対 照		
前年度繰越利益剰余金		188,086	流 動 資 産	207,088
収 入	負 担 金	312,682		
	(標準報酬月額分)	231,851		
	(標準期末手当等分)	74,618		
	(特定健康診査等分)	6,213		
	掛 金	306,469		
	(標準報酬月額分)	231,851		
	(標準期末手当等分)	74,618		
	そ の 他	35,686		
計		654,837	計	207,088
支 出	職 員 給 与	25,166	流 動 負 債	50,084
	厚 生 費	317,722	固 定 負 債	40,892
	特 定 健 康 診 査 等 費	14,210		
	(特定健康診査費)	12,251		
	(特定保健指導費)	1,959		
	旅 費	619		
	事 務 費	708		
	そ の 他	368,386		
計		726,811	計	90,976
差引本年度損益金		△ 71,974	差引次年度繰越利益剰余金	116,112

経理单位名称	概 要			
貯金経理	貯金の種類、支払利率及び現況、資金計画、資産の構成割合及び当該年度の予定運用利回り			
	(1) 貯金の種類、支払利率及び現況			
	(単位：千円、人、%)			
	貯金の種類	普通貯金		
令和元年度末見込	貯金額 A	2,661,324		
	貯金者数 B	381		
	貯金者1人当たり貯金額 C	6,985		
	組合員加入率 D	62.66		
	支払利率	0.45		
令和2年度末見込	貯金額 E	2,581,178		
	貯金者数 F	377		
	貯金者1人当たり貯金額 G	6,847		
	組合員加入率 H	60.81		
	支払利率	0.40		
比較	貯金額 E-A	△ 80,146		
	貯金者数 F-B	△ 4		
	貯金者1人当たり貯金額 G-C	△ 138		
	組合員加入率 H-D	△ 1.85		
備考	貯金の額等 1. 積立 1口、500円 2. 新規申込み 毎月 3. 積立額の変更 毎月 4. 払戻・解約 毎月 (1日、17日払い) 5. 賞与積立 無  利息計算 毎年3月及び9月末日計算、翌日元本組入れ			
	(2) 資金計画			
	(単位：千円)			
	損益計算	貸借対照		
	前年度繰越利益剰余金	135,519	流動資産	176,301
収入	利息及び配当金	14,365	固定資産	2,549,662
	償還差益	70		
	計	14,435	計	2,725,963
支出	旅費	30	流動負債	2,586,289
	事務費	156		
	支払利息	10,094		
	計	10,280	計	2,586,289
	差引本年度損益金	4,155	差引次年度繰越利益剰余金	139,674

経理单位名称		概 要							
貯金経理		(3) 資産の構成割合							
		(単位：千円、%)							
		資 産 区 分		令和元年度末		令和2年度末		比較 増△減	
				見込額 A	構成割合 a	見込額 B	構成割合 b	金額 (B-A)	割合 (b-a)
		第一号 資産	株式及び 証券投資信託	-	-	-	-	-	-
		第二号 資産	固定資産	-	-	-	-	-	-
		その他	流動資産	353,175	12.60	176,301	6.47	△ 176,874	△ 6.13
			金銭信託	100,000	3.57	100,000	3.67	0	0.10
			有価証券	2,349,592	83.83	2,449,662	89.87	100,070	6.04
			その他	-	-	-	-	-	-
合 計		2,802,767	100.00	2,725,963	100.00	△ 76,804			
		(4) 予定運用利回り							
		$\text{予定運用利回り} = C \div [ \{ A + ( B - C ) \} \times 1/2 ] = 0.52 \%$							
		A 年度始資産 <span style="float: right;">2,802,767 千円</span> B 年度末資産 <span style="float: right;">2,725,963 千円</span> C 当該事業年度における資産の運用利益金 <span style="float: right;">14,435 千円</span> (利息+配当金+償還差益-償還差損-信託等売買手数料)							

経理単位名	概 要																																																																															
貸付経理	<p>貸付金の種類、貸付金の現況、貸付金の利率、貸付金の状況及び当該事業年度の資金計画</p> <p>(1) 貸付金の種類</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>イ. 普通貸付 ロ. 住宅貸付 ハ. 在宅介護対応住宅貸付 ニ. 災害貸付(家財、住宅、再貸付) ホ. 特別貸付(医療、入学、結婚、葬祭) ヘ. 高額医療貸付 ト. 出産貸付</p> </div> <p>(2) 貸付金の現況及び貸付利率</p> <p>イ 貸付資金の増減状況</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金の内容</th> <th rowspan="2">令和元年度末見込 A</th> <th rowspan="2">令和2年度末見込 B</th> <th colspan="2">比 較</th> </tr> <tr> <th>金額 (B-A) C</th> <th>比率 C/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>欠損金補てん積立金</td> <td style="text-align: right;">92,245</td> <td style="text-align: right;">74,136</td> <td style="text-align: right;">△ 18,109</td> <td style="text-align: right;">△ 19.6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">92,245</td> <td style="text-align: right;">74,136</td> <td style="text-align: right;">△ 18,109</td> <td style="text-align: right;">△ 19.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 貸付条件 (高額医療貸付及び出産貸付を除き、新規貸付は休止中である。)</p> <p style="text-align: right;">(単位：%、千円、月)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>利 率 ( 年 )</th> <th>最 高 限 度 額</th> <th>償 還 期 間</th> <th>据 置 期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普 通 貸 付</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住 宅 貸 付</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在宅介護対応住宅貸付(加算)</td> <td style="text-align: center;">1.00</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">災 害 貸 付</td> <td>住宅</td> <td style="text-align: center;">0.93</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">1 年</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td style="text-align: center;">0.93</td> <td style="text-align: center;">19,000</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">1 年</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">特 別 貸 付</td> <td>医療</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入学</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>結婚</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>葬祭</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高 額 医 療 貸 付</td> <td style="text-align: center;">無 利 息</td> <td>高額療養費支給対象額の10分の9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出 産 貸 付</td> <td style="text-align: center;">無 利 息</td> <td>出産費等支給対象額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の内容	令和元年度末見込 A	令和2年度末見込 B	比 較		金額 (B-A) C	比率 C/A	欠損金補てん積立金	92,245	74,136	△ 18,109	△ 19.6	合 計	92,245	74,136	△ 18,109	△ 19.6	種 類	利 率 ( 年 )	最 高 限 度 額	償 還 期 間	据 置 期 間	普 通 貸 付	1.26	2,000	120		住 宅 貸 付	1.26	18,000	360		在宅介護対応住宅貸付(加算)	1.00	3,000	360		災 害 貸 付	住宅	0.93	18,000	360	1 年	追加	0.93	19,000	360	1 年	特 別 貸 付	医療	1.26	1,000	120		入学	1.26	2,000	120		結婚	1.26	2,000	120		葬祭	1.26	2,000	120		高 額 医 療 貸 付	無 利 息	高額療養費支給対象額の10分の9			出 産 貸 付	無 利 息	出産費等支給対象額		
資金の内容	令和元年度末見込 A				令和2年度末見込 B	比 較																																																																										
		金額 (B-A) C	比率 C/A																																																																													
欠損金補てん積立金	92,245	74,136	△ 18,109	△ 19.6																																																																												
合 計	92,245	74,136	△ 18,109	△ 19.6																																																																												
種 類	利 率 ( 年 )	最 高 限 度 額	償 還 期 間	据 置 期 間																																																																												
普 通 貸 付	1.26	2,000	120																																																																													
住 宅 貸 付	1.26	18,000	360																																																																													
在宅介護対応住宅貸付(加算)	1.00	3,000	360																																																																													
災 害 貸 付	住宅	0.93	18,000	360	1 年																																																																											
	追加	0.93	19,000	360	1 年																																																																											
特 別 貸 付	医療	1.26	1,000	120																																																																												
	入学	1.26	2,000	120																																																																												
	結婚	1.26	2,000	120																																																																												
	葬祭	1.26	2,000	120																																																																												
高 額 医 療 貸 付	無 利 息	高額療養費支給対象額の10分の9																																																																														
出 産 貸 付	無 利 息	出産費等支給対象額																																																																														

経理单位名称	概要										
貸付経理	ハ 貸付資金の配分計画										
	(単位：件、千円、%)										
	種類	令和元年度末貸付金見込			令和2年度末貸付金推計			比較			
		件数 A	金額 B	割合	件数 C	金額 D	割合	件数 (C-A)	金額 (D-B)	割合	
	普通貸付	2	162	0.0	0	0	0.0	△ 2	△ 162	0.0	
	住宅貸付	652	1,844,738	100.0	560	1,482,718	100.0	△ 92	△ 362,020	100.0	
	在宅介護対応 住宅貸付(加算)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	災害貸付	住宅	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		追加	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	特別貸付	医療	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
入学		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
結婚		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
葬祭		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
高額医療貸付	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
出産貸付	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
合計	654	1,844,900	100.0	560	1,482,718	100.0	△ 94	△ 362,182			
(3) 貸付金の状況											
(単位：千円)											
前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度償還額	本年度末貸付残高	備考							
1,844,900	0	362,182	1,482,718								
(4) 資金計画											
(単位：千円)											
損益計算			貸借対照								
前年度繰越利益剰余金			3,579,662	流動資産		555,947					
収入	組合員貸付金利息		20,686	固定資産		2,983,289					
	利息及び配当金		1,889								
	その他		224								
	計		22,799	計		3,539,236					
支出	職員給与		18,460	流動負債		22,549					
	旅費		300	固定負債		17,976					
	事務費		314								
	その他		84,676								
計		103,750	計		40,525						
差引本年度損益金			△ 80,951	差引次年度繰越利益剰余金		3,498,711					

短 期 経 理



短 期 経 理  
予 算 総 則

事 項	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
1 法第25条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	3,000,000,000円	3,000,000,000円
2 経理単位相互間における資金の融通の最高限度額及び条件	貸付経理への短期貸付金 10,000,000円 貸付利率 無利息	貸付経理への短期貸付金 10,000,000円 貸付利率 無利息
3 施行規程第7条第1項に規定する短期経理から業務経理に繰り入れる資金の最高限度額	57,252,000円	52,588,000円

短 期 経 理  
予 定 損 益 計 算 書

科 目	平成30年度 決 算 額	令和元年度 推 計	令和2年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<b>経常費用</b>	16,296,857	17,728,499	18,145,248	1,431,642	416,749
(事業費用)					
保健給付	6,891,375	7,010,397	7,168,156	119,022	157,759
休業給付	910,608	950,967	963,830	40,359	12,863
災害給付	2,400	1,880	1,880	△ 520	0
附加給付	75,427	83,287	86,207	7,860	2,920
退職者給付拠出金	31,641	353	125	△ 31,288	△ 228
前期高齢者納付金	2,376,521	2,727,437	2,952,138	350,916	224,701
後期高齢者支援金	3,521,034	3,689,885	3,691,147	168,851	1,262
病床転換支援金	16	16	16	0	0
介護納付金	1,550,722	1,802,642	2,069,818	251,920	267,176
一部負担金払戻金	77,367	75,981	78,503	△ 1,386	2,522
短期任意継続掛金還付金	4,541	7,544	7,544	3,003	0
介護任意継続掛金還付金	555	7,703	8,548	7,148	845
連合会払込金	222,457	225,272	228,953	2,815	3,681
連合会拠出金	632,193	1,145,135	888,383	512,942	△ 256,752
<b>繰入金</b>	60,056	57,252	52,588	△ 2,804	△ 4,664
業務経理へ繰入	60,056	57,252	52,588	△ 2,804	△ 4,664
<b>次年度繰越支払準備金</b>	1,185,875	1,211,754	1,239,220	25,879	27,466
次年度繰越支払準備金	1,185,875	1,211,754	1,239,220	25,879	27,466
<b>当期利益金</b>	243,337	0	57,586	△ 243,337	57,586
当期短期利益金	238,658	0	57,586	△ 238,658	57,586
当期介護利益金	4,679	0	0	△ 4,679	0
<b>合 計</b>	17,786,125	18,997,505	19,494,642	1,211,380	497,137

科 目	平成30年度 決 算 額	令和元年度 推 計	令和2年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
[ 貸 方 ]	千円	千円	千円	千円	千円
<b>経常収益</b>	16,619,686	17,092,210	18,181,583	472,524	1,089,373
(事業収益)					
短期負担金	6,993,467	7,092,265	7,541,052	98,798	448,787
介護負担金	774,207	887,046	984,256	112,839	97,210
短期掛金	6,984,729	7,078,201	7,530,401	93,472	452,200
介護掛金	774,200	887,046	984,256	112,846	97,210
短期任意継続掛金	63,404	61,831	64,848	△ 1,573	3,017
介護任意継続掛金	7,548	7,703	8,549	155	846
雑収入	339	20,858	15,171	20,519	△ 5,687
(補助金等収入)					
高額医療交付金	133,611	163,550	165,201	29,939	1,651
災害給付交付金	2,400	1,880	1,880	△ 520	0
育児・介護休業 手当金交付金	839,524	850,106	861,378	10,582	11,272
調整負担金	34,742	35,160	17,828	418	△ 17,332
(事業外収益)					
短期利息及び 短期配当金	2,526	2,593	2,792	67	199
賠償金	8,989	3,971	3,971	△ 5,018	0
<b>前年度繰越支払準備金</b>	1,166,439	1,185,875	1,211,754	19,436	25,879
前年度繰越 支払準備金	1,166,439	1,185,875	1,211,754	19,436	25,879
<b>当期損失金</b>	0	719,420	101,305	719,420	△ 618,115
当期短期損失金	0	690,870	0	690,870	△ 690,870
当期介護損失金	0	28,550	101,305	28,550	72,755
<b>合 計</b>	17,786,125	18,997,505	19,494,642	1,211,380	497,137

短 期 経 理  
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
〔 借 方 〕	千円		千円	
経常費用	17,728,499		18,145,248	
(事業費用)				
保健給付	7,010,397		7,168,156	
療養の給付	226,574 件	2,386,539	療養の給付	231,672 件 2,483,876
入院時食事・生活療養の給付	1,726 件	6,389	入院時食事・生活療養の給付	1,760 件 5,273
訪問看護療養の給付	102 件	6,935	訪問看護療養の給付	103 件 7,023
家族療養の給付	240,514 件	2,588,604	家族療養の給付	247,044 件 2,568,667
家族入院時食事・生活療養の給付	1,847 件	7,926	家族入院時食事・生活療養の給付	1,787 件 6,693
家族訪問看護療養の給付	509 件	27,912	家族訪問看護療養の給付	622 件 28,267
高額療養の給付	1,950 件	326,216	高額療養の給付	1,888 件 330,368
療養費	11,065 件	42,681	療養費	12,008 件 43,380
移送費	1 件	10	移送費	1 件 10
家族療養費	11,348 件	37,983	家族療養費	15,013 件 38,750
家族移送費	1 件	10	家族移送費	1 件 10
高額療養費	1,659 件	102,113	高額療養費	1,739 件 103,412
高額介護合算療養費	1 件	10	高額介護合算療養費	1 件 10
薬剤支給	208,903 件	1,185,609	薬剤支給	214,793 件 1,216,807
出産費	448 件	188,160	出産費	513 件 215,460
家族出産費	240 件	100,800	家族出産費	280 件 117,600
埋葬料	34 件	1,700	埋葬料	34 件 1,700
家族埋葬料	16 件	800	家族埋葬料	17 件 850
休業給付	950,967		963,830	
傷病手当金	740 件	100,243	傷病手当金	740 件 101,852
出産手当金	1 件	618	出産手当金	1 件 600
育児休業手当金	5,095 件	841,981	育児休業手当金	5,095 件 852,698
介護休業手当金	41 件	8,125	介護休業手当金	42 件 8,680
災害給付	1,880		1,880	
弔慰金	1 件	440	弔慰金	1 件 440
家族弔慰金	1 件	440	家族弔慰金	1 件 440
災害見舞金	1 件	1,000	災害見舞金	1 件 1,000
附加給付	83,287		86,207	
家族療養費附加金	1,059 件	48,893	家族療養費附加金	1,062 件 51,283
出産費附加金	379 件	3,640	出産費附加金	400 件 3,760
家族出産費附加金	237 件	2,370	家族出産費附加金	240 件 2,400
埋葬料附加金	34 件	1,700	埋葬料附加金	34 件 1,700
家族埋葬料附加金	16 件	800	家族埋葬料附加金	17 件 850

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
[ 借 方 ]	千円		千円	
傷病手当金附加金	131 件	25,884	傷病手当金附加金	133 件 26,214
退職者給付拠出金		353		125
事務費拠出金		353	事務費拠出金	125
前期高齢者納付金		2,727,437		2,952,138
納付金		2,727,268	納付金	2,951,969
事務費拠出金		169	事務費拠出金	169
後期高齢者支援金		3,689,885		3,691,147
支援金		3,689,696	支援金	3,690,959
事務費拠出金		189	事務費拠出金	188
病床転換支援金		16		16
事務費拠出金		16	事務費拠出金	16
介護納付金		1,802,642		2,069,818
一部負担金払戻金		75,981		78,503
短期任意継続掛金還付金		7,544		7,544
介護任意継続掛金還付金		7,703		8,548
連合会払込金		225,272		228,953
災害給付払込金		34,533	災害給付払込金	35,221
財政調整払込金		190,739	財政調整払込金	193,732
連合会拠出金		1,145,135		888,383
育児・介護休業拠出金		1,109,975	育児・介護休業拠出金	870,555
特別調整拠出金		35,160	特別調整拠出金	17,828
<b>繰入金</b>		<b>57,252</b>		<b>52,588</b>
業務経理へ繰入		57,252	業務経理へ繰入	52,588
<b>次年度繰越支払準備金</b>		<b>1,211,754</b>		<b>1,239,220</b>
次年度繰越支払準備金		1,211,754	次年度繰越支払準備金	1,239,220
<b>当期利益金</b>		<b>0</b>		<b>57,586</b>
当期短期利益金		0	当期短期利益金	57,586
当期介護利益金		0	当期介護利益金	0
<b>合 計</b>		<b>18,997,505</b>		<b>19,494,642</b>

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔貸方〕	千円	千円
経常収益	17,092,210	18,181,583
（事業収益）		
短期負担金	7,092,265	7,541,052
地方公共団体負担金	7,071,296	7,523,341
組合負担金	4,526	4,544
職員団体負担金	2,379	2,516
公的負担金	14,064	10,651
介護負担金	887,046	984,256
地方公共団体負担金	885,939	983,027
組合負担金	751	834
職員団体負担金	356	395
短期掛金	7,078,201	7,530,401
標準報酬月額掛金	5,361,741	5,696,922
標準期末手当等掛金	1,716,460	1,833,479
介護掛金	887,046	984,256
標準報酬月額掛金	665,905	738,771
標準期末手当等掛金	221,141	245,485
短期任意継続掛金	61,831	64,848
介護任意継続掛金	7,703	8,549
雑収入	20,858	15,171
（補助金等収入）		
高額医療交付金	163,550	165,201
災害給付交付金	1,880	1,880
育児・介護休業 手当金交付金	850,106	861,378
調整負担金	35,160	17,828
（事業外収益）		
短期利息及び 短期配当金	2,593	2,792
賠償金	3,971	3,971
前年度繰越支払準備金	1,185,875	1,211,754
前年度繰越 支払準備金	1,185,875	1,211,754
当期損失金	719,420	101,305
当期短期損失金	690,870	
当期介護損失金	28,550	101,305
合 計	18,997,505	19,494,642

短 期 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	平成30年度末	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		増△減	年 度 末	増△減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>	4,994,473	△ 693,724	4,300,749	△ 15,658	4,285,091
普通預金	2,806,606	△ 711,450	2,095,156	△ 15,958	2,079,198
定期預金	1,000,000	△ 100,000	900,000	0	900,000
金銭信託	300,314	100,030	400,344	30	400,374
有価証券	800,000	0	800,000	0	800,000
立替金	75	0	75	0	75
未収収益	282	80	362	△ 14	348
未収金	10,535	17,616	28,151	284	28,435
支払基金委託金	76,661	0	76,661	0	76,661
<b>合 計</b>	<b>4,994,473</b>	<b>△ 693,724</b>	<b>4,300,749</b>	<b>△ 15,658</b>	<b>4,285,091</b>
〔 貸 方 〕					
<b>流動負債</b>	12,582	△ 183	12,399	595	12,994
未払金	183	△ 183	0	0	0
未払費用	184	0	184	0	184
前受収益	12,215	0	12,215	595	12,810
<b>固定負債</b>	1,185,875	25,879	1,211,754	27,466	1,239,220
支払準備金	1,185,875	25,879	1,211,754	27,466	1,239,220
<b>剰余金</b>	3,796,016	△ 719,420	3,076,596	△ 43,719	3,032,877
利益剰余金	3,796,016	△ 719,420	3,076,596	△ 43,719	3,032,877
<b>合 計</b>	<b>4,994,473</b>	<b>△ 693,724</b>	<b>4,300,749</b>	<b>△ 15,658</b>	<b>4,285,091</b>

短 期 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円
<b>〔 借 方 〕</b>		
<b>流動資産</b>	4,300,749	4,285,091
普通預金	2,095,156	2,079,198
定期預金	900,000	900,000
金銭信託	400,344	400,374
有価証券	800,000	800,000
立替金	75	75
未収収益	362	348
預金利息	169	167
有価証券利息	188	177
信託収益	5	4
未収金	28,151	28,435
支払基金委託金	76,661	76,661
<b>合 計</b>	<b>4,300,749</b>	<b>4,285,091</b>
<b>〔 貸 方 〕</b>		
<b>流動負債</b>	12,399	12,994
未払金	0	0
未払費用	184	184
前受収益	12,215	12,810
<b>固定負債</b>	1,211,754	1,239,220
支払準備金	1,211,754	1,239,220
<b>剰余金</b>	3,076,596	3,032,877
利益剰余金	3,076,596	3,032,877
欠損金補てん積立金	712,814	727,370
前年度繰越額	708,007	712,814
当期増加額	4,807	14,556
当期減少額	0	0
短期積立金	2,183,727	2,226,757
前年度繰越額	2,879,404	2,183,727
当期増加額	0	43,030
当期減少額	△ 695,677	0
介護積立金	180,055	78,750
前年度繰越額	208,605	180,055
当期増加額	0	0
当期減少額	△ 28,550	△ 101,305
<b>合 計</b>	<b>4,300,749</b>	<b>4,285,091</b>

厚生年金保険經理



厚生年金保険経理  
予定損益計算書

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比較 増△減	
	決算額	推計	推計	令和元年度	令和2年度
[借方]	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	40,086,501	40,558,641	41,189,064	472,140	630,423
(事業費用)					
負担金払込金	24,770,501	24,922,573	25,328,122	152,072	405,549
組合員保険料払込金	15,316,000	15,636,068	15,860,942	320,068	224,874
合計	40,086,501	40,558,641	41,189,064	472,140	630,423
[貸方]					
経常収益	40,086,501	40,558,641	41,189,064	472,140	630,423
(事業収益)					
負担金	24,770,501	24,922,573	25,328,122	152,072	405,549
組合員保険料	15,316,000	15,636,068	15,860,942	320,068	224,874
合計	40,086,501	40,558,641	41,189,064	472,140	630,423

厚生年金保険経理  
予定損益計算書説明書

科目	令和元年度		令和2年度	
[借方]		千円		千円
経常費用		40,558,641		41,189,064
(事業費用)				
負担金払込金		24,922,573		25,328,122
組合員保険料払込金		15,636,068		15,860,942
合計		40,558,641		41,189,064
[貸方]				
経常収益		40,558,641		41,189,064
(事業収益)				
負担金		24,922,573		25,328,122
地方公共団体等負担金	15,636,068		地方公共団体等負担金	15,860,942
公的負担金	6,909,328		公的負担金	7,059,846
追加費用	2,377,177		追加費用	2,407,334
組合員保険料		15,636,068		15,860,942
標準報酬月額保険料	11,810,518		標準報酬月額保険料	11,964,768
標準期末手当等保険料	3,825,550		標準期末手当等保険料	3,896,174
合計		40,558,641		41,189,064

厚生年金保険経理  
予定貸借対照表

科目	平成30年度末	令和元年度		令和2年度	
		増△減	年度末	増△減	年度末
〔借方〕	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	2,382,720	53,533	2,436,253	35,193	2,471,446
普通預金	2,380,449	55,637	2,436,086	35,193	2,471,279
未収金	2,271	△2,104	167	0	167
合計	2,382,720	53,533	2,436,253	35,193	2,471,446
〔貸方〕					
流動負債	2,382,720	53,533	2,436,253	35,193	2,471,446
未払金	2,382,720	53,533	2,436,253	35,193	2,471,446
合計	2,382,720	53,533	2,436,253	35,193	2,471,446

厚生年金保険経理  
予定貸借対照表説明書

科目	令和元年度	令和2年度
〔借方〕	千円	千円
流動資産	2,436,253	2,471,446
普通預金	2,436,086	2,471,279
未収金	167	167
合計	2,436,253	2,471,446
〔貸方〕		
流動負債	2,436,253	2,471,446
未払金	2,436,253	2,471,446
合計	2,436,253	2,471,446

退 職 等 年 金 経 理



退職等年金経理  
予定損益計算書

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比較 増△減	
	決算額	推計	推計	令和元年度	令和2年度
[借方]	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	2,529,831	2,563,650	2,600,588	33,819	36,938
(事業費用)					
負担金払込金	1,264,930	1,281,825	1,300,294	16,895	18,469
掛金払込金	1,264,901	1,281,825	1,300,294	16,924	18,469
合計	2,529,831	2,563,650	2,600,588	33,819	36,938
[貸方]					
経常収益	2,529,831	2,563,650	2,600,588	33,819	36,938
(事業収益)					
負担金	1,264,930	1,281,825	1,300,294	16,895	18,469
掛金	1,264,901	1,281,825	1,300,294	16,924	18,469
合計	2,529,831	2,563,650	2,600,588	33,819	36,938

退職等年金経理  
予定損益計算書説明書

科目	令和元年度		令和2年度	
[借方]		千円		千円
経常費用		2,563,650		2,600,588
(事業費用)				
負担金払込金		1,281,825		1,300,294
掛金払込金		1,281,825		1,300,294
合計		2,563,650		2,600,588
[貸方]				
経常収益		2,563,650		2,600,588
(事業収益)				
負担金		1,281,825		1,300,294
	地方公共団体等負担金	1,281,825	地方公共団体等負担金	1,300,294
掛金		1,281,825		1,300,294
	標準報酬月額掛金	968,210	標準報酬月額掛金	980,875
	標準期末手当等掛金	313,615	標準期末手当等掛金	319,419
合計		2,563,650		2,600,588

退 職 等 年 金 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	平成30年度末	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	160,153	3,263	163,416	2,143	165,559
普通預金	160,001	3,401	163,402	2,143	165,545
未収金	152	△ 138	14	0	14
合 計	160,153	3,263	163,416	2,143	165,559
〔 貸 方 〕					
流動負債	160,153	3,263	163,416	2,143	165,559
未払金	160,153	3,263	163,416	2,143	165,559
合 計	160,153	3,263	163,416	2,143	165,559

退 職 等 年 金 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
流動資産	163,416	165,559
普通預金	163,402	165,545
未収金	14	14
合 計	163,416	165,559
〔 貸 方 〕		
流動負債	163,416	165,559
未払金	163,416	165,559
合 計	163,416	165,559

經 過 的 長 期 經 理



經 過 的 長 期 經 理  
予 定 損 益 計 算 書

科 目	平成30年度 決 算 額	令和元年度 推 計	令和2年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
[ 借 方 ]	千円	千円	千円	千円	千円
經常費用	315,313	212,900	214,485	△ 102,413	1,585
(事業費用)					
負担金払込金	315,313	212,900	214,485	△ 102,413	1,585
合 計	315,313	212,900	214,485	△ 102,413	1,585
[ 貸 方 ]					
經常収益	315,313	212,900	214,485	△ 102,413	1,585
(事業収益)					
負 担 金	315,313	212,900	214,485	△ 102,413	1,585
合 計	315,313	212,900	214,485	△ 102,413	1,585

經 過 的 長 期 經 理  
予 定 損 益 計 算 書 說 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
[ 借 方 ]		
經常費用	千円 212,900	千円 214,485
(事業費用)		
負担金払込金	212,900	214,485
合 計	212,900	214,485
[ 貸 方 ]		
經常収益	212,900	214,485
(事業収益)		
負 担 金	212,900	214,485
地方公共団体等負担金	19,112	地方公共団体等負担金 18,235
追加費用	193,788	追加費用 196,250
合 計	212,900	214,485

經 過 的 長 期 經 理  
予 定 貸 借 對 照 表

科 目	平成30年度末	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		增 △減	年 度 末	增 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	1,141	84	1,225	△ 58	1,167
普通預金	1,140	85	1,225	△ 58	1,167
未収金	1	△ 1	0	0	0
合 計	1,141	84	1,225	△ 58	1,167
〔 貸 方 〕					
流動負債	1,141	84	1,225	△ 58	1,167
未払金	1,141	84	1,225	△ 58	1,167
合 計	1,141	84	1,225	△ 58	1,167

經 過 的 長 期 經 理  
予 定 貸 借 對 照 表 說 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
流動資産	1,225	1,167
普通預金	1,225	1,167
合 計	1,225	1,167
〔 貸 方 〕		
流動負債	1,225	1,167
未払金	1,225	1,167
合 計	1,225	1,167

經過的長期預託金管理經理



経過の長期預託金管理経理  
予定損益計算書

科目	平成30年度 決算額	令和元年度 推計	令和2年度 推計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
[借方]	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	1,151	698	367	△ 453	△ 331
(事業費用)					
支払利息	1,151	698	367	△ 453	△ 331
合計	1,151	698	367	△ 453	△ 331
[貸方]					
経常収益	1,151	698	367	△ 453	△ 331
(運用収入)					
利息及び配当金	1,151	698	367	△ 453	△ 331
合計	1,151	698	367	△ 453	△ 331

経過の長期預託金管理経理  
予定損益計算書説明書

科目	令和元年度	令和2年度
[借方]	千円	千円
経常費用	698	367
(事業費用)		
支払利息	698	367
合計	698	367
[貸方]		
経常収益	698	367
(運用収入)		
利息及び配当金	698	367
預金利息	1	1
有価証券利息	697	366
合計	698	367

経過の長期預託金管理経理  
予定貸借対照表

科目	平成30年度末	令和元年度		令和2年度	
		増△減	年度末	増△減	年度末
〔借方〕	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>	31,868	△ 6,302	25,566	△ 6,133	19,433
普通預金	31,844	△ 6,291	25,553	△ 6,125	19,428
未収収益	24	△ 11	13	△ 8	5
<b>固定資産</b>	125,000	△ 50,000	75,000	△ 37,500	37,500
(投資及びその他の資産)					
投資有価証券	125,000	△ 50,000	75,000	△ 37,500	37,500
合計	156,868	△ 56,302	100,566	△ 43,633	56,933
〔貸方〕					
<b>固定負債</b>	156,868	△ 56,302	100,566	△ 43,633	56,933
連合会預託金	156,868	△ 56,302	100,566	△ 43,633	56,933
合計	156,868	△ 56,302	100,566	△ 43,633	56,933

経過の長期預託金管理経理  
予定貸借対照表説明書

科目	令和元年度	令和2年度
〔借方〕	千円	千円
<b>流動資産</b>	25,566	19,433
普通預金	25,553	19,428
未収収益	13	5
預金利息	1	1
有価証券利息	12	4
<b>固定資産</b>	75,000	37,500
(投資及びその他の資産)		
投資有価証券	75,000	37,500
地方債	75,000	37,500
合計	100,566	56,933
〔貸方〕		
<b>固定負債</b>	100,566	56,933
連合会預託金	100,566	56,933
合計	100,566	56,933

業 務 経 理



業 務 経 理  
予 算 総 則

事 項	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
1 法第25条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	250,000,000円	250,000,000円
2 人件費及び事務費の最高限度額	役員報酬 135,000円 職員給与 70,135,000円 事務費 35,826,000円	役員報酬 162,000円 職員給与 65,636,000円 事務費 35,552,000円
3 法第113条第5項に規定する組合の事務に要する費用の組合員1人当たりの額	11,790円	11,210円
4 施行規程第7条第1項に規定する短期経理から繰り入れる資金の最高限度額	57,252,000円	52,588,000円

業 務 経 理  
予 定 損 益 計 算 書

科 目	平成30年度 決 算 額	令和元年度 推 計	令和2年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
[ 借 方 ]	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	402,913	381,962	474,981	△ 20,951	93,019
(事業費用)					
役員報酬	81	54	162	△ 27	108
職員給与	71,330	62,640	65,636	△ 8,690	2,996
厚生費	95	94	353	△ 1	259
旅費	2,389	2,023	4,451	△ 366	2,428
事務費	26,464	26,521	31,101	57	4,580
賃金	28,563	32,467	39,077	3,904	6,610
委託費	40,127	45,788	49,816	5,661	4,028
光熱水料	640	615	800	△ 25	185
修繕費	0	56	300	56	244
賃借料	17,589	14,783	18,340	△ 2,806	3,557
保険料	17	0	0	△ 17	0
普及費	12,264	20,193	20,631	7,929	438
諸謝金	32	0	275	△ 32	275
負担金	22,002	22,009	117,714	7	95,705
連合会分担金	49,223	24,430	881	△ 24,793	△ 23,549
事務費負担金払込金	131,776	129,968	125,123	△ 1,808	△ 4,845
減価償却費	321	321	321	0	0
当期利益金	86,916	92,632	0	5,716	△ 92,632
当期利益金	86,916	92,632	0	5,716	△ 92,632
合 計	489,829	474,594	474,981	△ 15,235	387
[ 貸 方 ]					
経常収益	429,773	417,342	385,654	△ 12,431	△ 31,688
(事業収益)					
負担金	303,297	293,011	282,255	△ 10,286	△ 10,756
雑収入	44	68	67	24	△ 1
(補助金等収入)					
連合会交付金	126,394	124,156	103,181	△ 2,238	△ 20,975
(事業外収益)					
利息及び配当金	38	107	151	69	44
繰入金	60,056	57,252	52,588	△ 2,804	△ 4,664
短期経理より繰入	60,056	57,252	52,588	△ 2,804	△ 4,664
当期損失金	0	0	36,739	0	36,739
当期損失金	0	0	36,739	0	36,739
合 計	489,829	474,594	474,981	△ 15,235	387

業 務 経 理  
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
経常費用	381,962	474,981
(事業費用)		
役員報酬	54	162
職員給与	62,640	65,636
厚生費	94	353
旅費	2,023	4,451
事務費	26,521	31,101
賃金委託費	32,467	39,077
光熱水料	615	800
修繕費	56	300
賃借料	14,783	18,340
普及費	20,193	20,631
諸謝金	0	275
	54	162
	54	162
	35,250	35,652
	25,944	28,335
	1,446	1,649
	94	353
	94	353
	740	2,217
	103	174
	25	52
	175	208
	223	558
	684	1,154
	73	88
	5,753	6,592
	4,019	4,640
	192	287
	16,373	19,340
	177	230
	7	12
	6,120	17,416
	24,472	16,477
	15,196	15,923
	11,573	16,940
	6,469	1,188
	2,151	2,503

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円
〔 借 方 〕		
負 担 金	22,009	117,714
人件費負担金	0	92,752
社会保険料負担金等	21,443	23,997
各種会議負担金等	117	128
その他負担金	449	837
連 合 会 分 担 金	24,430	881
事務費負担金払込金	129,968	125,123
減 価 償 却 費	321	321
<b>当期利益金</b>	<b>92,632</b>	<b>0</b>
当期利益金	92,632	0
<b>合 計</b>	<b>474,594</b>	<b>474,981</b>
〔 貸 方 〕		
<b>経常収益</b>	<b>417,342</b>	<b>385,654</b>
(事業収益)		
負 担 金	293,011	282,255
地方公共団体負担金	293,011	282,255
雑 収 入	68	67
(補助金等収入)		
連 合 会 交 付 金	124,156	103,181
厚年・経過の 連 合 会 交 付 金	112,856	90,028
退 職 等 連 合 会 交 付 金	11,300	13,153
(事業外収益)		
利息及び配当金	107	151
預金利息	80	54
有価証券利息	1	1
信託収益	26	96
<b>繰入金</b>	<b>57,252</b>	<b>52,588</b>
短期経理より繰入	57,252	52,588
<b>当期損失金</b>	<b>0</b>	<b>36,739</b>
当期損失金	0	36,739
<b>合 計</b>	<b>474,594</b>	<b>474,981</b>

業 務 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	平成30年度末	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		増 △ 減	年 度 末	増 △ 減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>	622,761	97,800	720,561	△ 34,726	685,835
普通預金	422,580	△ 2,306	420,274	△ 34,652	385,622
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
金銭信託	0	100,000	100,000	0	100,000
有価証券	100,000	0	100,000	0	100,000
貯蔵品	78	103	181	△ 51	130
立替金	5	4	9	△ 2	7
未収収益	10	70	80	△ 21	59
未収金	88	△ 71	17	0	17
<b>固定資産</b>	1,777	△ 543	1,234	△ 321	913
（有形固定資産）					
器具及び備品	1,555	△ 321	1,234	△ 321	913
（投資その他の資産）					
敷金及び保証金	222	△ 222	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>624,538</b>	<b>97,257</b>	<b>721,795</b>	<b>△ 35,047</b>	<b>686,748</b>
〔 貸 方 〕					
<b>流動負債</b>	12,161	547	12,708	43	12,751
未払金	0	1	1	0	1
未払費用	11,176	468	11,644	155	11,799
預り金	985	78	1,063	△ 112	951
<b>固定負債</b>	127,286	4,078	131,364	1,649	133,013
（引当金）					
退職給与引当金	127,286	4,078	131,364	1,649	133,013
<b>剰余金</b>	485,091	92,632	577,723	△ 36,739	540,984
利益剰余金	485,091	92,632	577,723	△ 36,739	540,984
<b>合 計</b>	<b>624,538</b>	<b>97,257</b>	<b>721,795</b>	<b>△ 35,047</b>	<b>686,748</b>

業 務 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円
〔 借 方 〕		
<b>流動資産</b>	720,561	685,835
普通預金	420,274	385,622
定期預金	100,000	100,000
金銭信託	100,000	100,000
有価証券	100,000	100,000
貯蔵品	181	130
立替金	9	7
未収収益	80	59
未収金	17	17
<b>固定資産</b>	1,234	913
(有形固定資産)		
器具及び備品	1,234	913
前年度繰越額	1,555	前年度繰越額 1,234
当期増加額	0	当期増加額 0
当期減少額	0	当期減少額 0
当期償却額	△ 321	当期償却額 △ 321
<b>合 計</b>	<b>721,795</b>	<b>686,748</b>
〔 貸 方 〕		
<b>流動負債</b>	12,708	12,751
未払金	1	1
未払費用	11,644	11,799
預り金	1,063	951
<b>固定負債</b>	131,364	133,013
(引当金)		
退職給与引当金	131,364	133,013
前年度繰越額	127,286	前年度繰越額 131,364
当期増加額	22,470	当期増加額 0
当期減少額	△ 19,838	当期減少額 0
当期積立額	1,446	当期積立額 1,649
当期取崩額	0	当期取崩額 0
<b>剰余金</b>	577,723	540,984
利益剰余金	577,723	540,984
積立金	577,723	積立金 540,984
前年度繰越額	485,091	前年度繰越額 577,723
当期増加額	92,632	当期増加額 0
当期減少額	0	当期減少額 △ 36,739
<b>合 計</b>	<b>721,795</b>	<b>686,748</b>

保 健 経 理



保 健 経 理  
予 算 総 則

事 項	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
1 法第25条の規定により 余裕金の運用として行う 有価証券取得の最高限度額	300,000,000円	100,000,000円
2 人件費及び事務費の 最高限度額	職員給与 32,290,000円 事務費 1,254,000円	職員給与 25,166,000円 事務費 1,327,000円

保 健 経 理  
予 定 損 益 計 算 書

科 目	平成30年度 決 算 額	令和元年度 推 計	令和2年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	735,490	694,882	726,811	△ 40,608	31,929
(事業費用)					
職員給与	26,390	27,478	25,166	1,088	△ 2,312
厚生費	292,390	298,550	317,722	6,160	19,172
特定健康診査等費	11,628	10,585	14,210	△ 1,043	3,625
旅費	151	292	619	141	327
事務費	536	503	708	△ 33	205
賃金	23,126	24,933	32,314	1,807	7,381
委託費	351,574	298,164	302,472	△ 53,410	4,308
被服費	22	0	20	△ 22	20
修繕費	0	0	10	0	10
賃借料	4,385	4,306	2,842	△ 79	△ 1,464
普及費	7,204	6,887	7,900	△ 317	1,013
諸謝金	141	6,555	3,701	6,414	△ 2,854
負担金	10,959	9,652	12,112	△ 1,307	2,460
連合会分担金	6,984	6,977	7,015	△ 7	38
特別損失	0	983	0	983	△ 983
前期損益修正損	0	983	0	983	△ 983
当期利益金	0	0	0	0	0
当期利益金	0	0	0	0	0
合 計	735,490	695,865	726,811	△ 39,625	30,946
〔 貸 方 〕					
経常収益	629,043	646,343	654,837	17,300	8,494
(事業収益)					
負担金	304,657	308,227	312,682	3,570	4,455
掛金	298,039	302,118	306,469	4,079	4,351
施設収入	16,326	17,468	13,764	1,142	△ 3,704
雑収入	9,995	18,525	21,922	8,530	3,397
(事業外収益)					
利息及び配当金	26	5	0	△ 21	△ 5
当期損失金	106,447	49,522	71,974	△ 56,925	22,452
当期損失金	106,447	49,522	71,974	△ 56,925	22,452
合 計	735,490	695,865	726,811	△ 39,625	30,946

保 健 経 理  
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
〔 借 方 〕	千円		千円	
経常費用	694,882		726,811	
(事業費用)				
職員給与	27,478		25,166	
基本給	12,746		12,971	
諸手当	9,394		12,195	
退職給与金	5,338		0	
厚生費	298,550		317,722	
健康診断費	290,998		310,283	
人間ドック助成等	267,522		286,083	
インフルエンザ 予防接種助成	23,476		24,200	
健康相談費	6,865		7,139	
電話健康相談等	6,865		7,139	
助成金	687		300	
スポーツ大会助成等	687		300	
特定健康診査等費	10,585		14,210	
特定健康診査費	8,692		12,251	
特定保健指導費	1,893		1,959	
旅費	292		619	
事務費	503		708	
事務用消耗品費等	311		359	
図書印刷費	5		10	
通信運搬費	185		335	
送金料	1		2	
雑費	1		2	
賃金	24,933		32,314	
委託費	298,164		302,472	
データヘルス分析 業務委託等	8,318		11,489	
カフェテリア事業	204,706		208,377	
心身リフレッシュ 事業	85,140		82,606	
被服費	0		20	
修繕費	0		10	
賃借料	4,306		2,842	
普及費	6,887		7,900	
医療費通知及び ジェネリック 医薬品差額通知	3,860		4,150	
育児情報誌配付等	3,027		3,750	
諸謝金	6,555		3,701	

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
負 担 金	9,652	12,112
	社会保険料等 9,652	社会保険料等 12,112
連 合 会 分 担 金	6,977	7,015
<b>特別損失</b>	<b>983</b>	<b>0</b>
前期損益修正損	983	0
<b>当期利益金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期利益金	0	0
<b>合 計</b>	<b>695,865</b>	<b>726,811</b>
〔 貸 方 〕		
<b>經常収益</b>	<b>646,343</b>	<b>654,837</b>
(事業収益)		
負 担 金	308,227	312,682
	標準報酬月額分 228,855	標準報酬月額分 231,851
	標準期末手当等分 73,263	標準期末手当等分 74,618
	特定健康診査等負担金 6,109	特定健康診査等負担金 6,213
掛 金	302,118	306,469
	標準報酬月額分 228,855	標準報酬月額分 231,851
	標準期末手当等分 73,263	標準期末手当等分 74,618
施 設 収 入	17,468	13,764
	健診等受託料 17,468	健診等受託料 13,764
雑 収 入	18,525	21,922
(事業外収益)		
利息及び配当金	5	0
	信託収益 5	信託収益 0
<b>当期損失金</b>	<b>49,522</b>	<b>71,974</b>
当期損失金	49,522	71,974
<b>合 計</b>	<b>695,865</b>	<b>726,811</b>

保 健 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	平成30年度末	令和元年度		令和2年度	
		増△減	年 度 末	増△減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>	388,687	△ 71,841	316,846	△ 109,758	207,088
普通預金	283,869	27,855	311,724	△ 104,980	206,744
金銭信託	100,000	△ 100,000	0	0	0
立替金	161	△ 161	0	0	0
未収収益	1	△ 1	0	0	0
未収金	4,656	466	5,122	△ 4,778	344
<b>合 計</b>	<b>388,687</b>	<b>△ 71,841</b>	<b>316,846</b>	<b>△ 109,758</b>	<b>207,088</b>
〔 貸 方 〕					
<b>流動負債</b>	109,203	△ 25,025	84,178	△ 34,094	50,084
未払金	1	△ 1	0	3,690	3,690
未払費用	108,989	△ 25,407	83,582	△ 38,057	45,525
預り金	213	383	596	273	869
<b>固定負債</b>	41,876	2,706	44,582	△ 3,690	40,892
(引当金)					
退職給与引当金	41,876	2,706	44,582	△ 3,690	40,892
<b>剰余金</b>	237,608	△ 49,522	188,086	△ 71,974	116,112
利益剰余金	237,608	△ 49,522	188,086	△ 71,974	116,112
<b>合 計</b>	<b>388,687</b>	<b>△ 71,841</b>	<b>316,846</b>	<b>△ 109,758</b>	<b>207,088</b>

保 健 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円
〔 借 方 〕		
<u>流動資産</u>	316,846	207,088
普通預金	311,724	206,744
未収金	5,122	344
合 計	316,846	207,088
〔 貸 方 〕		
<u>流動負債</u>	84,178	50,084
未払金	0	3,690
未払費用	83,582	45,525
預り金	596	869
<u>固定負債</u>	44,582	40,892
(引当金)		
退職給与引当金	44,582	40,892
	前年度繰越額 41,876	前年度繰越額 44,582
	当期増加額 19,838	当期増加額 0
	当期減少額 △ 22,470	当期減少額 0
	当期積立額 5,338	当期積立額 0
	当期取崩額 0	当期取崩額 △ 3,690
<u>剰余金</u>	188,086	116,112
利益剰余金	188,086	116,112
	積立金 188,086	積立金 116,112
	前年度繰越額 237,608	前年度繰越額 188,086
	当期増加額 0	当期増加額 0
	当期減少額 △ 49,522	当期減少額 △ 71,974
合 計	316,846	207,088

貯 金 経 理



貯 金 経 理  
予 算 総 則

事 項	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
1 法第25条の規定により 余裕金の運用として行う 有価証券取得の最高限度額	2,700,000,000円	3,000,000,000円
2 事務費の最高限度額	事務費 185,000円	事務費 186,000円
3 組合員貯金に対する 支払利率	普通貯金 年0.45%	普通貯金 年0.40%

貯 金 経 理  
予 定 損 益 計 算 書

科 目	平成30年度 決 算 額	令和元年度 推 計	令和2年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	14,226	11,708	10,280	△ 2,518	△ 1,428
(事業費用)					
旅 費	0	0	30	0	30
事 務 費	180	25	156	△ 155	131
委 託 費	2,944	0	0	△ 2,944	0
支 払 利 息	11,102	11,683	10,094	581	△ 1,589
当期利益金	1,614	3,396	4,155	1,782	759
当期利益金	1,614	3,396	4,155	1,782	759
合 計	15,840	15,104	14,435	△ 736	△ 669
〔 貸 方 〕					
経常収益	15,840	15,104	14,435	△ 736	△ 669
(運用収入)					
利息及び配当金	15,840	15,074	14,365	△ 766	△ 709
償 還 差 益	0	30	70	30	40
当期損失金	0	0	0	0	0
当期損失金	0	0	0	0	0
合 計	15,840	15,104	14,435	△ 736	△ 669

貯 金 経 理  
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<b>経常費用</b>	11,708	10,280
(事業費用)		
旅 費	0	30
事 務 費	25	156
事務用消耗品費	14	30
図書印刷費	0	100
通信運搬費	9	20
送金料	1	4
雑費	1	2
支 払 利 息	11,683	10,094
普通貯金利息	11,683	10,094
<b>当期利益金</b>	3,396	4,155
当期利益金	3,396	4,155
<b>合 計</b>	<b>15,104</b>	<b>14,435</b>
〔 貸 方 〕		
<b>経常収益</b>	15,104	14,435
(運用収入)		
利息及び配当金	15,074	14,365
預金利息	40	2
定期預金利息	40	2
有価証券利息	15,004	14,330
地方債利息等	15,004	14,330
信託収益	30	33
金銭信託収益	30	33
償 還 差 益	30	70
<b>当期損失金</b>	0	0
当期損失金	0	0
<b>合 計</b>	<b>15,104</b>	<b>14,435</b>

貯 金 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	平成30年度末	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		増 △ 減	年 度 末	増 △ 減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>	220,894	132,281	353,175	△ 176,874	176,301
普通預金	118,261	132,447	250,708	△ 76,680	174,028
定期預金	100,000	0	100,000	△ 100,000	0
未収収益	2,633	△ 166	2,467	△ 194	2,273
<b>固定資産</b>	2,449,562	30	2,449,592	100,070	2,549,662
(投資その他の資産)					
金銭信託	0	100,000	100,000	0	100,000
投資有価証券	2,449,562	△ 99,970	2,349,592	100,070	2,449,662
<b>合 計</b>	<b>2,670,456</b>	<b>132,311</b>	<b>2,802,767</b>	<b>△ 76,804</b>	<b>2,725,963</b>
〔 貸 方 〕					
<b>流動負債</b>	2,538,333	128,915	2,667,248	△ 80,959	2,586,289
組合員貯金	2,532,713	128,611	2,661,324	△ 80,146	2,581,178
未払費用	5,620	304	5,924	△ 813	5,111
<b>剰余金</b>	<b>132,123</b>	<b>3,396</b>	<b>135,519</b>	<b>4,155</b>	<b>139,674</b>
利益剰余金	132,123	3,396	135,519	4,155	139,674
<b>合 計</b>	<b>2,670,456</b>	<b>132,311</b>	<b>2,802,767</b>	<b>△ 76,804</b>	<b>2,725,963</b>

貯 金 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円
<b>〔 借 方 〕</b>		
<b>流動資産</b>	353,175	176,301
普通預金	250,708	174,028
定期預金	100,000	0
未収収益	2,467	2,273
預金利息	34	0
定期預金利息	34	0
有価証券利息	2,429	2,270
地方債利息等	2,429	2,270
信託収益	4	3
金銭信託収益	4	3
<b>固定資産</b>	2,449,592	2,549,662
(投資その他の資産)		
金銭信託	100,000	100,000
投資有価証券	2,349,592	2,449,662
地方債	949,592	1,049,662
社債	500,000	500,000
諸債券	900,000	900,000
<b>合 計</b>	2,802,767	2,725,963
<b>〔 貸 方 〕</b>		
<b>流動負債</b>	2,667,248	2,586,289
組合員貯金	2,661,324	2,581,178
普通貯金	2,661,324	2,581,178
未払費用	5,924	5,111
普通貯金未払利息	5,924	5,111
<b>剰余金</b>	135,519	139,674
利益剰余金	135,519	139,674
欠損金補てん積立金	133,066	129,059
前年度繰越額	126,635	133,066
当期増加額	6,431	0
当期減少額	0	△ 4,007
積立金	2,453	10,615
前年度繰越額	5,488	2,453
当期増加額	0	8,162
当期減少額	△ 3,035	0
<b>合 計</b>	2,802,767	2,725,963



貸 付 経 理



貸 付 経 理  
予 算 総 則

事 項	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
1 法第25条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	900,000,000円	2,500,000,000円
2 経理単位相互間における資金の融通の最高限度額及び条件	短期経理より短期借入金 10,000,000円 借入利率 無利息	短期経理より短期借入金 10,000,000円 借入利率 無利息
3 人件費及び事務費の最高限度額	職員給与 19,173,000円 事務費 614,000円	職員給与 18,460,000円 事務費 614,000円
4 組合員貸付金の最高限度額及び条件	最高限度額 普通貸付金 2,000,000円 住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害追加貸付金 19,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 特別貸付金 入学貸付 2,000,000円 医療貸付 1,000,000円 結婚貸付 2,000,000円 葬祭貸付 2,000,000円	最高限度額 普通貸付金 2,000,000円 住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害追加貸付金 19,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 特別貸付金 入学貸付 2,000,000円 医療貸付 1,000,000円 結婚貸付 2,000,000円 葬祭貸付 2,000,000円
	貸付利率 地方公務員等共済組合法第38条の2第2項第7号の規定により地方公務員共済組合連合会が定める基準利率の区分に応じ名古屋市職員共済組合規則で定める率	貸付利率 地方公務員等共済組合法第38条の2第2項第7号の規定により地方公務員共済組合連合会が定める基準利率の区分に応じ名古屋市職員共済組合規則で定める率
	高額医療貸付金 高額療養費支給対象額の10分の9 出産貸付金 出産費等支給対象額 貸付利率 無利息	高額医療貸付金 高額療養費支給対象額の10分の9 出産貸付金 出産費等支給対象額 貸付利率 無利息

貸 付 経 理  
予 定 損 益 計 算 書

科 目	平成30年度 決 算 額	令和元年度 推 計	令和2年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和元年度	令和2年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	25,911	22,868	103,750	△ 3,043	80,882
(事業費用)					
職員給与	16,248	14,908	18,460	△ 1,340	3,552
厚生費	0	0	52	0	52
旅費	24	25	300	1	275
事務費	9	68	314	59	246
委託費	1,047	1,017	42,704	△ 30	41,687
修繕費	0	0	100	0	100
普及費	0	0	100	0	100
諸謝金	0	0	100	0	100
負担金	3,845	3,913	35,851	68	31,938
連合会払込金	4,726	2,925	5,757	△ 1,801	2,832
減価償却費	12	12	12	0	0
当期利益金	8,261	4,436	0	△ 3,825	△ 4,436
当期利益金	8,261	4,436	0	△ 3,825	△ 4,436
合 計	34,172	27,304	103,750	△ 6,868	76,446
〔 貸 方 〕					
経常収益	34,172	27,304	22,799	△ 6,868	△ 4,505
(事業収益)					
組合員貸付金利息	33,179	25,757	20,686	△ 7,422	△ 5,071
(補助金等収入)					
連合会交付金	332	283	224	△ 49	△ 59
(事業外収益)					
利息及び配当金	661	1,264	1,889	603	625
当期損失金	0	0	80,951	0	80,951
当期損失金	0	0	80,951	0	80,951
合 計	34,172	27,304	103,750	△ 6,868	76,446

貸 付 経 理  
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<b>経常費用</b>	22,868	103,750
(事業費用)		
職員給与	14,908	18,460
基本給	8,932	9,051
諸手当	5,976	9,409
退職給与金	0	0
厚生費	0	52
旅費	25	300
事務費	68	314
事務用消耗品費	33	200
図書印刷費	30	50
通信運搬費	5	50
送金料	0	13
雑費	0	1
委託費	1,017	42,704
修繕費	0	100
普及費	0	100
諸謝金	0	100
負担金	3,913	35,851
連合会払込金	2,925	5,757
減価償却費	12	12
<b>当期利益金</b>	4,436	0
当期利益金	4,436	0
合 計	27,304	103,750
〔 貸 方 〕		
<b>経常収益</b>	27,304	22,799
(事業収益)		
組合員貸付金利息	25,757	20,686
(補助金等収入)		
連合会交付金	283	224
(事業外収益)		
利息及び配当金	1,264	1,889
預金利息	356	219
有価証券利息	805	1,204
信託収益	103	466
<b>当期損失金</b>	0	80,951
当期損失金	0	80,951
合 計	27,304	103,750

貸 付 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	平成30年度末	令和元年度		令和2年度	
		増△減	年 度 末	増△減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>	829,883	△ 255,704	574,179	△ 18,232	555,947
普通預金	126,822	44,569	171,391	△ 17,745	153,646
定期預金	700,000	△ 300,000	400,000	0	400,000
未収収益	3,058	△ 270	2,788	△ 487	2,301
未収金	3	△ 3	0	0	0
<b>固定資産</b>	2,786,445	259,038	3,045,483	△ 62,194	2,983,289
(有形固定資産)					
器具及び備品	47	△ 12	35	△ 12	23
(無形固定資産)					
電話加入権	548	0	548	0	548
(投資その他の資産)					
金銭信託	0	500,000	500,000	0	500,000
投資有価証券	400,000	300,000	700,000	300,000	1,000,000
組合員貸付金	2,385,850	△ 540,950	1,844,900	△ 362,182	1,482,718
<b>合 計</b>	<b>3,616,328</b>	<b>3,334</b>	<b>3,619,662</b>	<b>△ 80,426</b>	<b>3,539,236</b>
〔 貸 方 〕					
<b>流動負債</b>	3,092	△ 1,102	1,990	20,559	22,549
未払金	0	0	0	20,034	20,034
未払費用	1,839	△ 467	1,372	674	2,046
預り金	1,253	△ 635	618	△ 149	469
<b>固定負債</b>	38,010	0	38,010	△ 20,034	17,976
(引当金)					
退職給与引当金	38,010	0	38,010	△ 20,034	17,976
<b>剰余金</b>	3,575,226	4,436	3,579,662	△ 80,951	3,498,711
利益剰余金	3,575,226	4,436	3,579,662	△ 80,951	3,498,711
<b>合 計</b>	<b>3,616,328</b>	<b>3,334</b>	<b>3,619,662</b>	<b>△ 80,426</b>	<b>3,539,236</b>

貸 付 経 理  
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<b>流動資産</b>	<b>574,179</b>	<b>555,947</b>
普通預金	171,391	153,646
定期預金	400,000	400,000
未収収益	2,788	2,301
組合員貸付金利息	2,256	1,819
預金利息	216	153
有価証券利息	213	247
信託収益	103	82
<b>固定資産</b>	<b>3,045,483</b>	<b>2,983,289</b>
(有形固定資産)		
器具及び備品	35	23
前年度繰越額	47	35
当期増加額	0	0
当期減少額	0	0
当期償却額	△ 12	△ 12
(無形固定資産)		
電話加入権	548	548
(投資その他の資産)		
金銭信託	500,000	500,000
投資有価証券	700,000	1,000,000
地方債	500,000	800,000
社債	200,000	200,000
組合員貸付金	1,844,900	1,482,718
普通貸付金	162	0
住宅貸付金	1,844,738	1,482,718
災害貸付金	0	0
特別貸付金	0	0
<b>合 計</b>	<b>3,619,662</b>	<b>3,539,236</b>

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
[ 貸 方 ]		千円		千円
<b>流動負債</b>		1,990		22,549
未 払 金		0		20,034
未 払 費 用		1,372		2,046
預 り 金		618		469
<b>固定負債</b>		38,010		17,976
(引当金)				
退職給与引当金		38,010		17,976
前年度繰越額	38,010		前年度繰越額	38,010
当期増加額	0		当期増加額	0
当期減少額	0		当期減少額	0
当期積立額	0		当期積立額	0
当期取崩額	0		当期取崩額	20,034
<b>剰余金</b>		3,579,662		3,498,711
利益剰余金		3,579,662		3,498,711
欠損金補てん積立金	92,245		欠損金補てん積立金	74,136
前年度繰越額	119,293		前年度繰越額	92,245
当期増加額	0		当期増加額	0
当期減少額	△ 27,048		当期減少額	△ 18,109
積立金	3,487,417		積立金	3,424,575
前年度繰越額	3,455,933		前年度繰越額	3,487,417
当期増加額	31,484		当期増加額	0
当期減少額	0		当期減少額	△ 62,842
<b>合 計</b>		3,619,662		3,539,236

## 5 決算

### ●令和元年度決算

名古屋市職員共済組合公告第6号

令和元年度決算をここに公告する。

令和2年6月11日

名古屋市職員共済組合理事長 堀 場 和 夫

#### 1 令和元年度決算

(以下、決算書のとおり)

# 令和元年度決算書

名古屋市職員共済組合



## 目 次

		ページ
決 算 報 告 書	.....	3
短 期 経 理	貸借対照表	31
	損益計算書	32
厚生年金保険経理	貸借対照表	39
	損益計算書	39
退職等年金経理	貸借対照表	43
	損益計算書	43
経過の長期経理	貸借対照表	47
	損益計算書	47
経過の長期預託金管理経理	貸借対照表	51
	損益計算書	51
業 務 経 理	貸借対照表	57
	損益計算書	58
保 健 経 理	貸借対照表	67
	損益計算書	68
貯 金 経 理	貸借対照表	75
	損益計算書	75
貸 付 経 理	貸借対照表	83
	損益計算書	84
事業状況報告書	.....	93



決 算 報 告 書



# 令和元年度決算報告書

名古屋市職員共済組合

## [1] 総括

### 1 令和元年度末現在の市町村数について

区 分 年 度	市	一部事務組合等	計
令和元年度	1	3	4

### 2 令和元年度末現在の組合員数、標準報酬の月額、標準期末手当等の額及び被扶養者数について

#### (1) 組合員数

(単位：人)

区 分 種 別	事 業 計 画	決 算	比 較 増 △ 減	前年度決算との比較	
				前年度決算	比較増△減
一 般 組 合 員	22,451 ( 11 )	22,474 ( 11 )	23 ( 0 )	22,435 ( 11 )	39 ( 0 )
市 長 組 合 員	1	1	0	1	0
特 定 消 防 組 合 員	2,243	2,222	△ 21	2,241	△ 19
長 期 組 合 員	0	0	0	0	0
継 続 長 期 組 合 員	66 [ 66 ]	63 [ 63 ]	△ 3 [ △ 3 ]	67 [ 67 ]	△ 4 [ △ 4 ]
小 計	24,761	24,760	△ 1	24,744	16
任 意 継 続 組 合 員	157	165	8	160	5
合 計	24,918	24,925	7	24,904	21
第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者	24,758	24,757	△ 1	24,741	16

(注) 1 一般組合員欄の ( ) 書きは、特別職等を表示

2 継続長期組合員欄の [ ] 書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者の数値を表示

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

## (2) 標準報酬の月額及び平均標準報酬の月額

(単位：千円)

区 分 種 別		事業計画額	決 算 額	平均標準報酬 の月額 (円)	比較増△減	前年度決算額との比較	
						前年度決算額	比較増△減
一 般 組 合 員	長期	9,880,300 ( 6,370 )	10,033,980 ( 6,370 )	446,471 ( 579,091 )	153,680 ( 0 )	9,865,880 ( 6,370 )	168,100 ( 0 )
	短期	10,059,720 ( 8,870 )	10,219,310 ( 8,920 )	454,717 ( 810,909 )	159,590 ( 50 )	10,038,220 ( 8,870 )	181,090 ( 50 )
市 長 組 合 員	長期	500	500	500,000	0	500	0
	短期	500	500	500,000	0	500	0
特定消防 組 合 員	長期	1,023,810	1,052,920	473,861	29,110	1,023,570	29,350
	短期	1,030,120	1,062,500	478,173	32,380	1,029,880	32,620
長 期 組 合 員	長期	0	0	0	0	0	0
	短期	0	0	0	0	0	0
継続長期 組 合 員	長期	35,020 [ 35,020 ]	34,050 [ 34,050 ]	540,476 [ 540,476 ]	△ 970 [ △ 970 ]	35,340 [ 35,340 ]	△ 1,290 [ △ 1,290 ]
	短期						
小 計	長期	10,939,630	11,121,450	449,170	181,820	10,925,290	196,160
	短期	11,090,340	11,282,310	456,829	191,970	11,068,600	213,710
任意継続 組 合 員	短期	59,200	61,180	370,788	1,980	60,100	1,080
合 計	長期	10,939,630	11,121,450	449,170	181,820	10,925,290	196,160
	短期	11,149,540	11,343,490	456,258	193,950	11,128,700	214,790
第3号厚生 年金被保険者		10,937,890	11,119,710	449,154	181,820	10,923,550	196,160

(注) 1 一般組合員欄の ( ) 書きは、特別職等を表示

2 継続長期組合員欄の [ ] 書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値を表示

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

4 平均標準報酬の月額欄は、「決算額」を「[1]総括」の2の「(1)組合員数」の「決算」で除して得た数値を表示

## (2) - 2 標準期末手当等の額の年度累計額

(単位：千円)

区 分 種 別		事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度累計額との比較	
					前年度累計額	比較増△減
一 組 合 員	長期	37,845,078 ( 29,197 )	38,111,330 ( 30,231 )	266,252 ( 1,034 )	37,669,041 ( 29,197 )	442,289 ( 1,034 )
	短期	38,043,818 ( 42,118 )	38,360,788 ( 43,609 )	316,970 ( 1,491 )	37,900,924 ( 42,183 )	459,864 ( 1,426 )
市 組 合 員	長期	2,000	2,000	0	2,000	0
	短期	2,000	2,000	0	2,000	0
特 定 消 防 員	長期	3,679,548	3,702,012	22,464	3,674,942	27,070
	短期	3,679,548	3,702,012	22,464	3,674,942	27,070
長 組 合 員	長期	0	0	0	0	0
	短期	0	0	0	0	0
継 続 長 期 員	長期	150,144 [ 150,144 ]	145,398 [ 145,398 ]	△ 4,746 [ △ 4,746 ]	151,827 [ 151,827 ]	△ 6,429 [ △ 6,429 ]
	短期					
合 計	長期	41,676,770	41,960,740	283,970	41,497,810	462,930
	短期	41,725,366	42,064,800	339,434	41,577,866	486,934
第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者		41,668,770	41,952,740	283,970	41,490,769	461,971

(注) 1 一般組合員欄の ( ) 書きは、特別職等を表示

2 継続長期組合員欄の [ ] 書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値を表示

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

## (3) 被扶養者数

(単位：人)

区 分 種 別	事業計画	決 算	比較増△減	前年度決算との比較		組合員1人 当たりの 被扶養者
				前年度決算	比較増△減	
一般組合員	20,769	20,554	△ 215	20,987	△ 433	0.91
市長組合員	0	0	0	0	0	0
特定消防組合員	3,116	3,179	63	3,152	27	1.43
小 計	23,885	23,733	△ 152	24,139	△ 406	0.96
任意継続組合員	98	106	8	96	10	0.64
合 計	23,983	23,839	△ 144	24,235	△ 396	0.96

## 〔2〕 短期経理

## 1 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合（短期給付）について

(単位:‰)

種 別	財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員		41.00	41.00	82.00
市 長 組 合 員		41.00	41.00	82.00
特 定 消 防 組 合 員		41.00	41.00	82.00
長 期 組 合 員		3.16	3.16	6.32
任 意 継 続 組 合 員		82.00		82.00

## 1-2 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合（介護保険）について

(単位:‰)

種 別	財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員		7.30	7.30	14.60
市 長 組 合 員		7.30	7.30	14.60
特 定 消 防 組 合 員		7.30	7.30	14.60
任 意 継 続 組 合 員		14.60		14.60

## 2 調整負担金率及び公的負担金率について

(単位:‰)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
調 整 負 担 金 率	0.20	0.20	0.20
公 的 負 担 金 率	0.06	0.05	0.08

## 3 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比 較 増 △ 減
短期負担金	6,989,548,000	7,073,056,117	83,508,117	6,984,792,323	88,263,794
公的負担金	13,888,000	14,082,379	194,379	8,674,652	5,407,727
介護負担金	869,483,000	883,315,728	13,832,728	774,207,115	109,108,613
短期掛金	6,989,548,000	7,073,361,839	83,813,839	6,984,729,177	88,632,662
介護掛金	869,483,000	883,364,428	13,881,428	774,199,651	109,164,777
短期任意継続掛金	59,429,000	64,559,300	5,130,300	63,403,747	1,155,553
介護任意継続掛金	7,875,000	8,016,802	141,802	7,548,392	468,410
雑収入	27,827,000	20,857,503	△ 6,969,497	339,439	20,518,064
高額医療交付金	145,842,000	152,615,000	6,773,000	133,611,000	19,004,000
災害給付交付金	1,740,000	590,000	△ 1,150,000	2,400,000	△ 1,810,000
育児休業手当金交付金	821,690,000	873,520,614	51,830,614	834,184,403	39,336,211
介護休業手当金交付金	5,709,000	6,245,041	536,041	5,339,808	905,233
調整負担金	34,721,000	35,176,445	455,445	34,741,703	434,742
短期利息及び短期配当金	2,414,000	2,593,319	179,319	2,525,490	67,829
賠償金	9,329,000	6,035,107	△ 3,293,893	8,989,290	△ 2,954,183
雑益	69,000	0	△ 69,000	0	0
前年度繰越支払準備金	1,164,441,000	1,185,875,451	21,434,451	1,166,438,896	19,436,555
合 計	18,013,036,000	18,283,265,073	270,229,073	17,786,125,086	497,139,987

## 4 掛金・負担金の納入状況について

(単位：円、%)

区 分 科 目		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
					前年度徴収率	比 較 増 △ 減
掛 金	短期	7,137,921,139	7,137,484,899	99.99	99.99	0.00
	介護	891,381,230	891,312,326	99.99	99.99	0.00
負 担 金	短期	7,122,314,941	7,121,795,888	99.99	99.99	0.00
	介護	883,315,728	883,243,341	99.99	99.99	0.00
合 計	短期	14,260,236,080	14,259,280,787	99.99	99.99	0.00
	介護	1,774,696,958	1,774,555,667	99.99	99.99	0.00

(注) 短期掛金には短期任意継続掛金を、介護掛金には介護任意継続掛金を、短期負担金には調整負担金及び公的負担金をそれぞれ含む。

## 5 支出について

(単位：円)

区 分 科 目		事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較		
					前年度決算額	比較増△減	
保 健 給 付	療 養 の 給 付	2,370,280,000	2,394,526,972	24,246,972	2,368,397,292	26,129,680	
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	13,442,000	14,615,635	1,173,635	16,283,254	△ 1,667,619	
	訪 問 看 護 療 養 の 給 付	7,738,000	6,746,023	△ 991,977	5,621,359	1,124,664	
	家族療養の給付	2,476,225,000	2,541,115,270	64,890,270	2,535,240,614	5,874,656	
	家族訪問看護 療 養 の 給 付	27,830,000	26,709,152	△ 1,120,848	27,911,921	△ 1,202,769	
	高額療養の給付	293,138,000	332,386,457	39,248,457	300,547,081	31,839,376	
	療 養 費	39,652,000	39,887,285	235,285	42,456,339	△ 2,569,054	
	家族療養費	35,481,000	36,828,166	1,347,166	37,990,026	△ 1,161,860	
	高額療養費	96,256,000	101,576,242	5,320,242	109,076,659	△ 7,500,417	
	高額介護合算 養 費	10,000	0	△ 10,000	6,061	△ 6,061	
	薬 剤 支 給	1,152,695,000	1,190,620,612	37,925,612	1,167,857,323	22,763,289	
	移 送 費	10,000	0	△ 10,000	0	0	
	家族移送費	10,000	0	△ 10,000	0	0	
	給 付	出 産 費	192,682,000	150,131,262	△ 42,550,738	178,412,788	△ 28,281,526
家族出産費		90,404,000	92,845,645	2,441,645	99,074,216	△ 6,228,571	
埋 葬 料		1,700,000	950,000	△ 750,000	1,650,000	△ 700,000	
家族埋葬料		850,000	550,000	△ 300,000	850,000	△ 300,000	
小 計		6,798,403,000	6,929,488,721	131,085,721	6,891,374,933	38,113,788	
休 業 給 付		傷 病 手 当 金	67,860,000	103,280,167	35,420,167	71,084,152	32,196,015
		出 産 手 当 金	300,000	618,324	318,324	0	618,324
		育児休業手当金	821,690,000	873,520,614	51,830,614	834,184,403	39,336,211
		介護休業手当金	5,709,000	6,245,041	536,041	5,339,808	905,233
		小 計	895,559,000	983,664,146	88,105,146	910,608,363	73,055,783
災 害 給 付	弔 慰 金	440,000	0	△ 440,000	0	0	
	家族弔慰金	300,000	0	△ 300,000	0	0	
	災害見舞金	1,000,000	590,000	△ 410,000	2,400,000	△ 1,810,000	
	小 計	1,740,000	590,000	△ 1,150,000	2,400,000	△ 1,810,000	
計		7,695,702,000	7,913,742,867	218,040,867	7,804,383,296	109,359,571	

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前年度決算額との比較		
				前年度決算額	比 較 増 △ 減	
附 加 給 付	家族療養費附加金	36,788,000	45,821,409	9,033,409	40,422,900	5,398,509
	出産(家族)費附加金	6,780,000	5,910,000	△ 870,000	6,620,000	△ 710,000
	埋葬(家族)料附加金	2,550,000	1,500,000	△ 1,050,000	2,500,000	△ 1,000,000
	傷病手当金附加金	25,807,000	25,279,601	△ 527,399	25,884,263	△ 604,662
	計	71,925,000	78,511,010	6,586,010	75,427,163	3,083,847
退職者給付拠出金	353,000	352,683	△ 317	31,640,879	△ 31,288,196	
前期高齢者納付金	2,728,296,000	2,727,436,845	△ 859,155	2,376,520,733	350,916,112	
後期高齢者支援金	3,685,055,000	3,689,884,197	4,829,197	3,521,033,778	168,850,419	
病床転換支援金	16,000	15,965	△ 35	16,097	△ 132	
介護納付金	1,813,294,000	1,802,641,967	△ 10,652,033	1,550,722,354	251,919,613	
一部負担金払戻金	80,526,000	80,946,489	420,489	77,366,456	3,580,033	
短期任意継続掛金還付金	5,458,000	4,675,582	△ 782,418	4,540,703	134,879	
介護任意継続掛金還付金	736,000	549,836	△ 186,164	554,686	△ 4,850	
連 合 会 払 込 金	災害給付払込金	34,331,000	34,534,398	203,398	34,171,919	362,479
	財政調整払込金	188,322,000	190,643,333	2,321,333	188,285,465	2,357,868
	計	222,653,000	225,177,731	2,524,731	222,457,384	2,720,347
連 合 会 拠 出 金	特別調整拠出金	34,721,000	35,141,360	420,360	34,704,079	437,281
	育児・介護休業手当金拠出金	1,095,882,000	1,109,418,473	13,536,473	597,489,021	511,929,452
	計	1,130,603,000	1,144,559,833	13,956,833	632,193,100	512,366,733
業務経理へ繰入	57,252,000	57,251,600	△ 400	60,056,220	△ 2,804,620	
合 計 (A)	17,491,869,000	17,725,746,605	233,877,605	16,356,912,849	1,368,833,756	
次年度繰越支払準備金(B)	1,169,836,000	1,198,807,452	28,971,452	1,185,875,451	12,932,001	
総計(A) + (B)	18,661,705,000	18,924,554,057	262,849,057	17,542,788,300	1,381,765,757	

## 6 組合員1人当たり年平均収入額及び支出額について

(収入)

(単位：円、%)

項 目	収 入 額	比 率
掛 金 ・ 負 担 金 等	572,654	86.381
賠 償 金	242	0.037
前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	47,622	7.183
交 付 金	41,481	6.257
利 息 及 び 配 当 金	104	0.016
そ の 他	838	0.126
合 計	662,941	100.000

(支出)

(単位：円、%)

項 目	支 出 額	比 率
法 定 給 付	317,795	46.221
前期高齢者納付金・後期高齢者支援金等	257,703	37.481
次 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	48,141	7.002
退 職 者 給 付 拠 出 金	14	0.002
一 部 負 担 金 払 戻 金	3,251	0.473
附 加 給 付	3,153	0.459
業 務 経 理 へ 繰 入	2,299	0.334
そ の 他	55,193	8.028
合 計	687,549	100.000

- (注) 1 算定基礎となる組合員数は、当該年の4月から翌年3月までの組合員(任意継続組合員を含む)数の合計の平均  
2 介護納付金の納付に要する費用に係る収入・支出を除く。

## 7 前年度医療給付実績と本年度医療給付実績との比較及び平均扶養率について

(単位：件、日、円)

区 分	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度			
	件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額	
本 人	入 院	2,035	15,861	630,469,084	1,922	15,118	724,422,269
	外 来	182,853	284,151	1,405,057,417	184,075	284,156	1,328,088,481
	歯 科	46,210	74,353	375,327,130	48,664	74,820	381,903,507
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[ 1,761 ]	[ 33,763 ]回	7,705,341	[ 1,685 ]	[ 31,814 ]回	6,451,992
	薬 剤 支 給	請求明細書件数 ( 94,807 )	処方箋枚数 ( 116,078 )	620,839,056	請求明細書件数 ( 97,949 )	処方箋枚数 ( 118,742 )	648,431,309
	訪問看護療養の給付	[ 101 ]	692	5,621,359	[ 109 ]	843	6,746,023
	移 送 費	0		0	0		0
	計	231,098	375,057	3,045,019,387	234,661	374,937	3,096,043,581
家 族	入 院	2,255	18,234	765,905,205	2,236	18,065	820,802,270
	外 来	195,877	313,933	1,431,454,545	194,581	306,381	1,374,807,833
	歯 科	49,225	66,774	375,870,890	50,985	68,167	382,333,333
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[ 1,855 ]	[ 37,439 ]回	8,577,913	[ 1,782 ]	[ 38,161 ]回	8,163,643
	薬 剤 支 給	請求明細書件数 ( 108,405 )	処方箋枚数 ( 145,555 )	547,018,267	請求明細書件数 ( 109,646 )	処方箋枚数 ( 145,342 )	542,189,303
	訪問看護療養の給付	[ 490 ]	3,289	27,911,921	[ 504 ]	3,096	26,709,152
	移 送 費	0		0	0		0
	計	247,357	402,230	3,156,738,741	247,802	395,709	3,155,005,534
高額療養の給付・高額療養費	< 3,841 >		409,629,801	< 3,579 >		433,962,699	
合 計	< 3,841 > 478,455	777,287	6,611,387,929	< 3,579 > 482,463	770,646	6,685,011,814	

(注) 1 件数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」「薬剤支給」「訪問看護療養の給付」「高額療養の給付・高額療養費」に係る件数は含めていない。

2 日数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」に係る日数及び「薬剤支給」に係る処方箋数は含めていない。

(単位：日、円、%)

区 分	1件当たり日数			1件当たり金額			1日当たり金額			受診率			
	30年度	元年度	前年度対比	30年度	元年度	前年度対比	30年度	元年度	前年度対比	30年度	元年度	前年度対比	
本人	入院	7.7941	7.8658	100.92	309,813	376,911	121.66	39,750	47,918	120.55	0.6815	0.6432	94.38
	外来	1.5540	1.5437	99.34	7,684	7,215	93.90	4,945	4,674	94.52	61.2331	61.6006	100.60
	歯科	1.6090	1.5375	95.56	8,122	7,848	96.63	5,048	5,104	101.11	15.4746	16.2854	105.24
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	/	/	/	4,376	3,829	87.50	228	203	89.04	/	/	/
	薬剤支給	/	/	/	6,548	6,620	101.10	/	/	/	/	/	/
	訪問看護療養の給付	6.8515	7.7339	112.89	55,657	61,890	111.20	8,123	8,002	98.51	/	/	/
	移送費	/	/	/	0	0	-	/	/	/	/	/	/
	計	1.6229	1.5978	98.45	13,176	13,194	100.14	8,119	8,258	101.71	77.3892	78.5292	101.47
家族	入院	8.0860	8.0792	99.92	339,648	367,085	108.08	42,004	45,436	108.17	0.7831	0.7891	100.77
	外来	1.6027	1.5746	98.25	7,308	7,065	96.67	4,560	4,487	98.40	68.0195	68.6668	100.95
	歯科	1.3565	1.3370	98.56	7,636	7,499	98.21	5,629	5,609	99.64	17.0937	17.9924	105.26
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	/	/	/	4,624	4,581	99.07	229	214	93.45	/	/	/
	薬剤支給	/	/	/	5,046	4,945	98.00	/	/	/	/	/	/
	訪問看護療養の給付	6.7122	6.1429	91.52	56,963	52,994	93.03	8,486	8,627	101.66	/	/	/
	移送費	/	/	/	0	0	-	/	/	/	/	/	/
	計	1.6261	1.5969	98.20	12,762	12,732	99.76	7,848	7,973	101.59	85.8962	87.4482	101.81
高額療養の給付・高額療養費	/	/	/	106,647	121,253	113.70	/	/	/	0.6548	0.6147	93.88	
合計	1.6246	1.5973	98.32	13,818	13,856	100.28	8,506	8,675	101.99	81.5655	82.8704	101.60	

$$\text{○ 本人(家族) 1件当たり日数} = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族) 1件当たり金額} = \frac{\text{組合員(被扶養者)総診療費(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族) 1日当たり金額} = \frac{\text{組合員(被扶養者)総診療費(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族) 受診率} = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}{\text{年間延組合員(被扶養者)数(4月～3月)}}$$

$$\text{○ 本人(家族) 1件当たり日数計} = \frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$$

$$\text{○ 本人(家族) 1件当たり金額計} = \frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$$

$$\text{○ 本人(家族) 1日当たり金額計} = \frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}$$

$$\text{○ 本人(家族) 受診率計} = \frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}{\text{年間延組合員(被扶養者)数(4月～3月)}}$$

区 分	年間延組合員数	年間延被扶養者数
	298,820 人	283,370 人

(単位：件、%、日、円)

区 分		組 合 員 1 人 当 た り								
		件 数			日 数			金 額		
		30年度	元年度	前年度対比	30年度	元年度	前年度対比	30年度	元年度	前年度対比
本 人	入 院	0.0818	0.0772	94.38	0.6374	0.6071	95.25	25,335	29,091	114.83
	外 来	7.3479	7.3920	100.60	11.4186	11.4110	99.93	56,462	53,333	94.46
	歯 科	1.8569	1.9542	105.24	2.9879	3.0046	100.56	15,082	15,336	101.68
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[ 0.0708 ]	[ 0.0677 ]	[ 95.62 ]	/	/	/	310	259	83.55
	薬 剤 支 給	( 3.8098 )	( 3.9334 )	( 103.24 )	/	/	/	24,948	26,039	104.37
	訪問看護療養の給付	[ 0.0041 ]	[ 0.0044 ]	[ 107.32 ]	0.0278	0.0339	121.94	226	271	119.91
	移 送 費	0	0	-	/	/	/	0	0	-
	計	9.2866	9.4234	101.47	15.0716	15.0565	99.90	122,364	124,329	101.61
家 族	入 院	0.0906	0.0898	99.12	0.7327	0.7254	99.00	30,778	32,961	107.09
	外 来	7.8713	7.8139	99.27	12.6154	12.3035	97.53	57,523	55,209	95.98
	歯 科	1.9781	2.0474	103.50	2.6833	2.7374	102.02	15,104	15,354	101.66
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[ 0.0745 ]	[ 0.0716 ]	[ 96.11 ]	/	/	/	345	328	95.07
	薬 剤 支 給	( 4.3562 )	( 4.4031 )	( 101.08 )	/	/	/	21,982	21,773	99.05
	訪問看護療養の給付	[ 0.0197 ]	[ 0.0202 ]	[ 102.54 ]	0.1322	0.1243	94.02	1,122	1,073	95.63
	移 送 費	0	0	-	/	/	/	0	0	-
	計	9.9400	9.9511	100.11	16.1636	15.8907	98.31	126,853	126,697	99.88
高額療養の給付・高額療養費		< 0.1544 >	< 0.1437 >	< 93.07 >	/	/	/	16,461	17,427	105.87
合 計		< 0.1544 >	< 0.1437 >	< 93.07 >						
		19.2266	19.3745	100.77	31.2352	30.9472	99.08	265,678	268,453	101.04

(注) 1 入院、外来及び歯科の各欄は、療養の給付、家族療養の給付、療養費及び家族療養費のそれぞれの合算額

2 前年度対比の割合については、小数点以下第3位を切捨て

$$\textcircled{O} \text{ 組合員 1 人当たり件数 (本人・家族) } = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\textcircled{O} \text{ 組合員 1 人当たり日数 (本人・家族) } = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\textcircled{O} \text{ 組合員 1 人当たり金額 (本人・家族) } = \frac{\text{組合員(被扶養者)総診療費(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\textcircled{O} \text{ 組合員 1 人当たり件数計 (本人・家族) 合計 } = \frac{\text{組合員(被扶養者)の入院、外来、歯科に係る給付の合計件数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\textcircled{O} \text{ 組合員 1 人当たり日数計 (本人・家族) 合計 } = \frac{\text{組合員(被扶養者)の入院、外来、歯科に係る給付の合計日数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

◎ 平均組合員数 = 当該年の4月から翌年3月までの組合員(任意継続組合員を含む)数の合計の平均

◎ 平均被扶養者数 = 当該年の4月から翌年3月までの被扶養者(任意継続組合員に係る被扶養者を含む)数の合計の平均

区 分	平均組合員数 A	平均被扶養者数 B	平均扶養率 B / A
		24,902 人	23,614 人

## 8 支払準備金・欠損金補てん積立金の状況について

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度
法定額	支 払 準 備 金	1,185,875,451	1,198,807,452
	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	708,007,099	710,224,360
	計 ①	1,893,882,550	1,909,031,812
現 実 額	支 払 準 備 金	1,185,875,451	1,198,807,452
	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	708,007,099	710,224,360
	短 期 積 立 金	2,879,404,422	2,264,393,022
	計 ②	4,773,286,972	4,173,424,834
	介 護 積 立 金	208,604,626	180,109,781
比 較 増 △ 減 ② - ①		2,879,404,422	2,264,393,022
保 有 率 ②÷①×100		252.0%	218.6%
組合員1人当たり現実額 ②÷組合員数		191,814	167,594

(注) 組合員数は、当該年の4月から翌年3月までの組合員(任意継続組合員を含む)数の合計の平均

## 9 利益剰余金について

## (1) 当期短期損失金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期短期損失金として612,794,139円を生じた。

この欠損金と欠損補てん積立金の不足額を含め、前年度より繰り越した短期積立金2,879,404,422円を取り崩して補てんした。

なお、翌年度へ繰り越す短期積立金は、2,264,393,022円となる。

## (2) 当期介護損失金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期介護損失金として28,494,845円を生じたが、前年度より繰り越した介護積立金208,604,626円を取り崩して補てんした。

なお、翌年度へ繰り越す介護積立金は、180,109,781円となる。

(内 訳)

欠損金補てん積立金	710,224,360 円
短期積立金	2,264,393,022 円
介護積立金	180,109,781 円

### [ 3 ] 厚生年金保険経理

#### 1 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する組合員保険料・負担金の割合について

(単位:%)

令和元年度	
組合員保険料	負担金
91.50	91.50

#### 1-2 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率について

(単位:%)

令和元年度
(標準報酬の月額+標準期末手当等の額) × 39.70

#### 2 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:%)

区分	割合
追加費用	18.40

#### 3 収入について

##### (1) 収入状況

(単位:円)

科目 \ 区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	24,644,911,000	24,902,873,157	257,962,157	24,770,501,036	132,372,121
(標準報酬の月額分)	11,657,764,000	11,797,712,443	139,948,443	11,567,647,343	230,065,100
(標準期末手当等分)	3,783,826,000	3,824,453,182	40,627,182	3,748,661,172	75,792,010
(公的負担金)	6,822,817,000	6,903,530,956	80,713,956	6,699,072,785	204,458,171
(追加費用)	2,380,504,000	2,377,176,576	△ 3,327,424	2,755,119,736	△ 377,943,160
組合員保険料	15,441,590,000	15,621,972,607	180,382,607	15,316,000,264	305,972,343
(標準報酬の月額分)	11,657,764,000	11,796,888,135	139,124,135	11,567,414,536	229,473,599
(標準期末手当等分)	3,783,826,000	3,825,084,472	41,258,472	3,748,585,728	76,498,744
合計	40,086,501,000	40,524,845,764	438,344,764	40,086,501,300	438,344,464

## (2) 負担金（公的負担金及び追加費用を含む。）・組合員保険料の入金状況

(単位：円、%)

区分 科目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負 担 金	24,902,873,157	24,901,189,847	99.99	99.99	0.00
組 合 員 保 険 料	15,621,972,607	15,620,006,348	99.99	99.99	0.00
合 計	40,524,845,764	40,521,196,195	99.99	99.99	0.00

## 4 支出について

(単位：円)

区分 科目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負 担 金 払 込 金	24,644,911,000	24,902,873,157	257,962,157	24,770,501,036	132,372,121
組 合 員 保 険 料 払 込 金	15,441,590,000	15,621,972,607	180,382,607	15,316,000,264	305,972,343
合 計	40,086,501,000	40,524,845,764	438,344,764	40,086,501,300	438,344,464

## [4] 退職等年金経理

### 1 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する掛金・負担金の割合について

(単位:%)

令和元年度	
掛金	負担金
7.50	7.50

### 2 収入について

#### (1) 収入状況

(単位:円)

区分 科目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	1,265,921,000	1,280,646,815	14,725,815	1,264,930,362	15,716,453
(標準報酬の月額分)	955,711,000	967,189,145	11,478,145	955,114,010	12,075,135
(標準期末手当等分)	310,210,000	313,457,670	3,247,670	309,816,352	3,641,318
掛金	1,265,921,000	1,280,693,997	14,772,997	1,264,901,371	15,792,626
(標準報酬の月額分)	955,711,000	967,113,297	11,402,297	955,092,120	12,021,177
(標準期末手当等分)	310,210,000	313,580,700	3,370,700	309,809,251	3,771,449
合計	2,531,842,000	2,561,340,812	29,498,812	2,529,831,733	31,509,079

#### (2) 負担金・掛金の入金状況

(単位:円、%)

区分 科目	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負担金	1,280,646,815	1,280,551,048	99.99	99.99	0.00
掛金	1,280,693,997	1,280,530,864	99.99	99.99	0.00
合計	2,561,340,812	2,561,081,912	99.99	99.99	0.00

### 3 支出について

(単位:円)

区分 科目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金払込金	1,265,921,000	1,280,646,815	14,725,815	1,264,930,362	15,716,453
掛金払込金	1,265,921,000	1,280,693,997	14,772,997	1,264,901,371	15,792,626
合計	2,531,842,000	2,561,340,812	29,498,812	2,529,831,733	31,509,079

## [5] 経過的長期経理

### 1 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する負担金の割合について

(単位:‰)

令和元年度
負担金
0.1098

### 2 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:‰)

区分	割合
追加費用	1.50

### 3 収入について

#### (1) 収入状況

(単位:円)

区分 科目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	212,936,000	212,916,880	△ 19,120	315,313,291	△ 102,396,411
(標準報酬の月額分)	14,297,000	14,499,109	202,109	13,525,460	973,649
(標準期末手当等分)	4,576,000	4,630,167	54,167	4,288,411	341,756
(追加費用)	194,063,000	193,787,604	△ 275,396	297,499,420	△ 103,711,816
合計	212,936,000	212,916,880	△ 19,120	315,313,291	△ 102,396,411

#### (2) 負担金(追加費用を含む。)の入金状況

(単位:円、%)

区分 科目	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負担金	212,916,880	212,915,473	99.99	99.99	0.00

### 4 支出について

(単位:円)

区分 科目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金払込金	212,936,000	212,916,880	△ 19,120	315,313,291	△ 102,396,411
合計	212,936,000	212,916,880	△ 19,120	315,313,291	△ 102,396,411

## 〔6〕 経過的長期預託金管理経理

## 1 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
利息及び配当金	698,000	698,325	325	1,150,962	△ 452,637
合 計	698,000	698,325	325	1,150,962	△ 452,637

## 2 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
支 払 利 息	698,000	698,325	325	1,150,962	△ 452,637
合 計	698,000	698,325	325	1,150,962	△ 452,637

## 3 有価証券の取得額について

(単位：円)

区 分	前年度末保有額	本年度取得額	本年度償還額	本年度末保有額	備 考
投資有価証券	125,000,000	0	50,000,000	75,000,000	

## 4 資産の構成割合について

(単位：円、%)

区 分		事業計画額		決算額		比較増△減		前年度決算額との比較			
								前年度決算額		比較増△減	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
資産 区分 ①	預 金	25,553,000	25.41	25,552,886	25.41	△ 114	0.00	31,843,636	20.30	△ 6,290,750	5.11
	投資有価証券	75,000,000	74.58	75,000,000	74.58	0	0.00	125,000,000	79.68	△ 50,000,000	△5.10
	その他	13,000	0.01	13,192	0.01	192	0.00	24,117	0.02	△ 10,925	△0.01
	区分①計	100,566,000	100.00	100,566,078	100.00	78	0.00	156,867,753	100.00	△56,301,675	0.00
区資 分 ②産	投 資 不 動 産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	区分②計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区資 分 ③産	貸付経理 へ貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	区分③計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	100,566,000	100.00	100,566,078	100.00	78	-	156,867,753	100.00	△ 56,301,675	-	

(注) 資産区分①の「その他」欄は、未収収益を表示

## 〔7〕業務経理

1 組合の事務に要する費用に充てるため地方公共団体が負担する金額について  
(短期、厚生年金保険及び経過的長期分)

組合員1人当たりの額

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増△減
事務費 (A + B + C + D + E + F)		19,013	18,640	△ 373
内 訳	地方公共団体負担金 (A + B)	11,970	11,790	△ 180
	地方公共団体負担金のうち短期分 (A)	6,650	6,550	△ 100
	地方公共団体負担金のうち長期分 (B)	5,320	5,240	△ 80
	短期経理より繰入 (C)	2,415	2,300	△ 115
	長期経理より繰入 (D)	—	—	—
	連合会交付金 (E)	4,628	4,550	△ 78
	その他の (F)	0	0	0

- (注) 1 「短期経理より繰入 (C)」及び「長期経理より繰入 (D)」の欄は、定款で定める組合員1人当たりの繰入額
- 2 「連合会交付金 (E)」の欄は、厚生年金保険及び経過的長期給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額
- 3 「その他 (F)」の欄は、業務経理の剰余金を取り崩す場合における取崩額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額

## 1-2 退職等年金給付に係る事務費について

組合員1人当たりの額

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増△減
事務費 (連合会交付金)	475	456	△ 19

(注) 退職等年金給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額

## 2 収入について

(単位：円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
負担金		293,009,000	293,010,320	1,320	303,296,831	△ 10,286,511
雑収入		68,000	73,069	5,069	43,718	29,351
連合会交付金		123,953,000	124,155,835	202,835	126,394,465	△ 2,238,630
利息及び配当金		34,000	106,392	72,392	37,876	68,516
短期経理より繰入		57,252,000	57,251,600	△ 400	60,056,220	△ 2,804,620
合計		474,316,000	474,597,216	281,216	489,829,110	△ 15,231,894

## 3 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
役 員 報 酬	135,000	54,000	△ 81,000	81,000	△ 27,000
職 員 給 与	70,135,000	63,006,281	△ 7,128,719	71,329,570	△ 8,323,289
厚 生 費	317,000	93,984	△ 223,016	95,133	△ 1,149
旅 費	4,549,000	1,976,800	△ 2,572,200	2,388,530	△ 411,730
事 務 費	31,277,000	25,719,421	△ 5,557,579	26,464,245	△ 744,824
賃 金	38,020,000	32,948,749	△ 5,071,251	28,562,881	4,385,868
委 託 費	93,338,000	47,378,979	△ 45,959,021	40,127,296	7,251,683
光 熱 水 料	1,000,000	545,794	△ 454,206	640,518	△ 94,724
修 繕 費	300,000	55,840	△ 244,160	0	55,840
賃 借 料	19,043,000	14,782,685	△ 4,260,315	17,588,746	△ 2,806,061
保 険 料	0	0	0	17,020	△ 17,020
普 及 費	37,632,000	19,933,673	△ 17,698,327	12,263,507	7,670,166
諸 謝 金	275,000	0	△ 275,000	32,100	△ 32,100
負 担 金	23,565,000	22,412,895	△ 1,152,105	22,001,549	411,346
連 合 会 分 担 金	24,441,000	24,429,516	△ 11,484	49,222,800	△ 24,793,284
事務費負担金払込金	129,968,000	129,967,720	△ 280	131,776,400	△ 1,808,680
減 価 償 却 費	321,000	321,489	489	321,489	0
合 計	474,316,000	383,627,826	△ 90,688,174	402,912,784	△ 19,284,958

## 4 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として90,969,390円を生じた。

この利益金に前年度より繰り越した積立金485,091,569円を合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は、576,060,959円となる。

## 〔8〕保健経理

## 1 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合（財源率）について

(単位:%)

種別	財源率	掛金	負担金	合計
一般組合員		1.75	1.75	3.50
市長組合員		1.75	1.75	3.50
特定消防組合員		1.75	1.75	3.50

## 2 収入について

## (1) 収入状況

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
負担金		304,443,000	308,018,503	3,575,503	304,657,438	3,361,065
(標準報酬の月額分)		225,870,000	228,616,053	2,746,053	225,698,881	2,917,172
(標準期末手当等分)		72,464,000	73,293,646	829,646	72,436,437	857,209
(特定健診等負担金)		6,109,000	6,108,804	△196	6,522,120	△413,316
掛金		298,334,000	301,843,458	3,509,458	298,038,921	3,804,537
(標準報酬の月額分)		225,870,000	228,545,940	2,675,940	225,625,905	2,920,035
(標準期末手当等分)		72,464,000	73,297,518	833,518	72,413,016	884,502
施設収入		18,222,000	17,473,555	△748,445	16,326,003	1,147,552
雑収入		19,928,000	18,525,030	△1,402,970	9,994,565	8,530,465
利息及び配当金		3,000	5,000	2,000	25,500	△20,500
合計		640,930,000	645,865,546	4,935,546	629,042,427	16,823,119

## (2) 負担金・掛金の入金状況

(単位:円、%)

科目	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
					前年度徴収率	比較増△減
負担金		308,018,503	307,995,925	99.99	99.99	0.00
掛金		301,843,458	301,801,771	99.99	99.99	0.00
合計		609,861,961	609,797,696	99.99	99.99	0.00

## 3 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
職 員 給 与	32,290,000	27,787,806	△ 4,502,194	26,389,890	1,397,916
厚 生 費	303,726,000	293,436,242	△ 10,289,758	292,389,965	1,046,277
特定健康診査等費	11,381,000	11,221,905	△ 159,095	11,628,007	△ 406,102
(特定健康診査費)	10,405,000	9,430,220	△ 974,780	10,688,895	△ 1,258,675
(特定保健指導費)	976,000	1,791,685	815,685	939,112	852,573
旅 費	571,000	289,810	△ 281,190	150,660	139,150
事 務 費	683,000	493,263	△ 189,737	536,142	△ 42,879
賃 金	25,718,000	24,973,087	△ 744,913	23,125,956	1,847,131
委 託 費	304,929,000	292,579,902	△ 12,349,098	351,574,298	△ 58,994,396
被 服 費	20,000	0	△ 20,000	21,492	△ 21,492
修 繕 費	10,000	0	△ 10,000	0	0
賃 借 料	4,318,000	4,306,068	△ 11,932	4,385,016	△ 78,948
普 及 費	7,660,000	6,858,247	△ 801,753	7,204,205	△ 345,958
諸 謝 金	7,201,000	6,555,375	△ 645,625	141,000	6,414,375
負 担 金	11,720,000	9,314,248	△ 2,405,752	10,958,856	△ 1,644,608
連 合 会 分 担 金	6,863,000	6,988,438	125,438	6,984,299	4,139
前期損益修正損	0	982,800	982,800	0	982,800
合 計	717,090,000	685,787,191	△ 31,302,809	735,489,786	△ 49,702,595

## 4 組合員の保健・保養及び教養に資する事業の概況について

(単位：円)

項 目		事業計画額	決算額	概 要	
保 健 関 係 事 業	人 間 ド ッ ク	188,318,000	182,819,634		
	が ん 検 診	3,170,000	2,859,355		
	内 訳	胃 が ん 検 診	2,090,000	1,888,700	
		前 立 腺 が ん 検 診	1,080,000	970,655	
	婦 人 科 検 診	43,165,000	40,218,840	巡回女性被扶養者健診	
	内 訳	乳 が ん 検 診	2,380,000	1,861,000	
		子 宮 が ん 検 診	1,428,000	1,184,400	
		そ の 他	34,225,000	37,173,440	
	歯 科 健 診	2,739,000	2,481,180		
	予 防 接 種 助 成	23,000,000	23,482,850		
	健 康 相 談 ・ カ ウ ン セ リ ン グ	6,500,000	5,995,000	すこやかダイヤル24	
	そ の 他	35,659,000	34,530,628		
	小 計	302,551,000	292,387,487		
	体 育 関 係	ス ポ ー ツ 大 会 助 成	152,000	87,190	健幸ハイキング等
		そ の 他	805,000	774,106	健幸エクササイズ
小 計		957,000	861,296		
図 書 ・ 広 報 関 係	保 健 関 係 図 書	10,000	5,121		
	広 報	100,000	0		
	医 療 費 通 知 ・ 後 発 医 療 品 差 額 通 知	4,000,000	3,831,943		
	そ の 他	3,560,000	3,026,304		
	小 計	7,670,000	6,863,368		
講 座 関 係	健 康 講 座	73,000	50,802	歯と口の健幸教室等	
	そ の 他	145,000	136,657	健幸いきいき家族教室、健幸レシピ	
	小 計	218,000	187,459		
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導	特 定 健 康 診 査	10,405,000	9,430,220		
	特 定 保 健 指 導	976,000	1,791,685		
	小 計	11,381,000	11,221,905		
そ の 他	394,313,000	373,282,876			
合 計	717,090,000	684,804,391			

## 5 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期損失金として39,921,645円を生じたが、前年度より繰り越した積立金237,607,618円を取り崩して補てんした。

なお、翌年度へ繰り越す積立金は、197,685,973円となる。

## 〔9〕貯金経理

## 1 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
利息及び配当金	15,048,000	15,074,443	26,443	15,840,224	△ 765,781
償還差益	30,000	30,000	0	0	30,000
合 計	15,078,000	15,104,443	26,443	15,840,224	△ 735,781

## 2 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
旅 費	30,000	0	△ 30,000	0	0
事 務 費	155,000	25,108	△ 129,892	180,510	△ 155,402
委 託 費	0	0	0	2,944,350	△ 2,944,350
支 払 利 息	11,568,000	11,682,056	114,056	11,101,591	580,465
合 計	11,753,000	11,707,164	△ 45,836	14,226,451	△ 2,519,287

## 3 資産の構成割合（地方公務員等共済組合法施行規程第14条第1項に規定する割合）について

(単位：円、%)

区 分	事業計画額	決算額		比較増△減		前年度決算額との比較					
		金額		割合		前年度決算額		比較増△減			
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
資第一 産号	株式及び 証券投資 信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資第二 産号	固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	流動資産	419,551,000	15.15	357,382,657	12.73	△ 62,168,343	△ 2.42	220,894,092	8.27	136,488,565	4.46
	金銭信託	0	0.00	100,000,000	3.56	100,000,000	3.56	0	0.00	100,000,000	3.56
	有価証券	2,349,592,000	84.85	2,349,592,000	83.71	0	△ 1.14	2,449,562,000	91.73	△ 99,970,000	△ 8.02
合 計		2,769,143,000	100.00	2,806,974,657	100.00	37,831,657	-	2,670,456,092	100.00	136,518,565	-

## 資産の運用利回りについて

令和元年度決算による平均運用利回り 年0.55%（平成30年度の平均運用利回り 年0.61%）

$$\text{算式 } C \div \left[ \{ A + (B - C) \} \times \frac{1}{2} \right]$$

A = 年度始資産 2,670,456,092 円

B = 年度末資産 2,806,974,657 円

C = 当該事業年度における資産の運用利益 15,104,443 円  
(利息+配当金+償還差益-償還差損-信託等売買手数料)

## 4 貯金の種類、支払利率及び現況について

(単位：円、人、%)

区分		貯金の種類	普通貯金
前年度末	貯金額 A		2,532,712,852
	貯金者数 B		376
	貯金者1人当たり貯金額 C		6,735,938
	組合員加入率 D		63.08
	支払利率		0.45
本年度末	貯金額 E		2,665,532,749
	貯金者数 F		381
	貯金者1人当たり貯金額 G		6,996,149
	組合員加入率 H		62.66
	支払利率		0.45
比較	貯金額 E-A		132,819,897
	貯金者数 F-B		5
	貯金者1人当たり貯金額 G-C		260,211
	組合員加入率 H-D		△ 0.42
備考		貯金の額等 1. 積立 1口、500円 2. 新規申込み 毎月 3. 積立額の変更 毎月 4. 払戻・解約 毎月 (1日、17日払い) 5. 賞与積立 無  利息計算 毎年3月及び9月末日計算、 翌日元本組入れ	

## 5 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として3,397,279円を生じたが、これを全額欠損金補てん積立金へ積立て、更に前年度より繰り越した積立金5,487,767円のうち、3,243,716円を取り崩し欠損金補てん積立金へ積立てた。

この結果、翌年度へ繰り越す利益剰余金は、135,520,689円となる。

(内訳)

欠損金補てん積立金	133,276,638 円
積立金	2,244,051 円

## 〔10〕貸付経理

## 1 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
組合員貸付金利息	26,236,000	25,795,238	△ 440,762	33,178,677	△ 7,383,439
連 合 会 交 付 金	289,000	283,000	△ 6,000	332,000	△ 49,000
利息及び配当金	1,039,000	1,263,684	224,684	661,331	602,353
合 計	27,564,000	27,341,922	△ 222,078	34,172,008	△ 6,830,086

## 2 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
職 員 給 与	19,173,000	15,117,158	△ 4,055,842	16,247,597	△ 1,130,439
厚 生 費	65,000	0	△ 65,000	0	0
旅 費	300,000	24,500	△ 275,500	24,080	420
事 務 費	314,000	9,230	△ 304,770	8,960	270
委 託 費	2,512,000	1,016,730	△ 1,495,270	1,046,967	△ 30,237
修 繕 費	100,000	0	△ 100,000	0	0
普 及 費	100,000	0	△ 100,000	0	0
諸 謝 金	100,000	0	△ 100,000	0	0
負 担 金	4,551,000	3,929,646	△ 621,354	3,844,871	84,775
連 合 会 払 込 金	2,963,000	2,924,689	△ 38,311	4,726,293	△ 1,801,604
減 価 償 却 費	12,000	11,780	△ 220	11,780	0
固 定 資 産 除 却 損	0	1	1	0	1
合 計	30,190,000	23,033,734	△ 7,156,266	25,910,548	△ 2,876,814

## 3 貸付資金の増減状況について

(単位：円、%)

区 分	前年度末 A	令 和 元 年 度			比 較	
		増 加 額	減 少 額	本年度末 B	金額C (B-A)	比率C/A
組 合 員 貸付金総額 D	2,385,850,058	0	542,318,656	1,843,531,402	△ 542,318,656	△ 22.7
Dの額のうち 住宅貸付金 E	2,385,106,965	0	541,738,198	1,843,368,767	△ 541,738,198	△ 22.7
E / D × 100	100.0			100.0		

## 4 貸付の条件について（高額医療貸付及び出産貸付を除き、新規貸付は休止中である。）

(単位：％、千円、月)

種 類	利率(年)	最 高 限 度 額	償還期間	据置期間	備 考	
普 通 貸 付	1.26	2,000	120			
住 宅 貸 付	1.26	18,000	360		ボーナス併用償還有： 元金分割による併用償還	
在宅介護対応 住宅貸付(加算)	1.00	3,000	360		〃	
災害 貸付	住 宅	0.93	18,000	360	1 年	〃
	追 加	0.93	19,000	360	1 年	〃
特別 貸付	医 療	1.26	1,000	120		
	入学 結婚 葬祭	1.26	2,000	120		
高 額 医 療 貸 付	無 利 息	高額療養費支給 対象額の10分の9				
出 産 貸 付	〃	出 産 費 等 支 給 対 象 額				

## 5 組合員貸付金の状況について

(単位：件、円、％)

種 類	前 年 度 末			本 年 度 末			比 較		
	件数	金 額	割合	件数	金 額	割合	件数	金 額	割合
	A	B		C	D		C-A	D-B	
普 通 貸 付	3	743,093	0.0	2	162,635	0.0	△ 1	△ 580,458	0.0
住 宅 貸 付	769	2,385,106,965	100.0	651	1,843,368,767	100.0	△ 118	△ 541,738,198	0.0
在宅介護対応 住宅貸付(加算)	6	5,890,699	-	5	4,929,323	-	△ 1	△ 961,376	-
災害 貸付	住 宅	0	0	0	0	0	0	0	0
	追 加	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 貸付	医 療	0	0	0	0	0	0	0	0
	入 学	0	0	0	0	0	0	0	0
	結 婚	0	0	0	0	0	0	0	0
	葬 祭	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	772	2,385,850,058	100.0	653	1,843,531,402	100.0	△ 119	△ 542,318,656	-

(注) 在宅介護対応住宅貸付(加算)の件数、金額は住宅貸付の件数、金額に含まれる。

## 6 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として4,308,188円を生じた。

この利益金に前年度より繰り越した積立金3,455,933,477円と欠損金補てん積立金超過額を取り崩して生じた27,115,932円を合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は、3,487,357,597円となる。



短 期 経 理



## 短期経理 貸借対照表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<b>流動資産</b>		4,368,589,677	<b>流動負債</b>		15,055,062
普通預金	2,189,987,943		未払金	82,125	
定期預金	900,000,000		未払費用	1,481,910	
金銭信託	600,374,182		前受収益	13,491,027	
有価証券	600,000,000				
立替金	74,880		<b>固定負債</b>		1,198,807,452
未収収益	362,551		支払準備金	1,198,807,452	
未収金	1,129,121				
支払基金委託金	76,661,000		<b>負債合計</b>		1,213,862,514
			<b>剰余金</b>		3,154,727,163
			利益剰余金	3,154,727,163	
			欠損金補てん積立金	710,224,360	
			短期積立金	2,264,393,022	
			介護積立金	180,109,781	
			<b>純資産合計</b>		3,154,727,163
<b>資 産 合 計</b>		<b>4,368,589,677</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>		<b>4,368,589,677</b>

## 短期経理 損益計算書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
円	円	円	円	円	円
<b>経常費用</b>		17,668,495,005	<b>経常収益</b>		17,097,389,622
<b>事業費用</b>		17,668,495,005	<b>事業収益</b>		16,020,614,096
保健給付	6,929,488,721		短期負担金	7,087,138,496	
休業給付	983,664,146		介護負担金	883,315,728	
災害給付	590,000		短期掛金	7,073,361,839	
附加給付	78,511,010		介護掛金	883,364,428	
退職者給付拠出金	352,683		短期任意継続掛金	64,559,300	
前期高齢者納付金	2,727,436,845		介護任意継続掛金	8,016,802	
後期高齢者支援金	3,689,884,197		雑収入	20,857,503	
病床転換支援金	15,965				
介護納付金	1,802,641,967		<b>補助金等収入</b>	1,068,147,100	
一部負担金払戻金	80,946,489		高額医療交付金	152,615,000	
短期任意継続掛金還付金	4,675,582		災害給付交付金	590,000	
介護任意継続掛金還付金	549,836		育休・介護休業手当金交付金	879,765,655	
連合会払込金	225,177,731		調整負担金	35,176,445	
連合会拠出金	1,144,559,833				
			<b>事業外収益</b>	8,628,426	
<b>繰入金</b>		57,251,600	短期利息及び短期配当金	2,593,319	
業務経理へ繰入	57,251,600		賠償金	6,035,107	
<b>次年度繰越支払準備金</b>		1,198,807,452	<b>前年度繰越支払準備金</b>		1,185,875,451
次年度繰越支払準備金	1,198,807,452		前年度繰越支払準備金	1,185,875,451	
			<b>当期損失金</b>		641,288,984
			当期短期損失金	612,794,139	
			当期介護損失金	28,494,845	
<b>合 計</b>		<b>18,924,554,057</b>	<b>合 計</b>		<b>18,924,554,057</b>

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	2,381,685 円	No. 6001011
三菱UFJ銀行 東海公務部	〃	2,165,308,558	No. 0000229
三井住友信託銀行 名古屋営業部	〃	22,297,700	No. 3156725
小 計		<b>2,189,987,943</b>	
東海労働金庫 本店営業部	定 期 預 金	900,000,000	No. 7151174
小 計		<b>900,000,000</b>	
合 計		<b>3,089,987,943</b>	

## 金 銭 信 託 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
みずほ信託銀行	合同運用指定金銭信託	300,374,182 円	オールウェイズ
三井住友信託銀行	〃	200,000,000	スタートラストα
〃	〃	100,000,000	No.301300000801 スタートラストα No.3013202021001
合 計		<b>600,374,182</b>	

## 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
地 方 債	名古屋市公募公債	100,000 千円	100,000,000 円	100,000,000 円	第490回
	北九州市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	平成27年度第1回
	みずほ証券保護預かり 計	<b>200,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	
	兵庫県公募公債	200,000	200,000,000	200,000,000	第4回
	大阪市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	平成27年度第7回
	福岡市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	平成26年度第8回
	野村証券保護預かり 計	<b>400,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>400,000,000</b>	
	合 計	<b>600,000</b>	<b>600,000,000</b>	<b>600,000,000</b>	

## 立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
保 健 給 付	74,880 円	愛知県社会保険診療報酬支払基金	
合 計	<b>74,880</b>		

## 未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	169,150 円	東海労働金庫	定期預金
有 価 証 券 利 息	187,514	名古屋市 他	地方債
信 託 収 益	5,887	みずほ信託銀行	合同運用指定金銭信託
合 計	<b>362,551</b>		

## 未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
短期負担金	516,538 円	市長部局 他	給与改定分
介護負担金	72,387	〃	〃
短期掛金	346,040	〃	〃
短期掛金	90,200	〃	平成30年度控除不能分
介護掛金	54,604	〃	給与改定分
介護掛金	14,300	〃	平成30年度控除不能分
調整負担金	2,515	〃	給与改定分
連合会払込金	5,551	全国市町村職員共済組合連合会	3月払込修正分
連合会拠出金	26,986	〃	〃
合 計	1,129,121		

## 支払基金委託金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
支払基金委託金	76,661,000 円	愛知県社会保険診療報酬支払基金	
合 計	76,661,000		

## 未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
連合会払込金	13,267 円	全国市町村職員共済組合連合会	給与改定分
連合会拠出金	68,858	〃	〃
合 計	82,125		

## 未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負担金	153,505 円	厚生年金保険経理	未振替分
組合員保険料	1,193,999	〃	〃
負担金	8,775	退職等年金経理	〃
掛金	97,883	〃	〃
負担金	127	経過の長期経理	〃
〃	575	保健経理	〃
掛金	23,068	〃	〃
子ども・子育て支援金	3,978	業務経理	〃
合 計	1,481,910		

## 前 受 収 益 明 細 表

科 目	摘 要	収 入			貸借対照表 計 上 額	備考
		年 月 日	伝票番号	金 額		
短期任意継続掛金	短期任意継続組合員57名分	R2. 3. 4他	No. 659他	12, 204, 488 円	12, 204, 488 円	
介護任意継続掛金	介護任意継続組合員37名分	〃	〃	1, 286, 539	1, 286, 539	
合 計				13, 491, 027	13, 491, 027	

## 積 立 金 明 細 表

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	摘 要
欠損金補てん積立金	708, 007, 099 円	2, 217, 261 円	0 円	710, 224, 360 円	
合 計	708, 007, 099	2, 217, 261	0	710, 224, 360	

## 利 益 剰 余 金 計 算 書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

1	短期積立金	2, 879, 404, 422 円
	介護積立金	208, 604, 626 円
2	当期短期損失金	△ 612, 794, 139 円
	当期介護損失金	△ 28, 494, 845 円
3	当期処分額（短期）	△ 2, 217, 261 円
	欠損金補てん積立金へ積立	△ 2, 217, 261 円
	当期処分額（介護）	0 円
	短期積立金	2, 264, 393, 022 円
	介護積立金	180, 109, 781 円

## 重要な会計方針

(短期経理)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2 引当金等の計上基準

1) 支払準備金

短期経理の給付金について、当該事業年度の潜在債務を負債として見込むもので、地方公務員等共済組合法施行規程（以下、本決算書において「施行規程」という。）第83条の規定に基づき、当該事業年度における短期給付の請求額の総額の2/12を計上している。

2) 欠損金補てん積立金

短期経理の将来の欠損金の補てんにあてるための積立金で、施行規程第87条の規定に基づき、当該事業年度以前3事業年度における短期給付の平均請求額の10/100に達するまで計上している。

厚生年金保険經理



## 厚生年金保険経理 貸借対照表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<b>流動資産</b>		2,433,811,730	<b>流動負債</b>		2,433,811,730
普通預金	2,429,960,861		未払金	2,432,418,365	
未収金	3,850,869		預り金	1,393,365	
資 産 合 計		2,433,811,730	負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,433,811,730

## 厚生年金保険経理 損益計算書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<b>経常費用</b>		40,524,845,764	<b>経常収益</b>		40,524,845,764
事業費用	40,524,845,764		事業収益	40,524,845,764	
負担金払込金	24,902,873,157		負担金	24,902,873,157	
組合員保険料 払込金	15,621,972,607		組合員保険料	15,621,972,607	
合 計		40,524,845,764	合 計		40,524,845,764

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行 東海公務部	普 通 預 金	2,428,567,496 円	No. 0000216
ゆうちょ銀行	”	1,393,365	No. 0107303
合 計		2,429,960,861	

## 未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	153,505 円	短期経理	未振替分
”	1,529,805	市長部局 他	給与改定分
組 合 員 保 険 料	1,193,999	短期経理	未振替分
”	772,260	市長部局 他	控除不能分
”	201,300	”	平成30年度控除不能分
合 計	3,850,869		

## 未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 払 込 金	1,437,973,067 円	全国市町村職員共済組合連合会	3月分、給与改定分
組 合 員 保 険 料 払 込 金	994,243,998	”	3月分、給与改定分等
”	201,300	”	平成30年度控除不能分
合 計	2,432,418,365		

## 預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
過 払 金 等 返 還 金	1,393,365 円	年金受給者3名分	令和2年3月受入分
合 計	1,393,365		

退 職 等 年 金 経 理



## 退職等年金経理 貸借対照表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<b>流動資産</b>		162,963,454	<b>流動負債</b>		162,963,454
普通預金		162,688,054	未払金		162,963,454
未収金		275,400			
資 産 合 計		162,963,454	負 債 ・ 純 資 産 合 計		162,963,454

## 退職等年金経理 損益計算書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<b>経常費用</b>		2,561,340,812	<b>経常収益</b>		2,561,340,812
事業費用		2,561,340,812	事業収益		2,561,340,812
負担金払込金	1,280,646,815		負 担 金	1,280,646,815	
掛金払込金	1,280,693,997		掛 金	1,280,693,997	
合 計		2,561,340,812	合 計		2,561,340,812

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行 東海公務部	普 通 預 金	162,688,054 円	No. 0005737
合 計		162,688,054	

## 未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	8,775 円	短期経理	未振替分
"	86,992	市長部局 他	給与改定分
掛 金	97,883	短期経理	未振替分
"	65,250	市長部局 他	控除不能分
"	16,500	"	平成30年度控除不能分
合 計	275,400		

## 未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負担金払込金	81,436,532 円	全国市町村職員共済組合連合会	3月分、給与改定分
掛金払込金	81,510,422	"	3月分、給与改定分等
"	16,500	"	平成30年度控除不能分
合 計	162,963,454		

經 過 的 長 期 經 理



## 經 過 的 長 期 經 理 貸 借 對 照 表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<b>流動資産</b>		1,231,911	<b>流動負債</b>		1,231,911
普通預金		1,230,504	未払金		1,231,911
未収金		1,407			
資 産 合 計		1,231,911	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,231,911

## 經 過 的 長 期 經 理 損 益 計 算 書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<b>經常費用</b>		212,916,880	<b>經常収益</b>		212,916,880
事業費用		212,916,880	事業収益		212,916,880
負担金払込金	212,916,880		負担金	212,916,880	
合 計		212,916,880	合 計		212,916,880

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行 東海公務部	普 通 預 金	1,230,504 円	No. 0005740
合 計		1,230,504	

## 未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	127 円	短期経理	未振替分
〃	1,280	市長部局 他	給与改定分
合 計	1,407		

## 未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 払 込 金	1,231,911 円	全国市町村職員共済組合連合会	3月分、給与改定分
合 計	1,231,911		

經過的長期預託金管理經理



## 経過の長期預託金管理経理 貸借対照表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額		貸 方		金 額	
	円	円	円		円	円	円
<b>流動資産</b>			25,566,078	<b>固定負債</b>			100,566,078
普通預金		25,552,886		連合会預託金		100,566,078	
未収収益		13,192					
<b>固定資産</b>			75,000,000				
投資その他の資産		75,000,000					
投資有価証券	75,000,000						
<b>資 産 合 計</b>			<b>100,566,078</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>			<b>100,566,078</b>

## 経過の長期預託金管理経理 損益計算書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

損 失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円		円	円	円
<b>経常費用</b>			698,325	<b>経常収益</b>			698,325
事業費用		698,325		運用収入		698,325	
支払利息	698,325			利息及び配当金	698,325		
<b>合 計</b>			<b>698,325</b>	<b>合 計</b>			<b>698,325</b>

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行 東海公務部	普 通 預 金	25,552,886 円	No. 0005724
合 計		25,552,886	

## 未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	9 円	三菱UFJ銀行 東海公務部	普通預金
有 価 証 券 利 息	13,183	名古屋市	地方債
合 計	13,192		

## 投 資 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
地 方 債	名古屋市事業公債	12,500 千円	12,500,000 円	12,500,000 円	平成22年度
	〃	25,000	25,000,000	25,000,000	平成23年度
	〃	37,500	37,500,000	37,500,000	平成24年度
	名古屋市職員共済組合保管 計	75,000	75,000,000	75,000,000	
合 計	75,000	75,000,000	75,000,000		

## 連 合 会 預 託 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
連 合 会 預 託 金	100,566,078 円	全国市町村職員共済組合連合会	
合 計	100,566,078		

## 重要な会計方針

(経過の長期預託金管理経理)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法



業 務 経 理



## 業 務 経 理 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<b>流動資産</b>			717,850,711	<b>流動負債</b>	11,659,941
普通預金	417,519,910		未払金	1,668	
定期預金	100,000,000		未払費用	10,681,349	
金銭信託	100,000,000		預り金	976,924	
有価証券	100,000,000		<b>固定負債</b>		131,363,638
貯蔵品	235,904		引当金	131,363,638	
立替金	10,895		退職給与引当金	131,363,638	
未収収益	80,024				
未収金	3,978		<b>負債合計</b>		143,023,579
<b>固定資産</b>		1,233,827	<b>剰余金</b>		576,060,959
有形固定資産		1,233,827	利益剰余金	576,060,959	
器具及び備品	1,233,827		積立金	576,060,959	
			<b>純資産合計</b>		576,060,959
<b>資 産 合 計</b>		<b>719,084,538</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>		<b>719,084,538</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、3,602,008円である。

## 業 務 経 理 損 益 計 算 書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<b>経常費用</b>			<b>383,627,826</b>	<b>経常収益</b>	<b>417,345,616</b>
事業費用		383,627,826		事業収益	293,083,389
役員報酬	54,000			負担金	293,010,320
職員給与	63,006,281			雑収入	73,069
厚生費	93,984			補助金等収入	124,155,835
旅費	1,976,800			連合会交付金	124,155,835
事務費	25,719,421			事業外収益	106,392
賃金	32,948,749			利息及び配当金	106,392
委託費	47,378,979			繰入金	
光熱水料	545,794			短期経理より繰入	57,251,600
修繕費	55,840				
賃借料	14,782,685				
普及費	19,933,673				
負担金	22,412,895				
連合会分担金	24,429,516				
事務費負担金	129,967,720				
払込金					
減価償却費	321,489				
<b>当期利益金</b>			<b>90,969,390</b>		
当期利益金		90,969,390			
<b>合 計</b>			<b>474,597,216</b>	<b>合 計</b>	<b>474,597,216</b>

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	311,146,034 円	No. 6001012
三菱UFJ銀行 名古屋市役所出張所	〃	106,373,876	No. 3524335
小 計		417,519,910	
東海労働金庫 本店営業部	定 期 預 金	100,000,000	No. 7149102
小 計		100,000,000	
合 計		517,519,910	

## 金 銭 信 託 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託	100,000,000 円	スタートラストα No.3013201942001
合 計		100,000,000	

## 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
地 方 債	大阪府公募公債	100,000 千円	100,000,000 円	100,000,000 円	第130回
	みずほ証券保護預かり 計	100,000	100,000,000	100,000,000	
	合 計	100,000	100,000,000	100,000,000	

## 立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
払 込 手 数 料	10,895 円	全国市町村職員共済組合連合会	年金過払金返還に伴う振込手数料 令和元年度分
合 計	10,895		

## 未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	53,890 円	東海労働金庫 本店営業部	定期預金
有 価 証 券 利 息	334	大阪府	地方債
信 託 収 益	25,800	三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託
合 計	80,024		

## 未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
子ども・子育て支援金	3,978 円	短期経理	未振替分
合 計	3,978		

## 未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
立 替 金	1,668 円	全国市町村職員共済組合連合会	年金過払金返還に伴う振込手数料3月分
合 計	1,668		

## 未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
職 員 給 与	314,822 円	次長	職員諸手当 3月分
旅 費	36,840	次長 他	在勤地内旅費 3月分 他
事 務 費	827,671	(株)豊明堂 他	事務用消耗品 3月分 他
賃 金	645,981	次長	嘱託職員諸手当 3月分 他
委 託 費	7,922,343	社会保険診療報酬支払基金 他	レセプト電子データ提供料 1月分 他
光 熱 水 料	83,544	名古屋市役所	電気使用料 2～3月分
賃 借 料	22,165	全国市町村職員共済組合連合会	標準システム端末等機器 11～3月分
普 及 費	99,000	(株)社会保険出版社	ウェブサイト保守管理 3月分
負 担 金	728,983	名古屋市中小企業共済会 他	退職金共済掛金 3月分 他
合 計	10,681,349		

## 預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
住 民 税	323,700 円	名古屋市収納管理・特別徴収事務センター 他	3月分
健 康 保 険 料	18,672	厚生労働省年金局	〃
厚生年金保険料	29,280	〃	〃
雇 用 保 険 料	26,942	愛知労働局	令和元年度分
子ども・子育て支援金	578,330	厚生労働省子ども家庭局	3月分
合 計	976,924		

## 引当金明細表

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	摘 要
退職給与引当金	127,286,491 円	23,915,573 円	19,838,426 円	131,363,638 円	
合 計	127,286,491	23,915,573	19,838,426	131,363,638	

## 固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘 要
器具及び備品	1,555,316 円	0 円	0 円	1,555,316 円	321,489 円	1,233,827 円	
敷金及び保証金	222,000	0	222,000	0	—	—	
合 計	1,777,316	0	222,000	1,555,316	321,489	1,233,827	

## 減価償却費明細表

資産の種類	耐用年数	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘 要
器具及び備品	15 年	4,822,335 円	321,489 円	3,588,509 円	1,233,826 円	74.41 %	
”	8	13,500	0	13,499	1	99.99	
合 計	—	4,835,835	321,489	3,602,008	1,233,827	—	

## 減価償却累計額明細表

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	摘 要
器具及び備品	3,280,519 円	321,489 円	0 円	3,602,008 円	
合 計	3,280,519	321,489	0	3,602,008	

## 棚 卸 表

貸借対照表 科 目	品 名	単 位	棚 卸			減 損 額		貸借対照表 計 上 額
			数 量	単 価	金 額	割 合	金 額	
貯 蔵 品	郵便切手 他	枚	1,540	円	235,904 円		円	235,904 円
合 計			1,540		235,904			235,904

令和2年3月31日

棚卸責任者 出納主任 鈴木 雅 崇 印  
同 立会人 野末 啓子 印

## 支 出 実 績 表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
役 員 報 酬	135,000 円	54,000 円	0 円	81,000 円
職 員 給 与	70,135,000	62,691,459	314,822	7,128,719
旅 費	4,549,000	1,939,960	36,840	2,572,200
事 務 費	31,277,000	24,891,750	827,671	5,557,579
合 計	106,096,000	89,577,169	1,179,333	15,339,498

## 利 益 剰 余 金 計 算 書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

1	積	立	金		485,091,569 円
2	当 期	利 益	金		90,969,390 円
3	当 期	処 分	額		0 円
	積	立	金		576,060,959 円
					576,060,959 円

## 重要な会計方針

(業務経理)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準  
貯蔵品（郵便切手等）について、施行規程第70条の規定に基づき個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。  
なお、減価償却累計額は、次のとおりである。  
有形固定資産                    3,602,008円
- 4 引当金等の計上基準
  - 1) 退職給与引当金  
共済組合に雇用されている職員に係る退職給与を、施行規程第78条の規定に基づき毎事業年度末日において所要の金額を計上している。



保 健 経 理



## 保 健 経 理 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<b>流動資産</b>			332,549,415	<b>流動負債</b>	90,281,084
普通預金	327,355,325			未払金	378
立替金	1,671			未払費用	89,889,870
未収金	5,192,419			預り金	390,836
				<b>固定負債</b>	44,582,358
				引当金	44,582,358
				退職給与引当金	44,582,358
				<b>負債合計</b>	134,863,442
				<b>剰余金</b>	197,685,973
				利益剰余金	197,685,973
				積立金	197,685,973
				<b>純資産合計</b>	197,685,973
<b>資産合計</b>		332,549,415		<b>負債・純資産合計</b>	332,549,415

## 保 健 経 理 損 益 計 算 書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<b>経常費用</b>			684,804,391	<b>経常収益</b>	645,865,546
事業費用		684,804,391		事業収益	645,860,546
職員給与	27,787,806			負担金	308,018,503
厚生費	293,436,242			掛金	301,843,458
特定健康診査等費	11,221,905			施設収入	17,473,555
旅費	289,810			雑収入	18,525,030
事務費	493,263				
賃金	24,973,087			<b>事業外収益</b>	5,000
委託費	292,579,902			利息及び配当金	5,000
賃借料	4,306,068				
普及費	6,858,247			<b>当期損失金</b>	
諸謝金	6,555,375			当期損失金	39,921,645
負担金	9,314,248				
連合会分担金	6,988,438				
<b>特別損失</b>			982,800		
前期損益修正損		982,800			
<b>合 計</b>			685,787,191	<b>合 計</b>	685,787,191

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	150,593,975 円	No. 6001015
三井住友信託銀行 名古屋営業部	〃	176,761,350	No. 5373926
合 計		327,355,325	

## 立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
雇 用 保 険 料	1,671 円	愛知労働局	令和元年度分
合 計	1,671		

## 未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	22,578 円	市長部局 他	給与改定分
掛 金	1,120	短期経理	未振替分
〃	40,567	市長部局 他	控除不能分
施 設 収 入	5,123,965	名古屋市総務局 他	事務処理業務 1～3月分 他
負 担 金	653	愛知労働局	労災保険料 令和元年度分
〃	3,378	〃	雇用保険料 令和元年度分
連 合 会 分 担 金	158	全国市町村職員共済組合連合会	3月確定分
合 計	5,192,419		

## 未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
連 合 会 分 担 金	378 円	全国市町村職員共済組合連合会	期末改定分
合 計	378		

## 未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
職 員 給 与	108,713 円	次長	職員諸手当 3月分
厚 生 費	30,700,677	(医) オリエンタルクリニック 他	人間ドック受診料 3月分 他
特定健康診査等費	537,583	愛知県社会保険診療報酬支払基金 他	特定健康診査費 3月分 他
旅 費	540	次長	在勤地内旅費 3月分
事 務 費	63,332	名古屋市長 他	電話料 令和元年度分 他
賃 金	77,563	次長	嘱託職員諸手当 3月分
委 託 費	56,767,804	(株) ベネフィットワン 他	心身リフレッシュ事業 3月分 他
賃 借 料	359,586	NECキャピタルソリューション (株)	クライアント機器 3月分
普 及 費	970,763	日本システム技術 (株)	医療費通知作成 1～3月分
負 担 金	303,309	名古屋市中小企業共済会	退職金共済掛金 3月分
合 計	89,889,870		

## 預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
住 民 税	239,200 円	名古屋市収納管理・特別徴収事務センター 他	3月分
健 康 保 険 料	76,606	厚生労働省年金局	〃
厚生年金保険料	75,030	〃	〃
合 計	390,836		

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
退 職 給 与 引 当 金	41,875,962 円	25,176,069 円	22,469,673 円	44,582,358 円	
合 計	41,875,962	25,176,069	22,469,673	44,582,358	

## 支 出 実 績 表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
職 員 給 与	32,290,000 円	27,679,093 円	108,713 円	4,502,194 円
旅 費	571,000	289,270	540	281,190
事 務 費	683,000	429,931	63,332	189,737
合 計	33,544,000	28,398,294	172,585	4,973,121

## 利益剰余金計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

1	積	立	金	237,607,618 円
2	当	期	損 失 金	△ 39,921,645 円
3	当	期	処 分 額	0 円
	積	立	金	197,685,973 円

## 重要な会計方針

(保健経理)

### 1 引当金等の計上基準

#### 1) 退職給与引当金

共済組合に雇用されている職員に係る退職給与を、施行規程第78条の規定に基づき毎事業年度末日において所要の金額を計上している。

貯 金 経 理



## 貯 金 経 理 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額		貸 方		金 額	
	円	円	円		円	円	円
<b>流動資産</b>			357,382,657	<b>流動負債</b>			2,671,453,968
普通預金		254,915,880		組合員貯金		2,665,532,749	
定期預金		100,000,000		未払費用		5,921,219	
未収収益		2,466,777					
				<b>負債合計</b>			2,671,453,968
<b>固定資産</b>			2,449,592,000	<b>剰余金</b>			135,520,689
投資その他の資産		2,449,592,000		利益剰余金		135,520,689	
金銭信託	100,000,000			欠損金補てん 積立金	133,276,638		
投資有価証券	2,349,592,000			積立金	2,244,051		
				<b>純資産合計</b>			135,520,689
<b>資 産 合 計</b>			2,806,974,657	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>			2,806,974,657

## 貯 金 経 理 損 益 計 算 書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

損 失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円		円	円	円
<b>経常費用</b>			11,707,164	<b>経常収益</b>			15,104,443
事業費用		11,707,164		運用収入		15,104,443	
事務費	25,108			利息及び配当金	15,074,443		
支払利息	11,682,056			償還差益	30,000		
<b>当期利益金</b>			3,397,279				
当期利益金		3,397,279					
<b>合 計</b>			15,104,443	<b>合 計</b>			15,104,443

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	5,857,859 円	No. 6001014
三井住友信託銀行 名古屋栄支店	”	249,058,021	No. 3321881
小 計		254,915,880	
東海労働金庫 本店営業部	定 期 預 金	100,000,000	No. 7149579
小 計		100,000,000	
合 計		354,915,880	

## 未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	33,561 円	東海労働金庫 本店営業部	定期預金
有 価 証 券 利 息	1,085,728	愛知県 他	地方債
”	747,286	西日本高速道路 他	社債
”	595,702	名古屋高速道路 他	諸債券
信 託 収 益	4,500	三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託
合 計	2,466,777		

## 金 銭 信 託 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託	100,000,000 円	スタートラストα No.3013202021001
合 計		100,000,000	

## 投資有価証券明細表

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
地 方 債	愛知県公募公債	100,000 千円	100,000,000 円	100,000,000 円	平成28年度第4回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	平成30年度第17回
	共同発行市場公募地方債	200,000	199,960,000	199,960,000	第106回
	なごやか市民債	50,000	50,000,000	50,000,000	第14回
	京都市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	平成26年度第4回
	神戸市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	平成26年度第4回
	みずほ証券保護預かり 計	650,000	649,960,000	649,960,000	
	大阪府公募公債	100,000	99,752,000	99,752,000	第384回
	京都府公募公債	100,000	99,930,000	99,930,000	平成25年度第8回
	川崎市公募公債	100,000	99,950,000	99,950,000	第89回
	野村証券保護預かり 計	300,000	299,632,000	299,632,000	
	<b>地 方 債 計</b>	<b>950,000</b>	<b>949,592,000</b>	<b>949,592,000</b>	
社 債	西日本高速道路社債	100,000	100,000,000	100,000,000	第32回
	三菱東京UFJ銀行社債	200,000	200,000,000	200,000,000	無担保第35回
	みずほ銀行社債	100,000	100,000,000	100,000,000	無担保第19回
	みずほ証券保護預かり 計	400,000	400,000,000	400,000,000	
	西日本高速道路社債	100,000	100,000,000	100,000,000	第33回
	野村証券保護預かり 計	100,000	100,000,000	100,000,000	
<b>社 債 計</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000,000</b>	<b>500,000,000</b>		
諸 債 券	中部国際空港債券	100,000	100,000,000	100,000,000	政府保証第23回
	名古屋高速道路債券	100,000	100,000,000	100,000,000	愛知県・名古屋市折半保証 第124回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	愛知県・名古屋市折半保証 第127回
	みずほ証券保護預かり 計	300,000	300,000,000	300,000,000	
	地方公共団体金融機構債券	100,000	100,000,000	100,000,000	第55回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	第58回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	F 214回
	名古屋高速道路債券	100,000	100,000,000	100,000,000	愛知県・名古屋市折半保証 第121回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	愛知県・名古屋市折半保証 第133回
	住宅金融支援機構債券	100,000	100,000,000	100,000,000	一般担保第230回
野村証券保護預かり 計	600,000	600,000,000	600,000,000		
<b>諸 債 券 計</b>	<b>900,000</b>	<b>900,000,000</b>	<b>900,000,000</b>		
<b>合 計</b>	<b>2,350,000</b>	<b>2,349,592,000</b>	<b>2,349,592,000</b>		

## 未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
事 務 費	1,000 円	丸八信用組合	残高証明書発行手数料 6~3月発行分
組合員貯金利息	5,920,219	普通貯金預金者	令和元年10月1日~令和2年3月31日
合 計	5,921,219		

## 積立金明細表

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	摘 要
欠損金補てん積立金	126,635,643 円	6,640,995 円	0 円	133,276,638 円	
合 計	126,635,643	6,640,995	0	133,276,638	

## 支出実績表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
旅 費	30,000 円	0 円	0 円	30,000 円
事 務 費	155,000	24,108	1,000	129,892
合 計	185,000	24,108	1,000	159,892

## 利益剰余金計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

1	積 立 金	5,487,767 円
2	当 期 利 益 金	3,397,279 円
3	当 期 処 分 額	△ 6,640,995 円
	欠損金補てん積立金へ積立	△ 6,640,995 円
	積 立 金	2,244,051 円

## 重要な会計方針

(貯金経理)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2 引当金等の計上基準

1) 欠損金補てん積立金

貯金経理の将来の欠損金の補てんにあてるための積立金で、施行規程第87条の規定に基づき、組合員の貯金額の5/100以上に達するまで計上している。



貸 付 経 理



## 貸 付 経 理 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<b>流動資産</b>			575,562,924	<b>流動負債</b>	2,133,090
普通預金	172,775,117			未払費用	1,541,846
定期預金	400,000,000			預り金	591,244
未収収益	2,787,807			<b>固定負債</b>	38,010,124
<b>固定資産</b>			3,044,114,458	引当金	38,010,124
<b>有形固定資産</b>		35,348		退職給与引当金	38,010,124
器具及び備品	35,348			<b>負債合計</b>	40,143,214
<b>無形固定資産</b>		547,708		<b>剰余金</b>	3,579,534,168
電話加入権	547,708			利益剰余金	3,579,534,168
<b>投資その他の資産</b>		3,043,531,402		欠損金補てん 積立金	92,176,571
金銭信託	500,000,000			積立金	3,487,357,597
投資有価証券	700,000,000			<b>純資産合計</b>	3,579,534,168
組合員貸付金	1,843,531,402				
<b>資 産 合 計</b>		<b>3,619,677,382</b>		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,619,677,382</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は4,050,922円である。

## 貸 付 経 理 損 益 計 算 書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<b>経常費用</b>			23,033,733	<b>経常収益</b>	27,341,922
事業費用		23,033,733		事業収益	25,795,238
職員給与	15,117,158			組合員貸付金利息	25,795,238
旅費	24,500			補助金等収入	283,000
事務費	9,230			連合会交付金	283,000
委託費	1,016,730			事業外収益	1,263,684
負担金	3,929,646			利息及び配当金	1,263,684
連合会払込金	2,924,689				
減価償却費	11,780				
<b>特別損失</b>			1		
固定資産除却損		1			
<b>当期利益金</b>			4,308,188		
当期利益金		4,308,188			
合 計			27,341,922	合 計	27,341,922

## 預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	43,480,081 円	No. 6001013
三菱UFJ銀行 名古屋市役所出張所	”	47,388,320	No. 0215968
みずほ信託銀行 名古屋支店	”	16,504,899	No.0015541 団体信用生命保険関係等
”	”	65,392,217	No. 0039051
三井住友信託銀行 名古屋栄支店	”	9,600	No. 0039771
小 計		172,775,117	
東海労働金庫 本店営業部	定 期 預 金	400,000,000	No. 7149111
小 計		400,000,000	
合 計		572,775,117	

## 未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
組合員貸付利息	2,256,000 円	借受者 466名	期末手当返済分
預 金 利 息	215,561	東海労働金庫 本店営業部	定期預金
有 価 証 券 利 息	129,504	愛知県公募公債 他	地方債
”	83,342	東日本高速道路	社債
信 託 収 益	103,400	三井住友信託銀行 名古屋栄支店	合同運用金銭信託
合 計	2,787,807		

## 金 銭 信 託 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託	100,000,000 円	スタートラストα No.3013000000801
”	”	400,000,000	スタートラストα No.3013201942001
合 計		500,000,000	

## 投資有価証券明細表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
地 方 債	共同発行市場公募地方債	100,000 千円	100,000,000 円	100,000,000 円	第179回
	愛知県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	平成29年度第15回
	野村証券保護預かり 計	200,000	200,000,000	200,000,000	
	大阪市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和元年度第2回
	共同発行市場公募地方債	100,000	100,000,000	100,000,000	第194回
	京都府公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和元年度第4回
	みずほ証券保護預かり 計	300,000	300,000,000	300,000,000	
	<b>地 方 債 計</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000,000</b>	<b>500,000,000</b>	
社 債	東日本高速道路社債	100,000	100,000,000	100,000,000	第64回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	第67回
	みずほ証券保護預かり 計	200,000	200,000,000	200,000,000	
	<b>社 債 計</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	
	<b>合 計</b>	<b>700,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	

## 貸付金明細表

貸付区分	貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
普通貸付金	組合員	743,093 円	0 円	580,458 円	162,635 円	
住宅貸付金	組合員	2,385,106,965	0	541,738,198	1,843,368,767	
	<b>合 計</b>	<b>2,385,850,058</b>	<b>0</b>	<b>542,318,656</b>	<b>1,843,531,402</b>	

## 未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
職 員 給 与	135,742 円	次長	職員諸手当 3月分
事 務 費	1,000	丸八信用組合	残高証明書発行手数料 6月～3月発行分
委 託 費	660,000	トリオシステム (株)	貸付システム保守 令和元年度分
負 担 金	60,442	愛知労働局 他	労災保険料 令和元年度分 他
連 合 会 払 込 金	684,662	全国市町村職員共済組合連合会	貸付保険料 1～3月分
<b>合 計</b>	<b>1,541,846</b>		

## 預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
住 民 税	61,500 円	名古屋市収納管理・特別徴収事務センター 他	3月分
雇 用 保 険 料	49	愛知労働局	令和元年度分
団体信用生命保険料	529,695	全国市町村職員共済組合連合会	〃
合 計	591,244		

## 引当金明細表

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	摘 要
退職給与引当金	38,010,124 円	0 円	0 円	38,010,124 円	
合 計	38,010,124	0	0	38,010,124	

## 積立金明細表

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	摘 要
欠損金補てん積立金	119,292,503 円	0 円	27,115,932 円	92,176,571 円	
合 計	119,292,503	0	27,115,932	92,176,571	

## 固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘 要
器具及び備品	47,129 円	0 円	1 円	47,128 円	11,780 円	35,348 円	
電話加入権	547,708	0	0	547,708	0	547,708	
合 計	594,837	0	1	594,836	11,780	583,056	

## 減価償却費明細表

資産の種類	耐用年数	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘 要
器具及び備品	15 年	3,844,770 円	11,780 円	3,809,423 円	35,347 円	99.08 %	
〃	5	241,500	0	241,499	1	99.99	
合 計	—	4,086,270	11,780	4,050,922	35,348	—	

## 減価償却累計額明細表

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	摘 要
器具及び備品	5,220,391 円	11,780 円	1,181,249 円	4,050,922 円	
合 計	5,220,391	11,780	1,181,249	4,050,922	

## 支 出 実 績 表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
職 員 給 与	19,173,000 円	14,981,416 円	135,742 円	4,055,842 円
旅 費	300,000	24,500	0	275,500
事 務 費	314,000	8,230	1,000	304,770
合 計	19,787,000	15,014,146	136,742	4,636,112

## 利 益 剰 余 金 計 算 書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

1	積 立 金	3,455,933,477 円
2	当 期 利 益 金	4,308,188 円
3	当 期 処 分 額	27,115,932 円
	欠損金補てん積立金を取崩	27,115,932 円
	積 立 金	3,487,357,597 円

## 重要な会計方針

(貸付経理)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法
- 2 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。  
なお、減価償却累計額は、次のとおりである。  
有形固定資産            4, 0 5 0, 9 2 2 円
- 3 引当金等の計上基準
  - 1) 退職給与引当金  
共済組合に雇用されている職員に係る退職給与を、施行規程第78条の規定に基づき毎事業年度末日において所要の金額を計上している。
  - 2) 欠損金補てん積立金  
貸付経理の将来の欠損金の補てんにあてるための積立金で、施行規程第87条の規定に基づき、貸付金の額の5/100以上に達するまで計上している。



事 業 状 況 報 告 書



## 1 業務の内容

名古屋市職員共済組合は、組合員及びその遺族の相互救済の事業を行い、もってこれらの者の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的とし、次に掲げる事業を行う。

### (1) 短期給付事業

組合員の病気、負傷、出産、休業、災害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関する給付を行う。

### (2) 長期給付事業

組合員又は組合員であった者からの年金請求書類の受理・審査、年金相談業務を行う。

### (3) 福祉事業

ア 組合員及びその被扶養者の健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る自助努力についての支援その他の健康の保持増進のために必要な事業

イ 特定健康診査及び特定保健指導

ウ 組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け

エ 組合員の貯金の受入れ又はその運用

オ 組合員の臨時の支出に関する貸付け

## 2 事務所の所在地

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

## 3 役員及び職員の定数等

### (1) 役員

定数 理事長 1名(非常勤) 理事 7名(非常勤) 監事 3名(非常勤)

任期 平成30年12月1日から令和2年11月30日まで

役員名(令和2年3月31日現在)

役職	氏名	経歴
理事長	堀場 和夫	名古屋市副市長
理事	山本 正雄	名古屋市総務局長
理事	飯田 貢	名古屋市財政局長
理事	河野 和彦	名古屋市交通局長
理事	津田 康裕	名古屋市職員労働組合執行委員長
理事	松岡 真二	名古屋交通労働組合執行委員長
理事	近藤 夏樹	名古屋水道労働組合中央執行委員長
理事	高木 強	名古屋港管理組合職員労働組合中央執行委員長
監事	鈴木 雅雄	弁護士
監事	勝間 実	名古屋市監査事務局長
監事	鈴木 和仁	名古屋市職員労働組合連合会書記長

## (2) 職員

定 数	平成30年度	令和元年度	増 △減
		14 名	13 名

## 4 組合の沿革

昭和37年12月1日設立

## 5 設立根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

## 6 主務大臣

総務大臣

## 7 組合会の概要

組合会の議員の定数は20名で、市長の任命による議員10名、組合員の互選による議員10名で組織され、議員の任期は2年である。

次に掲げる事項は、組合会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 運営規則の作成及び変更
- (3) 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- (4) 重要な財産の処分及び重大な債務の負担
- (5) その他組合の業務に関する重要事項で定款で定めるもの

令和2年3月31日現在の組合会議員の状況は次のとおりである。

区分	役職	氏名	経歴
任命議員	理事長	堀場 和夫	名古屋市副市長
	理事	山本 正雄	名古屋市総務局長
	理事	飯田 貢	名古屋市財政局長
	理事	河野 和彦	名古屋市交通局長
	監事	勝間 実	名古屋市監査事務局長
		鈴木 誠二	名古屋市教育長
		宮村 喜明	名古屋市上下水道局長
		大原 弘隆	名古屋市病院局長
		木全 誠一	名古屋市消防長
互選議員		河合 伸和	名古屋港管理組合総務部長
	理事	津田 康裕	名古屋市職員労働組合執行委員長
	理事	松岡 真二	名古屋交通労働組合執行委員長
	理事	近藤 夏樹	名古屋水道労働組合中央執行委員長
	理事	高木 強	名古屋港管理組合職員労働組合中央執行委員長
	監事	鈴木 和仁	名古屋市職員労働組合連合会書記長
		三住 正明	自治労名古屋市労働組合執行委員長
		桐村 朋	名古屋市職員労働組合書記長
		豊島 行男	名古屋市立大学教職員組合
	竹本 功	名古屋交通労働組合副執行委員長	
	安藤 生浩	名古屋市消防局総務部職員課主査	

当年度に開催された組合会は次のとおりである。

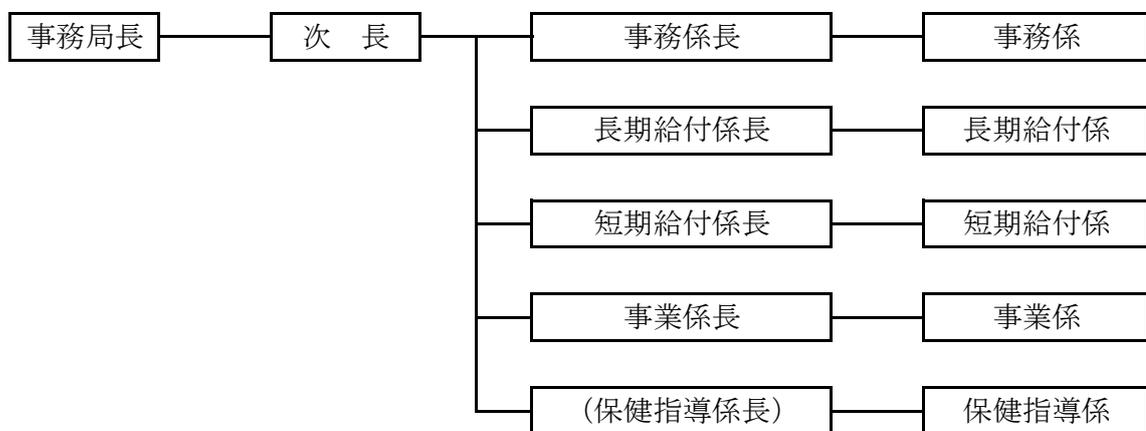
年月日	通算回数	議題等
元.5.16	190回	(1) 役員の選挙
元.6.13	191回	(1) 平成30年度決算について
2.3.24	192回	(1) 名古屋市職員共済組合定款の一部変更について (2) 貯金規則の一部改正について (3) 住宅資金貸付規則の一部改正について (4) 貸付金規則の一部改正について (5) 高額医療貸付及び出産貸付規則の一部改正について (6) 令和2年度事業計画及び予算について

## 8 その他

(1) 所轄する団体及び組合員の数（令和2年3月31日現在）

団体名	組合員数
名古屋市	24,135人
名古屋港管理組合	608人
名古屋競輪組合	17人
合計	24,760人

(2) 事務局組織（令和2年3月31日現在）



※ ( ) は次長事務取扱

## 人事異動

## 1 議員・役員

補欠選挙に伴う互選議員当選

令和元年8月19日(任期:令和元年7月17日～令和2年11月30日)

中 村 区 役 所	津 田 康 裕
環 境 局	桐 村 朋

役員就職

令和元年10月8日(任期:令和元年7月17日～令和2年11月30日)

理 事	津 田 康 裕
-----	---------

議員解任

令和2年3月31日

議 員	山 本 正 雄
議 員	宮 村 喜 明
議 員	木 全 誠 一

役員退職

令和2年3月31日

理 事 長 職 務 代 理 者	山 本 正 雄
-----------------	---------

役員辞任

令和2年3月31日

理 事	飯 田 貢
-----	-------

議員任命

令和2年4月1日(任期:令和2年4月1日～令和2年11月30日)

総 務 局 長	中 田 英 雄
財 政 局 長	鈴 木 峰 生
消 防 長	小 出 豊 明

役員就職

令和2年4月3日(任期:令和2年4月1日～令和2年11月30日)

理 事 長 職 務 代 理 者	中 田 英 雄
理 事	鈴 木 峰 生

## 2 事務局監査員

監査員解任

令和2年3月31日

財政局財政部財政課長	高 田 克 己
交通局営業本部企画財務部財務課長	安 保 建 吾

監査員任命

令和2年4月1日

財政局財政部財政課長	永 田 賢 也
交通局営業本部企画財務部財務課長	早 川 元 康

## 3 事務局職員

保健指導係長事務取扱解除

令和2年3月31日

名古屋市事務職員	鬼 頭 淳 夫
----------	---------

短期給付係長及び出納主任解任

令和2年3月31日

名古屋市事務職員	近 藤 啓 介
----------	---------

事業係長解任

令和2年3月31日

名古屋市事務職員	宮 田 友 美
----------	---------

事務局職員及び出納員解任

令和2年3月31日

名古屋市事務職員	阪 野 陽 子
名古屋市事務職員	梅 田 真 司

短期給付係長及び出納主任任命

令和2年4月1日

名古屋市事務職員	大 野 紀 久 子
----------	-----------

福祉事業係長任命

令和2年4月1日

名古屋市事務職員	宮 田 友 美
----------	---------

事務局職員任命

令和2年4月1日

名古屋市事務職員	森 川 拓 哉
----------	---------